

令和 5 年度国営土地改良事業再評価
「吉井川地区」

再評価基礎資料（案）

令和 5 年 6 月 5 日

中国四国農政局 吉井川農業水利事業所

目 次

| | | |
|--------|--------------|----|
| 1. | 事業概要 | 1 |
| 1.1 | 地域の概要 | 1 |
| 1.1.1 | 地域の概要 | 1 |
| (1) | 地域の歴史 | 1 |
| (2) | 地域の概要 | 3 |
| 1.1.2 | 事業目的 | 5 |
| 1.1.3 | 関係市町 | 6 |
| 1.1.4 | 受益面積 | 6 |
| 1.1.5 | 受益者数 | 6 |
| 1.1.6 | 主要作物 | 6 |
| 1.1.7 | 主要工事計画 | 8 |
| 1.1.8 | 工期 | 8 |
| 1.1.9 | 総事業費 | 8 |
| 1.1.10 | 予定負担区分 | 8 |
| 1.1.11 | 関連事業 | 8 |
| 2. | 事業の進捗状況 | 9 |
| 2.1 | 主要工事の進捗状況 | 9 |
| 2.1.1 | 新田原井堰 | 9 |
| 2.1.2 | 坂根合同堰 | 10 |
| 2.1.3 | 揚水機場 | 10 |
| 2.1.4 | 用水路 | 10 |
| 2.1.5 | 水管理施設 | 11 |
| 2.2 | 総事業費の執行状況 | 11 |
| 2.3 | 事業概要図 | 12 |
| 3. | 関連事業の進捗状況 | 13 |
| 3.1 | 採択状況 | 13 |
| 3.2 | 総事業費ベースの進捗状況 | 13 |
| 3.3 | 営農状況 | 13 |
| 3.3.1 | 主な推奨作物 | 13 |
| 3.3.2 | 先進的事例等 | 14 |
| 4. | 社会経済情勢の変化 | 18 |
| 4.1 | 人口・世帯数の推移 | 18 |
| 4.2 | 産業別就業人口の推移 | 20 |
| 4.3 | 耕地面積の推移 | 26 |
| 4.4 | 農家数の推移 | 28 |
| 4.4.1 | 総農家数の推移 | 28 |
| 4.4.2 | 専兼業別農家数の推移 | 30 |
| 4.4.3 | 農業経営体数の推移 | 31 |
| 4.4.4 | 経営規模別農家数の推移 | 32 |
| 4.4.5 | 基幹的農業従事者数の推移 | 36 |
| 4.4.6 | 認定農業者の推移 | 38 |

| | | |
|---------|------------------------------|----|
| 4.5 | 主要作物作付面積の推移 | 40 |
| 4.5.1 | 水稻 | 40 |
| 4.5.2 | 小麦 | 41 |
| 4.5.3 | 二条大麦 | 42 |
| 4.5.4 | 大豆 | 43 |
| 4.5.5 | キャベツ | 44 |
| 4.5.6 | はくさい | 45 |
| 4.5.7 | かぼちゃ | 46 |
| 4.5.8 | ばれいしょ | 47 |
| 4.5.9 | さといも | 48 |
| 4.5.10 | トマト | 49 |
| 4.5.11 | いちご | 50 |
| 4.5.12 | ぶどう | 51 |
| 4.5.13 | みかん | 52 |
| 4.5.14 | 牧草 | 53 |
| 4.5.15 | 青刈りとうもろこし | 54 |
| 4.5.16 | ソルゴー | 55 |
| 4.6 | 参考資料 | 56 |
| 4.6.1 | 地域経済の動向 | 56 |
| 4.6.2 | 農業の動向 | 60 |
| 4.6.2.1 | 総農家数及び土地持ち非農家数 | 60 |
| 4.6.2.2 | 耕作放棄地のある農家数及び耕作放棄地面積（総農家） | 61 |
| 4.6.2.3 | 主副業別農家数 | 62 |
| 4.6.2.4 | 年齢別農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員数） | 64 |
| 4.6.2.5 | 農業生産関連事業の実施状況 | 66 |
| 4.6.2.6 | 有機農業の取組状況 | 68 |
| 4.6.2.7 | 良食味米の栽培状況 | 70 |
| 4.6.3 | 農産物販売金額規模別農家数 | 71 |
| 5. | 事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無 | 73 |
| 5.1 | 受益面積の変更 | 73 |
| 5.2 | 主要工事計画の変更 | 73 |
| 5.3 | 事業費の増減 | 73 |
| 6. | 費用対効果分析の基礎となる要因の変化 | 74 |
| 6.1 | 県、市町の農業振興の方向 | 74 |
| 6.2 | 費用対効果分析の基礎となる要因の変化 | 74 |
| 6.2.1 | 食料の安定供給の確保に関する効果 | 74 |
| 6.2.2 | 農村の振興に関する効果：地域用水効果 | 74 |
| 6.2.3 | その他効果：国産農産物安定供給効果 | 74 |
| 6.2.4 | 年総効果額 | 75 |
| 6.2.5 | 年効果額の増減要因 | 76 |
| 6.2.6 | 総便益費 | 76 |
| 6.2.7 | 労務単価 | 77 |
| 6.2.8 | 作物単価 | 78 |
| 6.2.9 | 作物単収 | 80 |
| 6.3 | 費用対効果分析の中で定量的に捉えられない効果 | 82 |
| 6.3.1 | ブランド化や高収益作物導入の効果 | 82 |

| | | |
|-------|-----------------------|----|
| 7. | 環境との調和への配慮 | 83 |
| 7.1 | 環境配慮の方針..... | 83 |
| 7.1.1 | 生態系への配慮..... | 83 |
| 7.1.2 | 景観への配慮 | 83 |
| 7.2 | 生態系への配慮..... | 84 |
| 7.2.1 | 生態系への配慮..... | 84 |
| 7.2.2 | 景観への配慮 | 86 |
| 8. | 事業コスト削減の可能性 | 87 |
| 8.1 | 施設の部材等の変更 | 87 |
| 8.2 | 発注ロットの拡大によるコスト削減..... | 88 |
| 8.3 | 水管理システム..... | 88 |
| 9. | 関係団体の意見 | 89 |

1. 事業概要

1.1 地域の概要

1.1.1 地域の概要

(1) 地域の歴史

本地域は、岡山県三大河川の一つである吉井川（流域面積 2,110 km²、幹川流路延長 133 km）の中流部から下流部に広がる地域で、江戸時代初期から吉井川の水を利用するための大規模な堰（田原井堰、坂根堰など）や用水路（田原用水、坂根用水（大用水）など）が造られた。また、下流部では、当時の新技術や高度な石材加工技術を用いた新田開発（沖新田、幸島新田）が行われてきた。

岡山平野の干拓年代図(江戸末期まで)



津田永忠像
(岡南大橋左岸に設置)

■地域開発事業

- ・田原井堰築造と田原用水の開削
- ・和氣用水の開削
- ・坂根用水(大用水)開削と幸島新田開発
- ・倉安川開削と倉田新田開発
- ・三番用水の開削と沖新田開発
- ・百間川(旭川の洪水湛水域)の築造

ほか



旧田原堰



旧坂根堰と坂根合同堰（建設中）

本地域内には多くの農業土木遺産があり、このうち倉安川吉井水門や倉安川（水路）を含む「倉安川・百間川かんがい排水施設群」は、大規模な干拓事業によって作物の生産性を向上させるとともに、地域の人々（農家）の生活水準を上げた驚異的な例として、令和元年9月4日に「世界かんがい施設遺産」に認定・登録された。

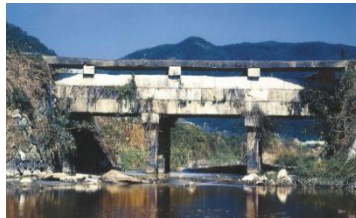
地域内の農業土木遺産



旧吉井堰と吉井水門



百間の石樋（県指定文化財）



石の懸樋（往時）



復元保存された石の懸樋



倉安川吉井水門（岡山市東区吉井）



桜咲く倉安川（岡山市中区桜橋）



世界かんがい施設遺産 登録証

国際かんがい排水委員会(ICID)は、日本の倉安川(吉井川水系)と百間川(鴨川水系)にある「倉安川・百間川かんがい排水施設群」を大規模な干拓事業によって作物の生産性を向上させるとともに、地域の人々(農民)の生活水準を上げた驚異的な例として、「世界かんがい施設遺産」として認定・登録します。

※参考 国際かんがい排水委員会(ICID)とは
かんがい排水に関する世界最大の非政府組織で、現在 78 の国・地域が加入している。日本は 1951 年に加入した。

江戸時代初期、人口増加による食料難や度重なる凶作への対処が急務となった岡山藩では、児島湾一帯の大規模な新田開発計画を樹てた。(1657年)倉安川は、降雨量が少なくかんがい施設に依存せざるを得ない岡山平野において、東の吉井川と西の旭川とを結ぶという、沓域を超えて「水を活かす」画期的な用水路であった。(1679 年完成)

また、百間川は、旭川の洪水を防ぐとともに、河口に独創的な遊水池と石樋(排水樋門)を組み合わせた、「水を制する」最先端の基幹的排水施設であった。こうして、倉安川と百間川は、一体となって倉田新田・沖新田という2200 ha を超える大規模干拓を実現し、「豊穡の大地」を生み出し、食糧増産による地域農業の発展と自立的農家の育成等に極めて大きな役割を果たした。(1687年概成)

また、その取水口である倉安川吉井水門は、堅牢な花こう岩で築かれた現存する我が国最古の「閘門式水門」であり、「岡山県指定史跡」でもある。そして、倉安川は運河としての役割も果たした。(1679 年完成)

これらの施設群は、食料生産力の向上と農村の発展さらには農民の生活の安定に大きく寄与し、高い構築力と先端の技術等は全国の同種施設築造に、理論と実証両面で大きな影響を与えた。こうした施設群は、岡山が全国にそして世界に誇るべき歴史的・文化的遺産であり、令和元年9月4日(2019年)国際かんがい排水委員会(ICID)によって、世界かんがい施設遺産として認定・登録された。令和元年は倉安川が開削されて、ちょうど 340 年目に該る。

世界かんがい施設遺産
「倉安川・百間川かんがい排水施設群」
倉安川（令和元年九月四日登録）

倉安川・百間川世界かんがい施設遺産委員会 ・ 桜橋下組町内会 ・ 岡山市

(2) 地域の概要

本地域は、岡山県の南東部に位置し、一級河川吉井川水系吉井川沿いの岡山市、備前市、瀬戸内市、赤磐市及び和気郡和気町にまたがる水田 4,867ha と畑 635ha の広域の農業地帯である。

地域内では、水稻を中心に水田畑利用による小麦等の土地利用型作物のほか、野菜等を組み合わせた複合経営及び野菜、果樹等の畑作による農業経営が展開されている。地域の主要作物は、水稻、小麦、二条大麦、大豆、ぶどう、キャベツ、はくさい、かぼちゃ、さといも、トマト、いちご、ばれいしょ、みかん、黒大豆である。

本地域は、国営吉井川土地改良事業（昭和 45 年度～昭和 63 年度）により、新規水源として新田原井堰を造成し、坂根合同堰や用水路等の整備を行うことで、用水供給の安定化を図ってきた。

しかしながら、新田原井堰や用水路は整備後約 20 年から 40 年が経過し、新田原井堰、水管理施設等の操作、制御に不具合が生じ、用水路、樋門の劣化、破損が発生するなど施設の老朽化に伴う性能低下により、農業用水の安定供給に支障を来すとともに、維持管理に多大な費用と労力を要している。

このようなことから、農業用水の安定供給を図り、農業生産の維持及び農業経営の安定に資するため、老朽化が進行している施設の整備が望まれていた。

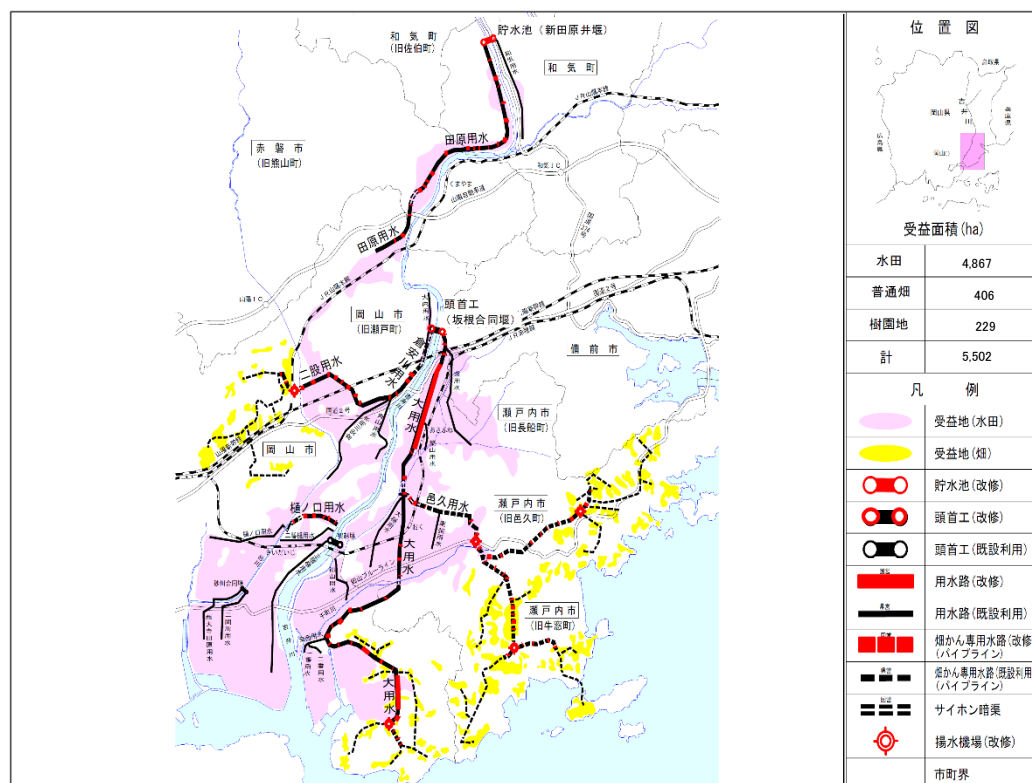


図-1.1 国営かんがい排水事業「吉井川地区」 概要図



水稻



小麦



はくさい

表- 1.1 本地区で実施された国営事業

| 事項 | 国営吉井川農業水利事業 | 国営造成土地改良施設整備事業 |
|-----------------|---|---|
| ① 関係市町 (岡山県) | 2市6町 岡山市、備前市、赤磐郡瀬戸町、熊山町、和気郡和気町、邑久郡牛窓町、邑久町、長船町 | 同左 |
| ② 事業工期 | 昭和 45 年度～昭和 63 年度 | 平成 8 年度～平成 14 年度 |
| ③ 受益面積 | 6,930ha (昭和 55 年 12 月時点) 水田 5,720ha [用水改良]、畑 1,210ha [畑かん] | 6,430ha (平成 7 年 4 月時点) 水田 5,220ha、畑 1,210ha |
| ④ 総事業費 | 351 億円 | 30 億円 |
| ⑤ 主要工事 計画 | 新田原井堰 (新設) 1 箇所 坂根合同堰 (新設) 1 箇所 幹線用水路 (新設) 47.7km、6 路線 揚水機場 (新設) 5 箇所 畑かん専用水路 (新設) 19.2km 水管理施設 (新設) 一式 排水路 (改修) 6.4km、2 路線 排水機場 (新設) 1 箇所 | 坂根合同井堰 農業用水取水口 (改修) 一式 幹線用水路 直接分水ゲート (改修) 一式 除塵機 (改修) 一式 水管理施設 (改修) 一式 |

1.1.2 事業目的

本事業では、基幹的な農業水利施設の機能を保全するための整備を行うことにより、施設の長寿命化、農業用水の安定供給及び施設の維持管理の費用と労力の軽減を図り、農業生産性の維持及び農業経営の安定に資することを目的としている。

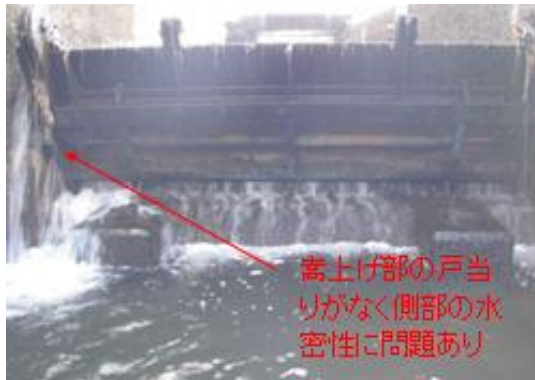
地域の状況



ゲートローラー部が腐食（新田原井堰）



老朽化した制水ゲート（用水路）



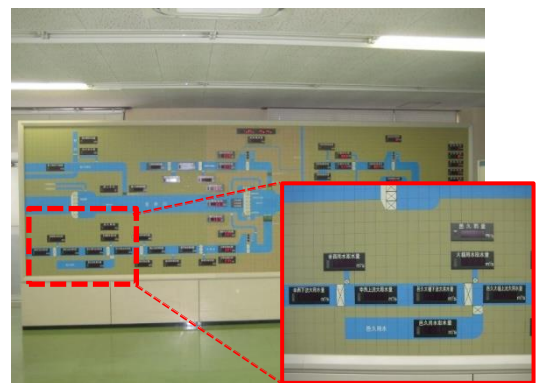
漏水が発生した転倒ゲート（用水路）



開水路のひび割れ（用水路）



吐出能力の低下（揚水機場）



グラフィックパネルが故障（農業用水管理所）

1.1.3 関係市町

岡山市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、和気郡和気町

1.1.4 受益面積

5,502 ha（水田 4,867 ha、畑 635 ha）

（令和 3 年時点：5,386 ha（水田 4,763 ha、畑 623 ha））

1.1.5 受益者数

11,588 人

1.1.6 主要作物

水稻、小麦、二条大麦、大豆、ぶどう、キャベツ、はくさい、かぼちゃ、さといも、トマト、いちご、ばれいしょ、みかん、黒大豆

主要作物の営農状況



水稻



小麦



二条大麦



大豆



ぶどう



キャベツ



はくさい



かぼちゃ



さといも



トマト



JA 岡山はなやか瀬戸内店

1.1.7 主要工事計画

頭首工 2箇所（新田原井堰、坂根合同堰）
揚水機場 4箇所（浮田玉井揚水機場、太伯朝日揚水機場、邑久牛窓揚水機場、弁天揚水機場）
用水路 7.9km
水管理施設 一式

○施設の現状と整備内容

| 施設名 | 現状（平成24年度現在） | 整備内容（事業計画） |
|----------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 新田原井堰 | ・本線水門、取水樋門の腐食進行 ・管理制御システムに不具合発生 | ・改修 （堰管理システム、ゲート設備、ポンプ設備、電気設備等） |
| 坂根合同堰 （取水口） | ・取水樋門、制水樋門の腐食進行 | ・改修 （取水及び制水ゲート設備） |
| 揚水機場 | ・揚水ポンプの機能低下 ・電気設備の耐用年数超過 | ・改修 （揚水ポンプ設備、電気設備等） |
| 用水路 | ・一部区間で不等沈下が発生 ・支線用水路への分水操作が手動 | ・改修 （開水路、制水及び分水ゲート設備、除塵機等） |
| 水管理システム | ・表示不具合 ・機器類の故障 | ・改修 |

1.1.8 工期

平成25年度～令和2年度（変更：令和7年度予定）

1.1.9 総事業費

総事業費 9,500百万円

（参考）令和4年度時点

総事業費 10,400百万円

1.1.10 予定負担区分

| 国庫負担 | 県負担 | 市町負担 | 農家負担 |
|--------|--------|--------|------|
| 66.67% | 17.00% | 16.33% | 0 |

1.1.11 関連事業

農業競争力強化基盤整備事業（水利施設整備事業）（基幹水利施設保全型）

2. 事業の進捗状況

2.1 主要工事の進捗状況

令和4年度までは、頭首工、揚水機場、用水路、水管理施設の工事を実施した。

令和5年度は引続き、頭首工、揚水機場、用水路の工事に着手する。

| 工種 | 事業量（計画） | 令和4年度まで | 進捗率 （事業費ベース） |
|-------|---------|---------|-----------------|
| 頭首工 | 2箇所 | 1箇所 | 57% |
| 揚水機場 | 4箇所 | 4箇所 | 92% |
| 用水路 | 7.9km | 1式 | 65% |
| 水管理施設 | 1式 | 1式 | 100% |

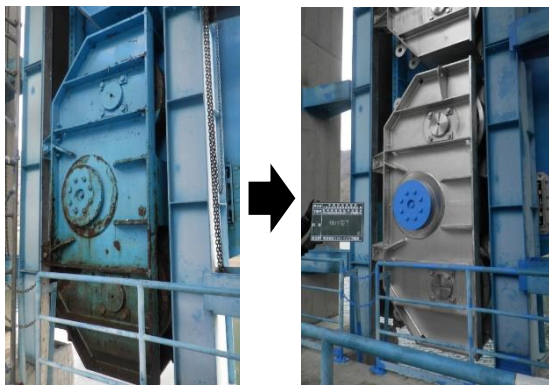
注：吉井川二期地区の令和4年度までの進捗率（事業費ベース）

主要施設の具体的な進捗状況を以下に示す。

2.1.1 新田原井堰

新田原井堰は、事業着手間もない平成26年度から左右岸の調整ゲート2門、平成28年度からは中央部の洪水ゲート3門それぞれのローラーの分解整備と開閉装置の更新に着手し、平成29年度までに全5門の整備を完了した。また、平成26年度には右岸取水ゲートを、更に令和3年度から右岸に併設されたポンプ設備3台（田原用水2台、和気用水1台）の分解整備や電気設備の更新を行っている。

今後は、左岸取水ゲートの整備等を行う予定としている。



ロッカビーム整備前後



田原用水1号ポンプ（整備後）

2.1.2 坂根合同堰

坂根合同堰は、令和 5 年度から左右岸の取水ゲート及び右岸制水ゲート全 3 門のローラーの分解整備と開閉装置の更新等を順次行う予定としている。



左岸取水ゲート（大用水路）



右岸取水ゲート（倉安川用水路）



右岸制水ゲート

2.1.3 揚水機場

揚水機場 4 箇所は、平成 29 年度から令和 3 年度にかけて、ポンプ設備の分解整備や電気設備の更新を完了している。今後は、建屋の補修等を行う予定としている。



浮田玉井揚水機場（整備後）



邑久牛窓揚水機場（整備後）

2.1.4 用水路

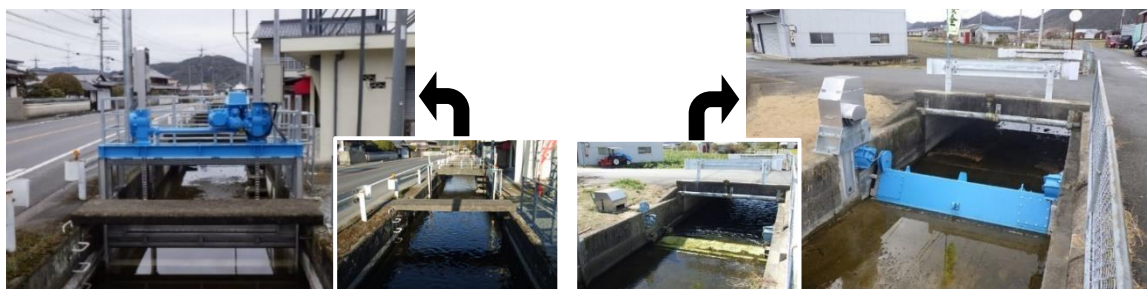
用水路 6 路線は、平成 26 年度から分水・制水・放水の各ゲート設備や除塵設備の補修・更新を順次行ってきており、65%の整備を完了している。今後は、残りのゲート設備等とともに、開水路の補強・補修、畑かん専用水路のバルブ等の更新整備を行う予定としている。



分水ゲート整備（倉安転倒堰・角山分水樋門）



幸崎川サイホン除塵機

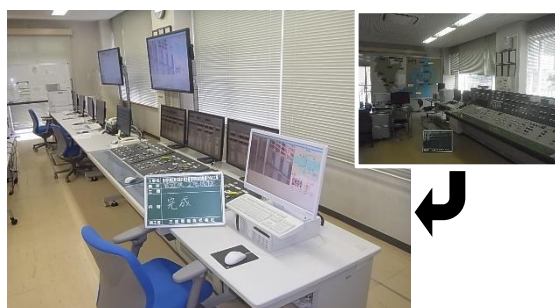


制水ゲート整備（吉原中制水樋門）

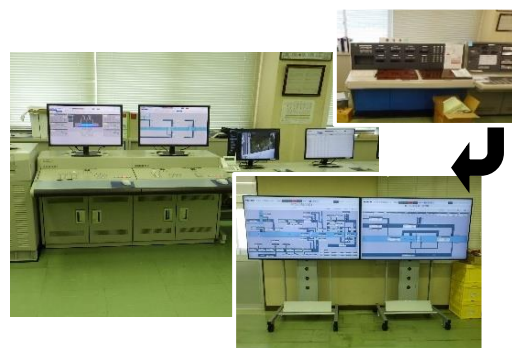
転倒ゲート整備（走上転倒堰）

2.1.5 水管理施設

水管理施設は、平成 26 年度から新田原井堰管理制御システム、平成 30 年度からは用水管理システム全体（農業用水管理所及び子局 32 箇所、孫局 3 局）と関連する電気設備をそれぞれ全面改修している。



新田原井堰管理制御システム（新田原井堰）



農業用水管理制御システム（農業用水管理所）

2.2 総事業費の執行状況

（単位：百万円）

| 区 分 | 総事業費 | 令和 4 年度まで | | R 5 年度以降 残事業費 | 工期 |
|---------|--------|-----------|---------|------------------|-------------------|
| | | 事業費 | 進捗率 | | |
| 吉井川（一期） | 3,500 | 2,808 | (80.2%) | 692 | H25～H30 (6 年) |
| 吉井川（二期） | 6,900 | 4,819 | 69.8% | 2,081 | H29～R 7 (9 年) |
| 全 体 | 10,400 | 7,627 | 73.3% | 2,773 | H25～R 7 (13 年) |

2.3 事業概要図

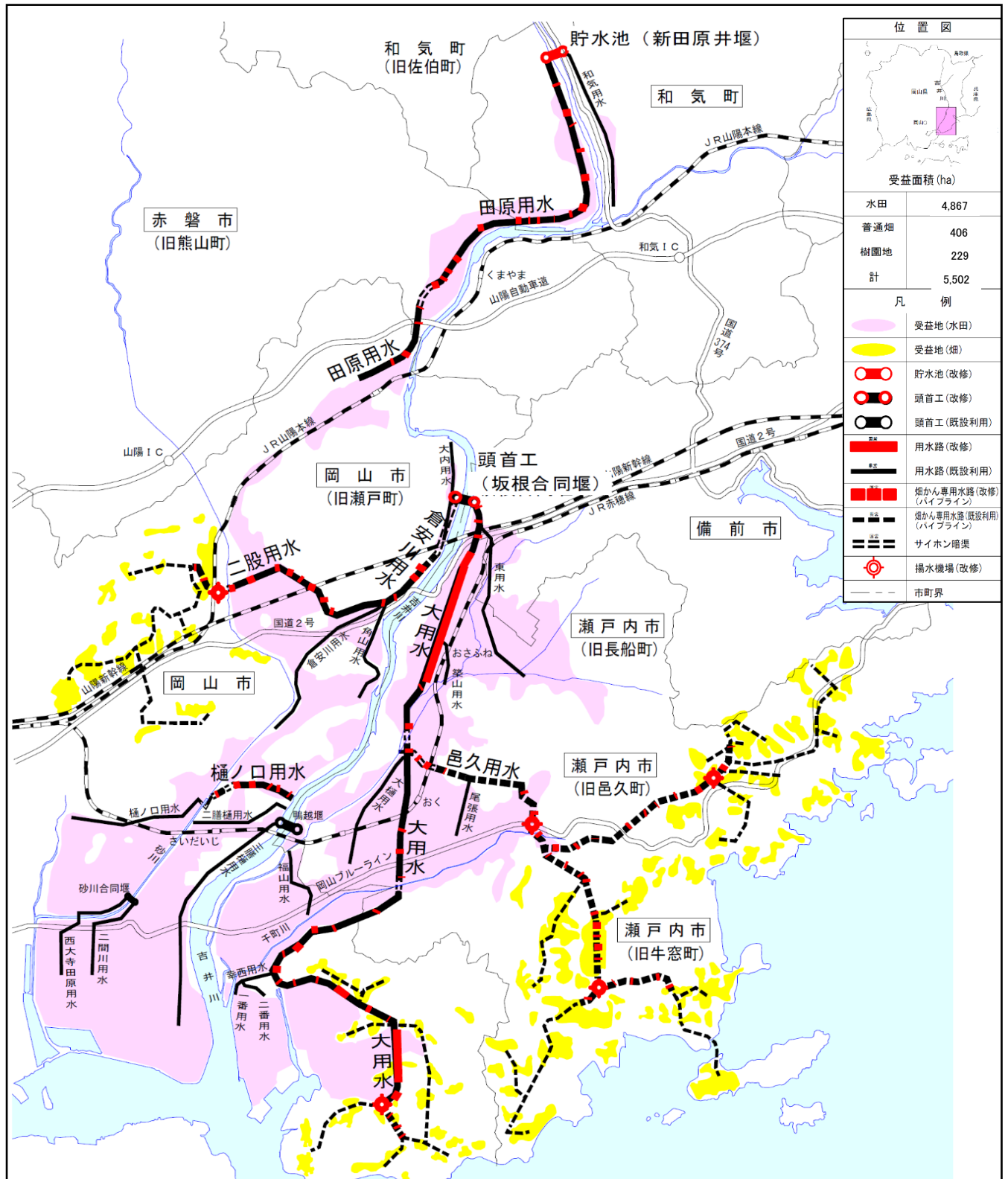


図-2.1 国営吉井川地区かんがい排水事業概要図

3. 関連事業の進捗状況

3.1 採択状況

| 事業名 | 事業主体 | 受益面積 (ha) | 事業内容 |
|------------------|------|--------------|-----------------------------|
| 農業水路等長寿命化・防災減災事業 | 岡山県 | 79 | 機能保全計画 一式 揚水機、畑かん施設補修 一式 |

資料：岡山県より聞き取り

3.2 総事業費ベースの進捗状況

| 項目 事業名 | 事業費 (百万円) | 令和4年度まで (百万円) | 令和4年度まで 進捗率 (事業費ベース) | 令和5年度 以降 (百万円) |
|-------------------------------------|--------------|------------------|----------------------------|----------------------|
| 農業水路等長寿命化・ 防災減災事業 ^(注) | 360 | 159 | 44% | 201 |

資料：岡山県より聞き取り

注：令和5年度から畑作等促進整備事業へ乗換え

3.3 営農状況

3.3.1 主な推奨作物

各市町における産地戦略作物は以下のとおりである。

| 市町名 | 産地戦略作物 |
|--------|----------------------------------|
| 岡山市 | はくさい、キャベツ、レタス、たまねぎ、ぶどう、もも、かき、なし |
| 備前市 | ぶどう、いちじく、みかん、ねぎ、なす、きゅうり、スナックエンドウ |
| 瀬戸内市 | 麦、大豆、キャベツ、はくさい、かぼちゃ、トマト |
| 赤磐市 | 麦、大豆、キャベツ、もも、ぶどう |
| 和気郡和気町 | ねぎ、なす、ぶどう、スナックエンドウ |

資料：各市町水田収益力強化ビジョン

関連 JA における振興作物（広域重点振興品目、地域振興品目等）は以下のとおりである。

| JA 名 | 振興作物 | 関係市町 |
|------------------------|--|----------------|
| JA 岡山 | 夏秋なす、はくさい、キャベツ、レタス、たまねぎ、ぶどう、もも | 岡山市、瀬戸内市 |
| JA 晴れの国岡山 (岡山東統括本部) | 小豆、きゅうり、黄ニラ、なす、スナックエンドウ、白ねぎ、エンダイブ、キャベツ、ぶどう、もも、かき、いちご、いちじく、みかん、りんどう | 備前市、赤磐市、和気郡和気町 |

資料：JA 岡山営農振興計画、JA 晴れの国岡山農業振興計画

3.3.2 先進的事例等

1. JA 岡山 牛窓地区「冬黄白菜」「牛窓甘藍」(吉井川地区：岡山県)

牛窓地区は古くから、野菜栽培を中心とした農業が行われている。かつては河川がないことから用水に不自由していたが、事業により畑地かんがい施設整備が進められ、安定生産や品質向上が図られた。牛窓は重量野菜の国の指定産地になっており、はくさいやキャベツは県内一の生産量を誇る。

JA 岡山牛窓白菜部会が栽培するはくさいは牛窓ブランド「冬黄白菜」として岡山だけでなく関西・広島方面へも出荷している。JA 岡山牛窓キャベツ部会が栽培するキャベツは「牛窓甘藍」として岡山・広島へ出荷される。1 月から 2 月にかけての冷え込みによって色づきがよくなり、甘味も増し、特に生食に向いているとされる。冬黄白菜や牛窓甘藍は、出荷の際に専用箱を使って牛窓ブランドを PR し、市場からも高い評価を得ている。

そのほか、瀬戸内市牛窓・邑久、裳掛地区の JA せとうちレモン部会は瀬戸内市や JA 全農おかやま、JA 岡山の支援を受けて、牛窓地区を中心にレモンの一大産地化に向けて活動している。

耕地面積 ： 田：－、畑：271ha
主要作物 ： はくさい、キャベツ



はくさいの栽培状況



キャベツの栽培状況

資料：日本農業新聞（令和 5 年 1 月 21 日）記事、JA 岡山提供資料

2. JA 岡山 東区西大寺地区いちご（吉井川地区：岡山県）

JA 岡山西大寺いちご部会は岡山県内でもいちごのトップ産地である西大寺地区をエリアとし、JA を通じた出荷量が県産いちごの約 5 割に上る。本地区は、干拓地に広がり、日照量が多く水はけの良い砂地という土地柄であり、いちご栽培は大正時代に始まったといわれる。いちごは品種の世代交代がめまぐるしく、品種の世代が変われば電照時間やハウスの室温、施肥量など栽培管理の仕方も変わる。同部会では、蓄積した栽培技術を基に、作りやすさや消費者の嗜好等も勘案して新品種を導入している。

JA 岡山西大寺いちご部会では、約 1.6ha の耕地で、「さがほのか」「さちのか」「おい C ベリー」などのいちごを年間約 40 トン出荷し、岡山や東京の市場で広く流通している。

2019 年からは 1 粒 18 グラム以上などの出荷基準を満たす「おい C ベリー」を「晴苺」として首都圏に売り込む県の戦略に呼応している。晴苺はギフト向け平均単価 1 キロ 3,500 円程度と、東京・大田市場でも有数の高単価商品である。同部会の晴苺の出荷量は県全体のおよそ半分を占める。

2000 年代以降、葉に被害を与える害虫・ハダニの防除に天敵を利用するようになり、食・安全への関心が高まる中、農薬使用量の低減も図っている。

また、岡山フルーツ農園では、苺の育苗受託事業を強化し、苗場を従来の 1.4 倍に拡大、育苗用ハウス 1 棟を新設している。露地のみだった育苗をハウス内で行うことで、高品質な苗を安定的に生産する体制を整えるとともに、重労働となる夏場の育苗を請け負うことで、提携農家である西大寺地区内のいちご農家の規模拡大、新規就農を後押ししている。



西大寺いちご部会栽培のいちご



品種：おい C ベリー

資料：山陽新聞（令和 5 年 2 月 2 日、令和 5 年 5 月 11 日）記事、「市民のひろばおかやま」2022 年 3 月号

3. 岡山フルーツ農園 東区上道北方 他 ぶどう（吉井川地区：岡山県）

岡山フルーツ農園は、野菜、果物等の地元産品の販売と季節によって体験できるフルーツ狩りを開催している観光農園である。

果樹栽培において、岡山フルーツ農園は、いちごを年間約 15 トン、ぶどうを年間約 10 トン栽培している。ぶどうにおいては、面積拡大を進めており、近年では、新たに岡山市東区上道地区の耕作放棄地 (0.5ha) を借り受けている。本地区に定植した苗は、2025 年にも収穫予定である。

本園地拡大における事業費は約 2,000 万円で、一部に県の園芸総合対策事業補助金等を活用している。

岡山フルーツ農園のぶどう園地は、単独経営体としては県内最大級である。独自の省力化手法を取り入れて生産性を高め、広い園地での栽培を可能としている。園地を立地条件等に応じ、贈答用、観光農園、家庭消費用、加工向けにゾーン分けし、例えば、房の形を美しくするための「花切り」を贈答用は細かく行うが、加工向けは行わないなど、目的に応じて作業量を調整している。

岡山フルーツ農園では現在、岡山市東区草ヶ部を中心に約 3.5ha でピオーネやシャインマスカット、オーロラブラック等を生産し、直売や加工、観光農園の運営を手がけている。

直売所は、地域農業の活性化と農業者の所得向上を目的として、農産物直売所「とれたて岡山産直マルシェ in さいだいじ」を開設し、現在、自社生産物とあわせ、約 100 戸の農家の野菜や果物、地元産品等を販売している。

耕地面積：ぶどう 6ha、いちご 1ha、野菜 1ha



岡山フルーツ農園



とれたて岡山産直マルシェ in さいだいじ

資料：山陽新聞（令和 5 年 2 月 9 日）記事、岡山フルーツ農園 WEB サイト、岡山観光 WEB、
中国四国農政局 HP

4. 東区西大寺パン用小麦栽培（吉井川地区：岡山県）

岡山市東区西大寺地区は、岡山県内最大の米と小麦の二毛作地帯である。小麦は 1980 年頃から栽培されており、地区内の作付面積は約 600ha と県全体の 6 割強を占める。これまでは、麺用小麦「ふくほのか」が栽培の主流であり、栽培の難しさや気候が適していない等の理由から、パン用の小麦栽培は行われていなかった。しかし、農研機構近畿中国四国農業研究センター（現西日本農業研究センター福山市）がパン向けとして開発、品種登録した「せときらら」が西日本の気候に合い、県内外で普及しつつあったことから、2022 年に地区内の 4 戸の農家 4ha で作付けが行われた。次年は 5 戸の農家 12ha で作付けが行われ、作付面積を 3 倍に広げた。

せときららは、栽培条件が良ければ輸入のパン用小麦に近い特性が得られ、アミロース含量がやや低く、もちもち・しっとりとした食感のパンが作られる。また、製粉歩留やミリングスコアが高く製粉性にも優れている。栽培適地は関東以西の平坦地である。

従来、国産の小麦は収穫時期が梅雨と重なり、品質や収穫量が安定しにくいとされ、国内消費量の約 8 割を輸入小麦が占めている。一方で、現在は輸入小麦の価格高騰により国産小麦の需要が高まっていることもあり、西大寺地区では、段階的に面積拡大を図る意向である。そのためにも、製パン業者ら実務者が求める品質に仕上げるため、西大寺営農センターは生産者に追肥や適期収穫等を呼びかけている。

耕地面積：小麦 12ha（5 戸農家合計）



小麦



小麦 収穫の様子

資料：山陽新聞（令和 5 年 3 月 9 日）記事、農研機構研究成果パンフレット「せときらら」、
農林水産省 HP

4. 社会経済情勢の変化

4.1 人口・世帯数の推移

関係市町の総人口、世帯数は、ともに増加傾向であり、増加率は岡山県を上回る。

関係市町の人口は、平成22年（2010年）の844,095人から令和2年（2020年）の849,343人へと、10年間で5,248人増加（1%）であった。

岡山県全体では、平成22年（2010年）の1,945,276人から令和2年（2020年）の1,888,432人へと、10年間で56,884人減少（3%）であった。

関係市町の世帯数は、同期間で344,937世帯から376,909世帯へと31,972世帯増加（9%）しており、これは岡山県全体の傾向と同様である。（表-4.1、図-4.1、図-4.2 参照）

また、市町別の特徴では、岡山市では人口、世帯数ともに増加、瀬戸内市、赤磐市では人口は減少、世帯数は増加、備前市、和気町では人口、世帯数ともに減少している。

表-4.1 人口と世帯数（関係市町、岡山県）

| 市町村名 | | 人 口（人） | | | | 世 帯 数（戸） | | | | 備 考 |
|------|-------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------------|
| | | 2005年 (平成17年) | 2010年 (平成22年) | 2015年 (平成27年) | 2020年 (令和2年) | 2005年 (平成17年) | 2010年 (平成22年) | 2015年 (平成27年) | 2020年 (令和2年) | |
| 数 値 | 岡 山 市 | 696,172 | 709,584 | 719,474 | 724,691 | 282,834 | 296,790 | 309,409 | 327,620 | |
| | 備 前 市 | 40,241 | 37,839 | 35,179 | 32,320 | 14,335 | 14,136 | 13,878 | 13,486 | |
| | 瀬戸内市 | 39,081 | 37,852 | 36,975 | 36,048 | 13,363 | 13,343 | 13,839 | 14,068 | |
| | 赤 磐 市 | 43,913 | 43,458 | 43,214 | 42,661 | 14,749 | 15,274 | 15,730 | 16,439 | |
| | 和 気 町 | 16,180 | 15,362 | 14,412 | 13,623 | 5,468 | 5,394 | 5,236 | 5,296 | |
| | 関係市町 合 計 | 835,587 | 844,095 | 849,254 | 849,343 | 330,749 | 344,937 | 358,092 | 376,909 | |
| | 岡 山 県 | 1,957,264 | 1,945,276 | 1,921,525 | 1,888,432 | 732,346 | 754,511 | 772,977 | 801,409 | |
| 指 数 | 岡 山 市 | 98 | 100 | 101 | 102 | 95 | 100 | 104 | 110 | 2010年(平成22年)を100とした指数 |
| | 備 前 市 | 106 | 100 | 93 | 85 | 101 | 100 | 98 | 95 | |
| | 瀬戸内市 | 103 | 100 | 98 | 95 | 100 | 100 | 104 | 105 | |
| | 赤 磐 市 | 101 | 100 | 99 | 98 | 97 | 100 | 103 | 108 | |
| | 和 気 町 | 105 | 100 | 94 | 89 | 101 | 100 | 97 | 98 | |
| | 関係市町 合 計 | 99 | 100 | 101 | 101 | 96 | 100 | 104 | 109 | 人口増加・ 世帯数増加 |
| | 岡 山 県 | 101 | 100 | 99 | 97 | 97 | 100 | 102 | 106 | 人口減少・ 世帯数増加 |

※平成17、22、27、令和2年国勢調査

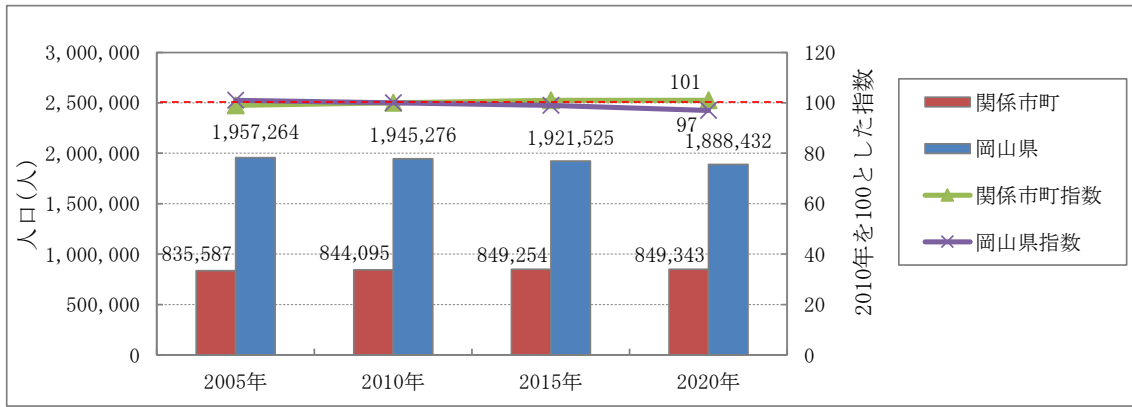


図-4.1 人口の推移と動向（関係市町、岡山県）

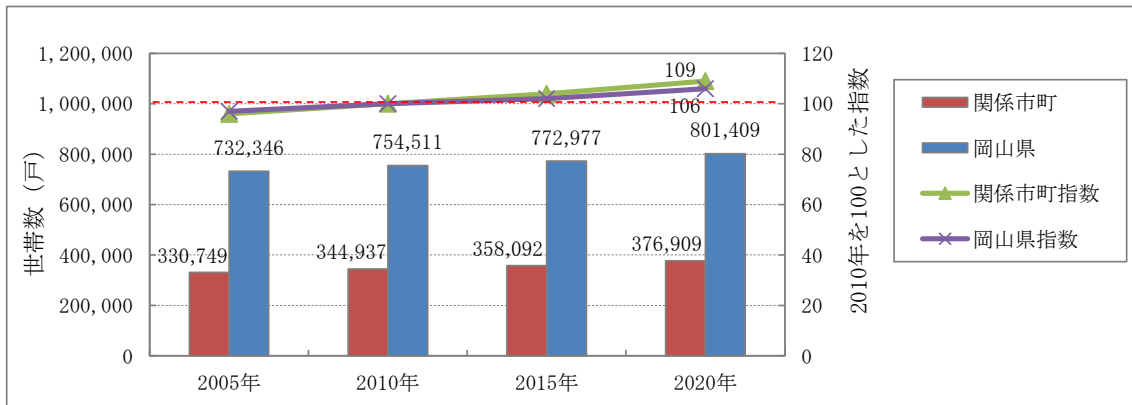


図-4.2 世帯数の推移と動向（関係市町、岡山県）

4.2 産業別就業人口の推移

関係市町の実業人口は、平成 22 年（2010 年）の 393,967 人から令和 2 年（2020 年）の 389,466 人へと、10 年間で 4,501 人減少（1%）であった。岡山県全体では、平成 22 年（2010 年）の 900,116 人から令和 2 年（2020 年）の 867,759 へと、10 年間で 32,357 人減少（4%）であった。

また、関係市町の農業就業人口は、平成 22 年（2010 年）の 12,979 人から令和 2 年（2020 年）の 11,015 人へと 1,964 人減少（15%）している。同様に岡山県全体では、40,416 人から、令和 2 年（2020 年）の 33,398 人へと、7,018 人減少（17%）している。（表-4.2、表-4.3、図-4.3、図-4.4 参照）

このように、農業における就業人口の減少が、就業人口全体と比べ顕著となっている。

表-4.2 産業別就業人口（関係市町、岡山県）

（単位：人）

| 年 | 市町村名 | 第1次産業 | | 第2次産業 | 第3次産業 | 分類 不能な 産業 | 合計 |
|--------------|--------|--------|----------|---------|---------|-----------------|---------|
| | | | うち 農業 | | | | |
| 2005年（平成17年） | 岡山市 | 11,893 | 11,635 | 74,554 | 235,446 | 6,744 | 328,637 |
| | 備前市 | 802 | 577 | 6,984 | 10,372 | 65 | 18,223 |
| | 瀬戸内市 | 2,483 | 2,165 | 5,897 | 10,491 | 39 | 18,910 |
| | 赤磐市 | 2,620 | 2,606 | 6,668 | 12,474 | 98 | 21,860 |
| | 和気町 | 786 | 780 | 2,610 | 4,116 | 33 | 7,545 |
| | 関係市町合計 | 18,584 | 17,763 | 96,713 | 272,899 | 6,979 | 395,175 |
| | 構成割合 | (5%) | (4%) | (24%) | (69%) | (2%) | (100%) |
| | 構成割合計 | (5%) | (4%) | (24%) | (69%) | (2%) | |
| | 岡山県 | 59,677 | 56,974 | 272,414 | 586,459 | 14,038 | 932,588 |
| | 構成割合 | (6%) | (6%) | (29%) | (63%) | (2%) | (100%) |
| | 構成割合計 | (6%) | (6%) | (29%) | (63%) | (2%) | |
| 2010年（平成22年） | 岡山市 | 8,925 | 8,703 | 67,642 | 234,539 | 21,472 | 332,578 |
| | 備前市 | 604 | 404 | 5,971 | 9,459 | 606 | 16,640 |
| | 瀬戸内市 | 1,765 | 1,527 | 4,936 | 10,055 | 926 | 17,682 |
| | 赤磐市 | 1,912 | 1,891 | 5,828 | 12,356 | 424 | 20,520 |
| | 和気町 | 461 | 454 | 2,135 | 3,869 | 82 | 6,547 |
| | 関係市町合計 | 13,667 | 12,979 | 86,512 | 270,278 | 23,510 | 393,967 |
| | 構成割合 | (3%) | (3%) | (22%) | (69%) | (6%) | (100%) |
| | 構成割合計 | (3%) | (3%) | (22%) | (69%) | (6%) | |
| | 岡山県 | 43,096 | 40,416 | 240,159 | 572,340 | 44,521 | 900,116 |
| | 構成割合 | (5%) | (5%) | (27%) | (64%) | (5%) | (100%) |
| | 構成割合計 | (5%) | (5%) | (27%) | (64%) | (5%) | |
| 2015年（平成27年） | 岡山市 | 8,329 | 8,097 | 70,742 | 242,725 | 19,434 | 341,230 |
| | 備前市 | 581 | 399 | 5,462 | 9,205 | 577 | 15,825 |
| | 瀬戸内市 | 1,638 | 1,410 | 5,044 | 10,165 | 858 | 17,705 |
| | 赤磐市 | 1,978 | 1,952 | 5,954 | 12,512 | 382 | 20,826 |
| | 和気町 | 488 | 479 | 2,143 | 3,790 | 48 | 6,469 |
| | 関係市町合計 | 13,014 | 12,337 | 89,345 | 278,397 | 21,299 | 402,055 |
| | 構成割合 | (3%) | (3%) | (22%) | (69%) | (5%) | (100%) |
| | 構成割合計 | (3%) | (3%) | (22%) | (69%) | (5%) | |
| | 岡山県 | 41,206 | 38,709 | 234,984 | 580,527 | 44,154 | 900,871 |
| | 構成割合 | (5%) | (4%) | (26%) | (64%) | (5%) | (100%) |
| | 構成割合計 | (5%) | (4%) | (26%) | (64%) | (5%) | |
| 2020年（令和2年） | 岡山市 | 7,487 | 7,299 | 69,148 | 245,491 | 8,595 | 330,721 |
| | 備前市 | 623 | 406 | 4,954 | 8,805 | 569 | 14,951 |
| | 瀬戸内市 | 1,516 | 1,279 | 4,963 | 10,110 | 442 | 17,031 |
| | 赤磐市 | 1,623 | 1,602 | 5,895 | 12,503 | 531 | 20,552 |
| | 和気町 | 435 | 429 | 2,047 | 3,521 | 208 | 6,211 |
| | 関係市町合計 | 11,684 | 11,015 | 87,007 | 280,430 | 10,345 | 389,466 |
| | 構成割合 | (3%) | (3%) | (22%) | (72%) | (3%) | (100%) |
| | 構成割合計 | (3%) | (3%) | (22%) | (72%) | (3%) | |
| | 岡山県 | 35,699 | 33,398 | 227,154 | 577,858 | 27,048 | 867,759 |
| | 構成割合 | (4%) | (4%) | (26%) | (67%) | (3%) | (100%) |
| | 構成割合計 | (4%) | (4%) | (26%) | (67%) | (3%) | |

※平成17、22、27、令和2年国勢調査

表-4.3 産業別就業人口の動向（2010 年を 100 とした指数）

産業別就業人口の動向（2010年を100とした指数）

| 年 | 市町村名 | 第1次産業 | | 第2次産業 | 第3次産業 | 分 類 不能な 産 業 | 合計 |
|------------------|---------|-------|-----|-------|-------|-------------------|-----|
| | | | 農業 | | | | |
| 2005年 （平成17年） | 岡 山 市 | 133 | 134 | 110 | 100 | 31 | 99 |
| | 備 前 市 | 133 | 143 | 117 | 110 | 11 | 110 |
| | 瀬 戸 内 市 | 141 | 142 | 119 | 104 | 4 | 18 |
| | 赤 磐 市 | 137 | 138 | 114 | 101 | 23 | 36 |
| | 和 気 町 | 170 | 172 | 122 | 106 | 40 | 278 |
| | 関係市町合計 | 136 | 137 | 112 | 101 | 30 | 100 |
| | 岡 山 県 | 138 | 141 | 113 | 102 | 32 | 104 |
| 2015年 （平成27年） | 岡 山 市 | 93 | 93 | 105 | 103 | 91 | 103 |
| | 備 前 市 | 96 | 99 | 91 | 97 | 95 | 95 |
| | 瀬 戸 内 市 | 93 | 92 | 102 | 101 | 93 | 100 |
| | 赤 磐 市 | 103 | 103 | 102 | 101 | 90 | 101 |
| | 和 気 町 | 106 | 106 | 100 | 98 | 59 | 99 |
| | 関係市町合計 | 95 | 95 | 103 | 103 | 91 | 102 |
| | 岡 山 県 | 96 | 96 | 98 | 101 | 99 | 100 |
| 2020年 （令和2年） | 岡 山 市 | 84 | 84 | 102 | 105 | 40 | 99 |
| | 備 前 市 | 103 | 100 | 83 | 93 | 94 | 90 |
| | 瀬 戸 内 市 | 86 | 84 | 101 | 101 | 48 | 96 |
| | 赤 磐 市 | 85 | 85 | 101 | 101 | 125 | 100 |
| | 和 気 町 | 94 | 94 | 96 | 91 | 254 | 95 |
| | 関係市町合計 | 85 | 85 | 101 | 104 | 44 | 99 |
| | 岡 山 県 | 83 | 83 | 95 | 101 | 61 | 96 |

※平成17、22、27、令和2年国勢調査

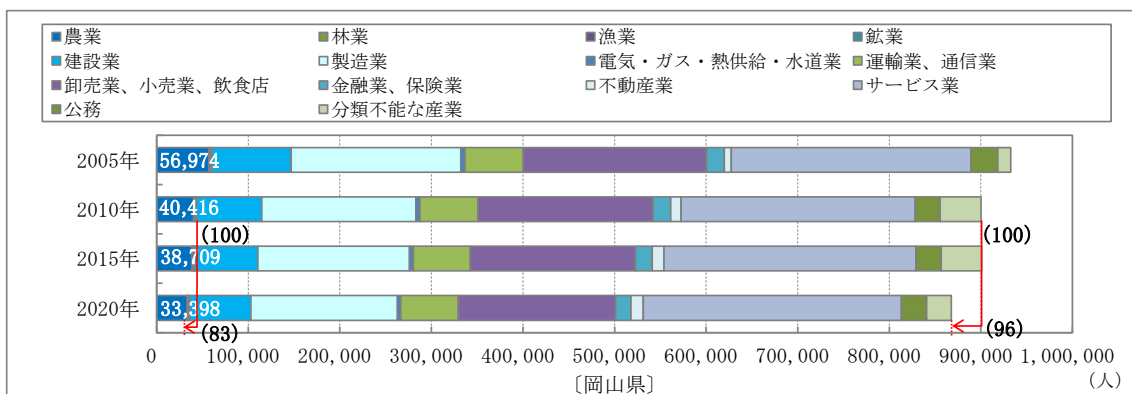
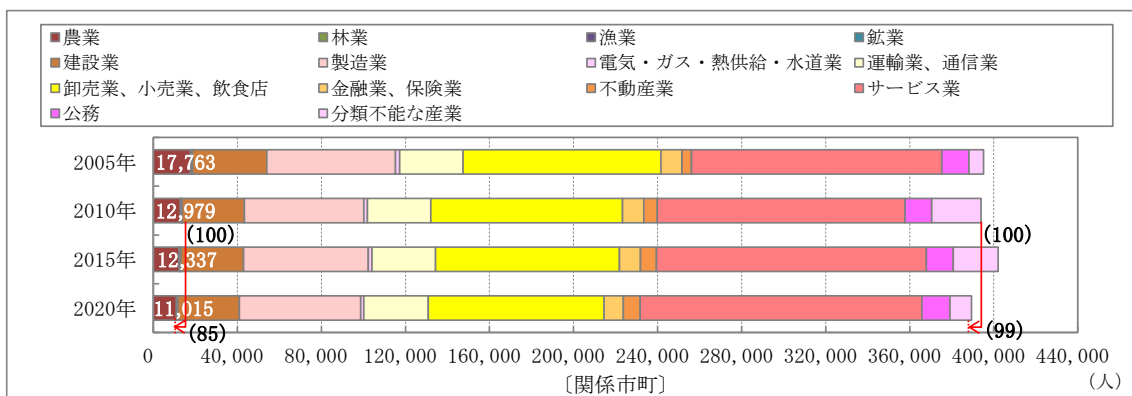


図-4.3 産業別就業人口の推移と動向（関係市町、岡山県）

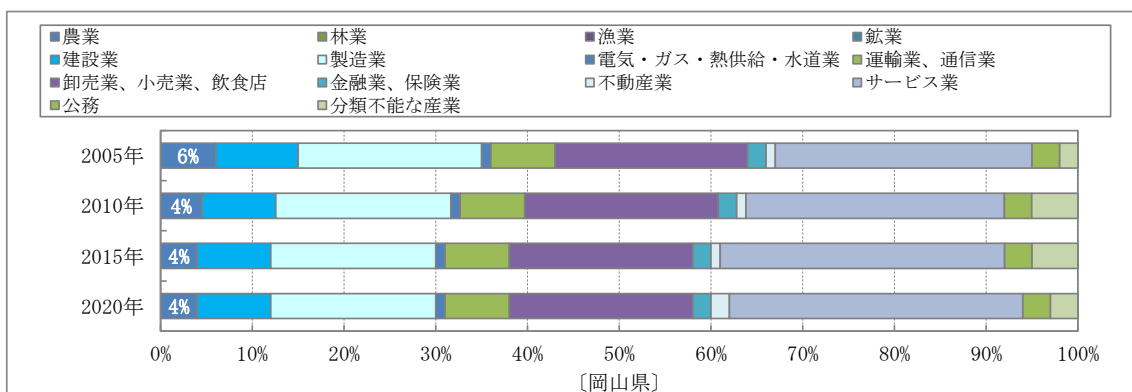
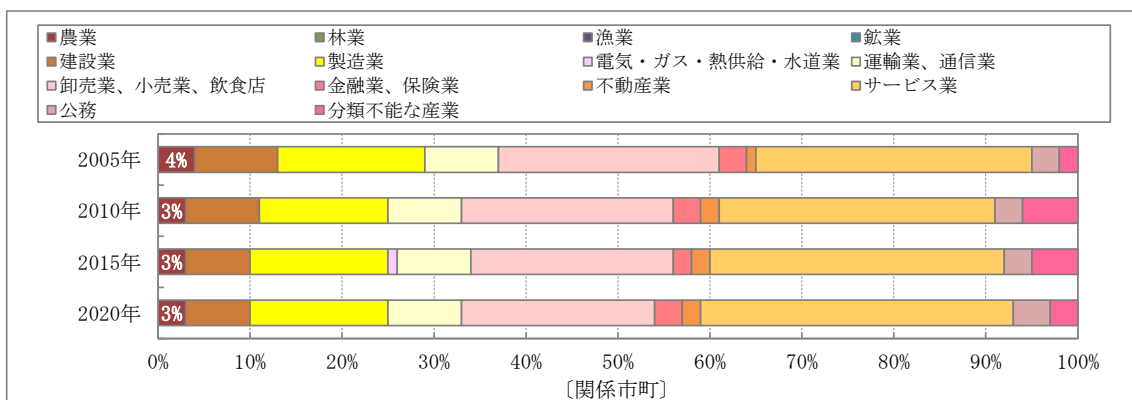


図-4.4 産業別就業人口割合（関係市町、岡山県）

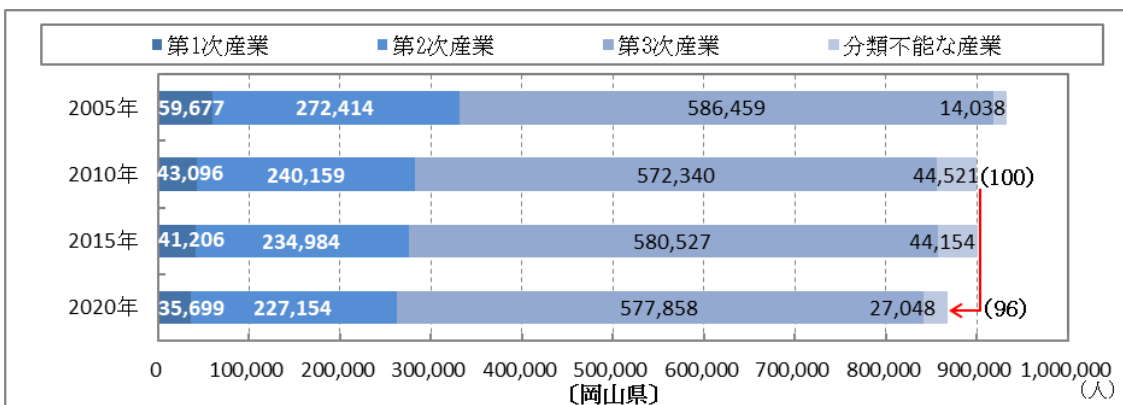
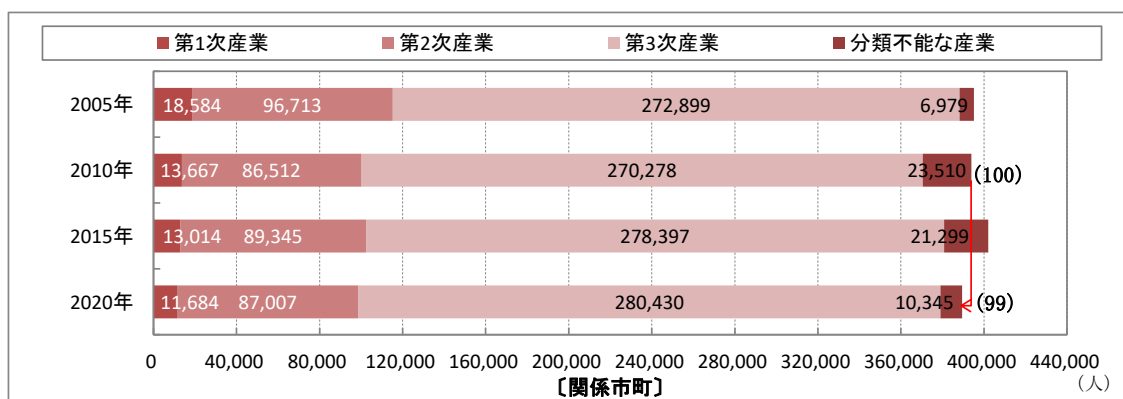


図-4.5 第1～3次産業別就業人口の推移と動向（関係市町、岡山県）

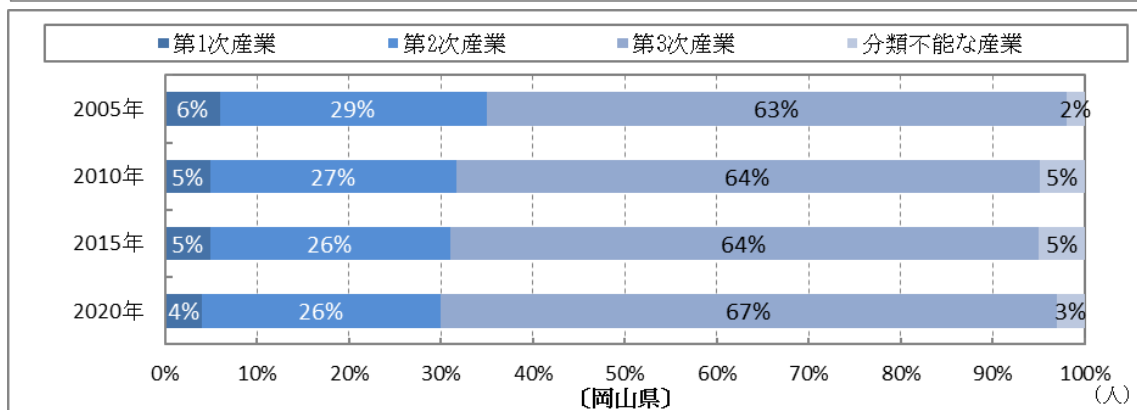
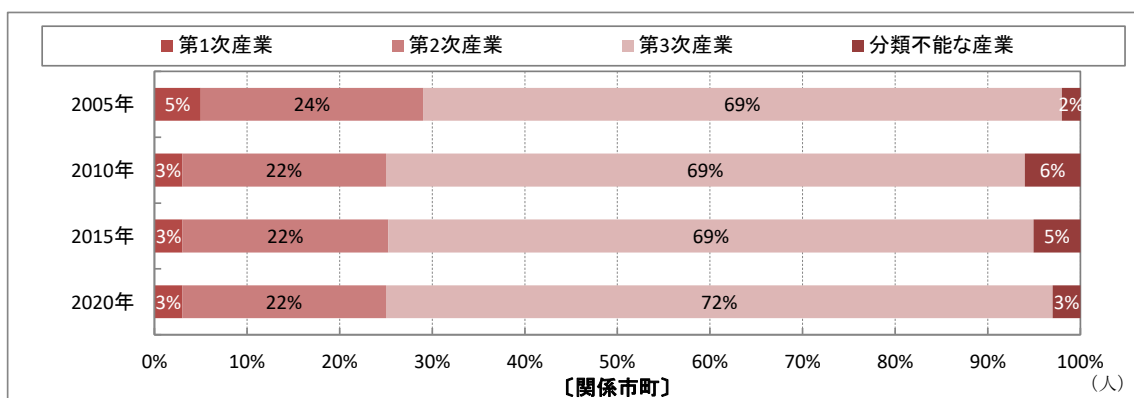


図-4.6 第1～3次産業別就業人口割合（関係市町、岡山県）

また、農業就業人口を関係市町別にみると、岡山市、瀬戸内市、赤磐市、和気町は平成 22 年（2010 年）から減少傾向にあるが、備前市は、平成 22 年（2010 年）の 404 人から令和 2 年（2020 年）の 406 人とほぼ横ばいである。

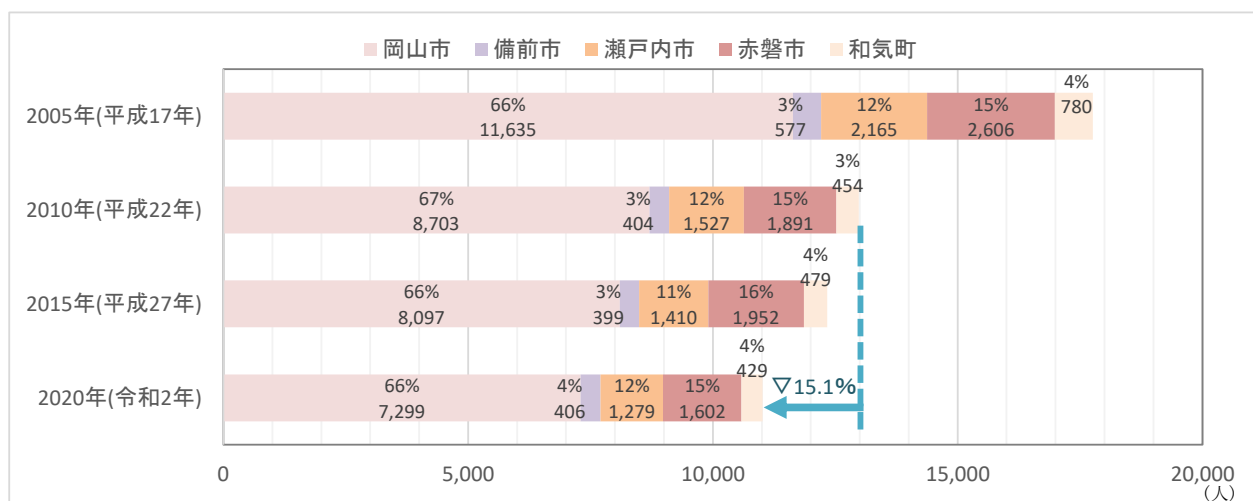


図-4.7 農業就業人口の推移と動向（関係市町）

4.3 耕地面積の推移

関係市町の耕地面積は、平成 22 年（2010 年）の 15,691ha から令和 2 年（2020 年）の 13,462ha へと、10 年間で 2,229ha 減少（14%）であった。岡山県全体では、平成 22 年（2010 年）の 45,594ha から令和 2 年（2020 年）の 36,774ha へと、10 年間で 8,820ha 減少（19%）であった。また、耕地面積は減少しているものの、その構成比は近年 15 年で大きく変動は見られず、2020 年における耕地面積に占める田の構成割合は、関係市町が 90%（12,070ha/13,462ha）となっており、岡山県全体の 83%（30,540ha/36,774ha）と比べ水田の比率が高い。（表-4.4、表-4.5、図-4.8 参照）

表-4.4 耕地面積の推移（関係市町、岡山県）

（単位：ha）

| 年 | 区分 市町村名 | 耕地面積 | 田 | 畑 | 樹園地 |
|--------------|------------------|------------------|-----------------|----------------|---------------|
| 2005年(平成17年) | 岡 山 市 | 10,920 | 9,866 | 569 | 484 |
| | 備 前 市 | 428 | 363 | 32 | 33 |
| | 瀬 戸 内 市 | 1,990 | 1,571 | 343 | 76 |
| | 赤 磐 市 | 1,934 | 1,637 | 102 | 197 |
| | 和 気 町 | 634 | 583 | 33 | 18 |
| | 関係市町合計 （構成割合） | 15,906 (100%) | 14,020 (88%) | 1,079 (7%) | 808 (5%) |
| | 岡 山 県 （構成割合） | 47,513 (100%) | 39,146 (82%) | 6,116 (13%) | 2,250 (5%) |
| 2010年(平成22年) | 岡 山 市 | 10,895 | 10,004 | 461 | 430 |
| | 備 前 市 | 362 | 297 | 34 | 30 |
| | 瀬 戸 内 市 | 1,935 | 1,538 | 331 | 66 |
| | 赤 磐 市 | 1,893 | 1,591 | 119 | 183 |
| | 和 気 町 | 606 | 552 | 35 | 19 |
| | 関係市町合計 （構成割合） | 15,691 (100%) | 13,982 (89%) | 980 (6%) | 728 (5%) |
| | 岡 山 県 （構成割合） | 45,594 (100%) | 37,549 (82%) | 5,933 (13%) | 2,112 (5%) |
| 2015年(平成27年) | 岡 山 市 | 10,317 | 9,473 | 442 | 401 |
| | 備 前 市 | 344 | 286 | 31 | 27 |
| | 瀬 戸 内 市 | 1,674 | 1,395 | 233 | 46 |
| | 赤 磐 市 | 1,722 | 1,462 | 96 | 165 |
| | 和 気 町 | 557 | 514 | 27 | 16 |
| | 関係市町合計 （構成割合） | 14,614 (100%) | 13,130 (90%) | 829 (6%) | 655 (4%) |
| | 岡 山 県 （構成割合） | 41,380 (100%) | 34,424 (83%) | 5,002 (12%) | 1,955 (5%) |
| 2020年(令和2年) | 岡 山 市 | 9,395 | 8,603 | 474 | 317 |
| | 備 前 市 | 320 | 260 | 28 | 32 |
| | 瀬 戸 内 市 | 1,584 | 1,330 | 177 | 77 |
| | 赤 磐 市 | 1,610 | 1,381 | 94 | 136 |
| | 和 気 町 | 553 | 496 | 38 | 19 |
| | 関係市町合計 （構成割合） | 13,462 (100%) | 12,070 (90%) | 811 (6%) | 581 (4%) |
| | 岡 山 県 （構成割合） | 36,774 (100%) | 30,540 (83%) | 4,615 (13%) | 1,619 (4%) |

※2005年(H17)農林業センサス、2010年(H22)世界農林業センサス、2015年(H27)農林業センサス、
2020年(R2)農林業センサス

農業経営体データ 2020年(R2)農林業センサスでは、販売農家データがないことによる。

表-4.5 耕地面積の動向（関係市町、岡山県、2010年を100とした指数）

（単位：ha）

| 年 | 区分 市町村名 | 耕地面積 | 田 | 畑 | 樹園地 |
|------------------|------------|------|-----|-----|-----|
| 2005年 （平成17年） | 岡山市 | 100 | 99 | 123 | 113 |
| | 備前市 | 118 | 122 | 94 | 110 |
| | 瀬戸内市 | 103 | 102 | 104 | 115 |
| | 赤磐市 | 102 | 103 | 86 | 108 |
| | 和気町 | 105 | 106 | 94 | 95 |
| | 関係市町合計 | 101 | 100 | 110 | 111 |
| | 岡山県 | 104 | 104 | 103 | 107 |
| 2015年 （平成27年） | 岡山市 | 95 | 95 | 96 | 93 |
| | 備前市 | 95 | 96 | 91 | 90 |
| | 瀬戸内市 | 87 | 91 | 70 | 70 |
| | 赤磐市 | 91 | 92 | 81 | 90 |
| | 和気町 | 92 | 93 | 77 | 84 |
| | 関係市町合計 | 93 | 94 | 85 | 90 |
| | 岡山県 | 91 | 92 | 84 | 93 |
| 2020年 （令和2年） | 岡山市 | 86 | 87 | 83 | 65 |
| | 備前市 | 88 | 88 | 82 | 107 |
| | 瀬戸内市 | 82 | 86 | 53 | 117 |
| | 赤磐市 | 85 | 87 | 79 | 74 |
| | 和気町 | 91 | 90 | 109 | 100 |
| | 関係市町合計 | 86 | 86 | 83 | 80 |
| | 岡山県 | 81 | 81 | 78 | 77 |

※2005年（H17）農林業センサス、2010年（H22）世界農林業センサス、2015年（H27）農林業センサス、
2020年（R2）農林業センサス

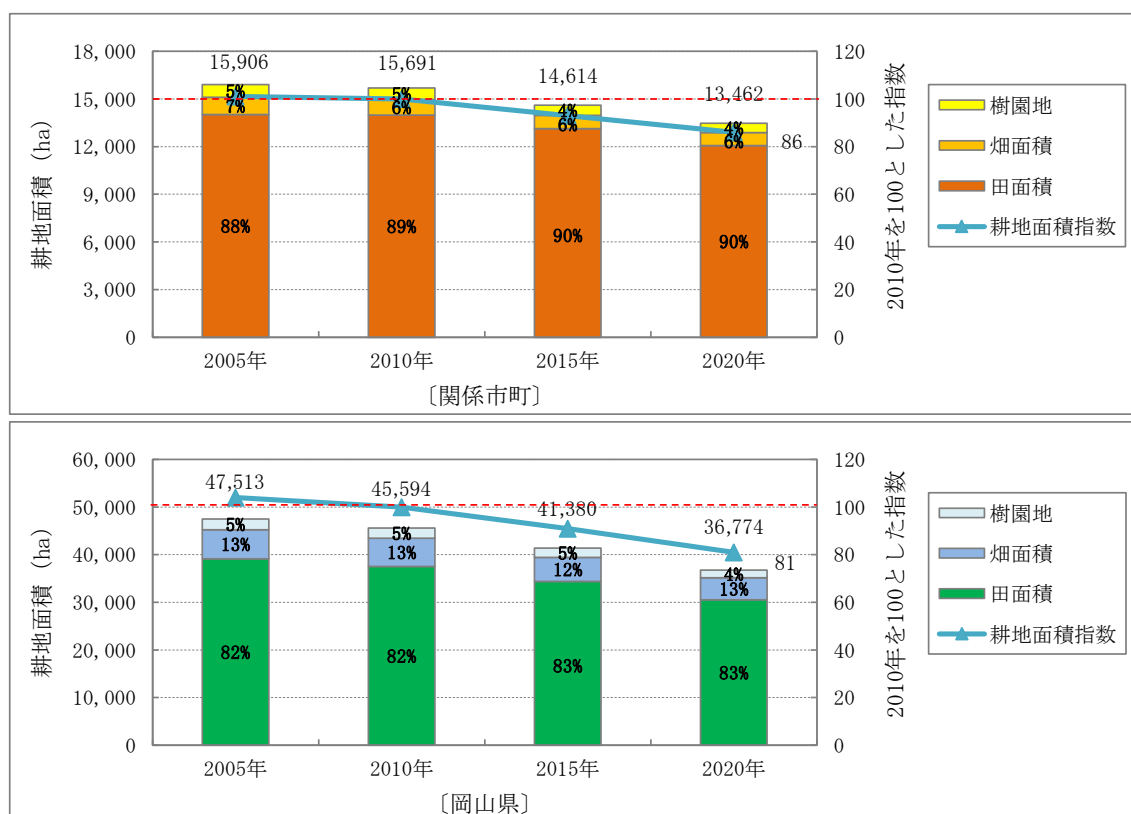


図-4.8 耕地面積の推移と動向（関係市町、岡山県）

4.4 農家数の推移

4.4.1 総農家数の推移

関係市町の総農家数は、平成22年（2010年）の19,625戸から令和2年（2020年）の13,240戸へと、10年間で6,385戸減少（33%）であった。

岡山県全体では、平成22年（2010年）の73,498戸から令和2年（2020年）の50,735戸へと、22,763戸減少（31%）であった。（表-4.6、図-4.9 参照）

表-4.6 総農家数（関係市町、岡山県）

| 区分 市町村名 | 総農家数（単位：戸） | | | | 2010年（H22）を100とした指数 | | |
|------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|---------------------|------------------|-----------------|
| | 2005年 （平成17年） | 2010年 （平成22年） | 2015年 （平成27年） | 2020年 （令和2年） | 2005年 （平成17年） | 2015年 （平成27年） | 2020年 （令和2年） |
| 岡 山 市 | 14,063 | 12,691 | 10,753 | 8,498 | 111 | 85 | 67 |
| 備 前 市 | 1,400 | 1,179 | 952 | 787 | 119 | 81 | 67 |
| 瀬 戸 内 市 | 2,121 | 1,887 | 1,518 | 1,195 | 112 | 80 | 63 |
| 赤 磐 市 | 2,865 | 2,563 | 2,225 | 1,876 | 112 | 87 | 73 |
| 和 気 町 | 1,457 | 1,305 | 1,100 | 884 | 112 | 84 | 68 |
| 関係市町合計 | 21,906 | 19,625 | 16,548 | 13,240 | 112 | 84 | 67 |
| 岡 山 県 | 81,786 | 73,498 | 62,592 | 50,735 | 111 | 85 | 69 |

※2005年（H17）農林業センサス、2010年（H22）世界農林業センサス、2015年（H27）農林業センサス、2020年（R2）農林業センサス

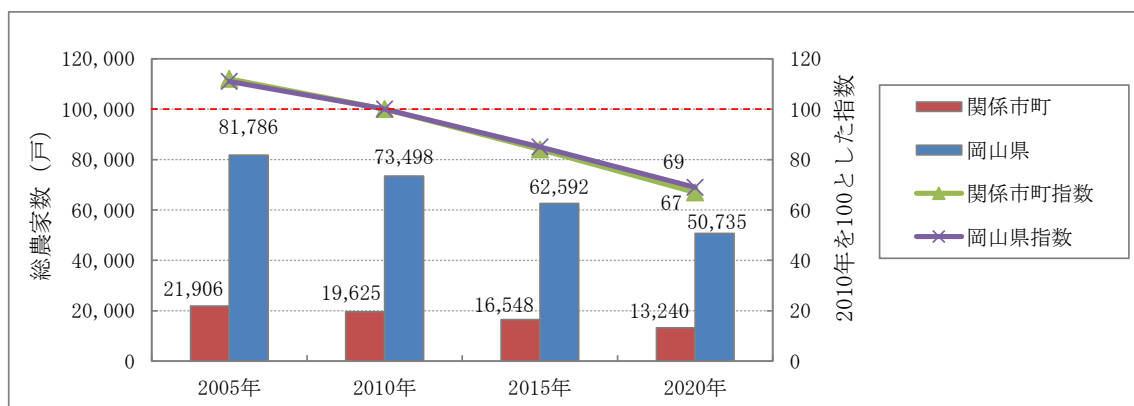


図-4.9 総農家数の推移と動向（関係市町、岡山県）

また、関係市町の総農家数の内訳をみると、販売農家は平成22年（2010年）の13,013戸から、令和2年（2020年）の8,298戸へと、10年間で4,715戸減少（36%）し、自給的農家は平成22年（2010年）の6,612戸から、令和2年（2020年）の4,942戸へと、10年間で1,670戸減少（25%）していた。

販売農家の割合は平成22年の66%から令和2年の63%と10年間で3ポイント減少しており、自給的農家よりも販売農家の方が、減少割合が大きい。（表-4.7、図-4.10 参照）

表-4.7 総農家数の内訳（販売農家と自給的農家）

（単位：戸）

| 年 | 市町村名 | 販売農家数 | | | 自給的農家数 | | | 総農家数 | |
|------------------|--------|--------|----------------|------------|--------|----------------|------------|--------|----------------|
| | | 農家数 | 2010年を100とした指数 | 総農家数における割合 | 農家数 | 2010年を100とした指数 | 総農家数における割合 | 農家数 | 2010年を100とした指数 |
| 2010年 (平成22年) | 岡山市 | 8,730 | 100 | 69% | 3,961 | 100 | 31% | 12,691 | 100 |
| | 備前市 | 480 | 100 | 41% | 699 | 100 | 59% | 1,179 | 100 |
| | 瀬戸内市 | 1,293 | 100 | 69% | 594 | 100 | 32% | 1,887 | 100 |
| | 赤磐市 | 1,770 | 100 | 69% | 793 | 100 | 31% | 2,563 | 100 |
| | 和気町 | 740 | 100 | 57% | 565 | 100 | 43% | 1,305 | 100 |
| | 関係市町合計 | 13,013 | 100 | 66% | 6,612 | 100 | 34% | 19,625 | 100 |
| | 岡山県 | 44,228 | 100 | 60% | 29,270 | 100 | 40% | 73,498 | 100 |
| 2015年 (平成27年) | 岡山市 | 7,135 | 82 | 66% | 3,618 | 91 | 34% | 10,753 | 85 |
| | 備前市 | 374 | 78 | 39% | 578 | 83 | 61% | 952 | 81 |
| | 瀬戸内市 | 975 | 75 | 64% | 543 | 91 | 36% | 1,518 | 80 |
| | 赤磐市 | 1,476 | 83 | 66% | 749 | 94 | 34% | 2,225 | 87 |
| | 和気町 | 611 | 83 | 56% | 489 | 87 | 45% | 1,100 | 84 |
| | 関係市町合計 | 10,571 | 81 | 64% | 5,977 | 90 | 36% | 16,548 | 84 |
| | 岡山県 | 36,077 | 82 | 58% | 26,515 | 91 | 42% | 62,592 | 85 |
| 2020年 (令和2年) | 岡山市 | 5,557 | 64 | 65% | 2,941 | 74 | 35% | 8,498 | 67 |
| | 備前市 | 296 | 62 | 38% | 491 | 70 | 62% | 787 | 67 |
| | 瀬戸内市 | 738 | 57 | 62% | 457 | 77 | 38% | 1,195 | 63 |
| | 赤磐市 | 1,215 | 69 | 65% | 661 | 83 | 35% | 1,876 | 73 |
| | 和気町 | 492 | 66 | 56% | 392 | 69 | 44% | 884 | 68 |
| | 関係市町合計 | 8,298 | 64 | 63% | 4,942 | 75 | 37% | 13,240 | 67 |
| | 岡山県 | 27,937 | 63 | 55% | 22,798 | 78 | 45% | 50,735 | 69 |

※2010年（H22）世界農林業センサス、2015年（H27）農林業センサス、2020年（R2）農林業センサス

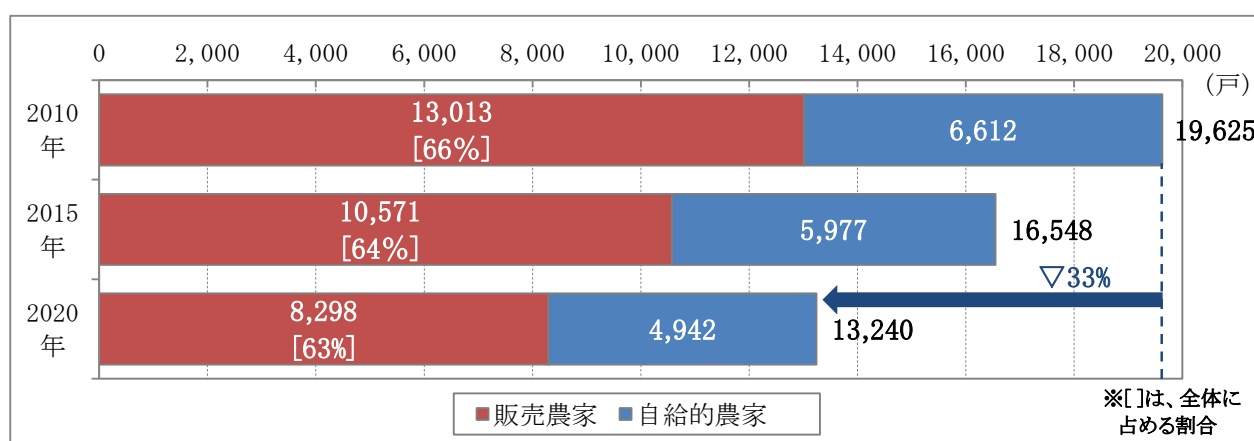


図-4.10 関係市町における総農家数の推移（H22、H27、R2）

4.4.2 専兼業別農家数の推移

関係市町の専業農家数は、平成22年(2010年)の3,953戸から平成27年(2015年)の3,580戸へと、5年間で373戸減少(9%)であった。

岡山県全体では、平成22年(2010年)の12,665戸から平成27年(2015年)の11,476戸へと、5年間で1,189戸減少(9%)であった。(表-4.8、図-4.11 参照)

表-4.8 専兼業別農家数(関係市町、岡山県)

(単位:戸)

| 年 | 市町村名 | 販売農家数 | | 専業農家 | | 第1種兼業農家 | | 第2種兼業農家 | |
|------------------|--------|--------|----------------|--------|----------------|---------|----------------|---------|----------------|
| | | 農家数 | 2010年を100とした指数 | 農家数 | 2010年を100とした指数 | 農家数 | 2010年を100とした指数 | 農家数 | 2010年を100とした指数 |
| 2005年 (平成17年) | 岡山市 | 10,029 | 115 | 2,525 | 98 | 812 | 115 | 6,692 | 123 |
| | 備前市 | 622 | 130 | 153 | 111 | 33 | 103 | 436 | 141 |
| | 瀬戸内市 | 1,558 | 120 | 452 | 97 | 171 | 121 | 935 | 136 |
| | 赤磐市 | 2,058 | 116 | 573 | 98 | 228 | 119 | 1,257 | 126 |
| | 和気町 | 870 | 118 | 208 | 107 | 51 | 109 | 611 | 123 |
| | 関係市町合計 | 15,137 | 116 | 3,911 | 99 | 1,295 | 116 | 9,931 | 125 |
| 2010年 (平成22年) | 岡山県 | 51,709 | 117 | 12,301 | 97 | 4,116 | 120 | 35,292 | 125 |
| | 岡山市 | 8,730 | 100 | 2,574 | 100 | 709 | 100 | 5,447 | 100 |
| | 備前市 | 480 | 100 | 138 | 100 | 32 | 100 | 310 | 100 |
| | 瀬戸内市 | 1,293 | 100 | 464 | 100 | 141 | 100 | 688 | 100 |
| | 赤磐市 | 1,770 | 100 | 582 | 100 | 192 | 100 | 996 | 100 |
| | 和気町 | 740 | 100 | 195 | 100 | 47 | 100 | 498 | 100 |
| 2015年 (平成27年) | 関係市町合計 | 13,013 | 100 | 3,953 | 100 | 1,121 | 100 | 7,939 | 100 |
| | 岡山県 | 44,228 | 100 | 12,665 | 100 | 3,427 | 100 | 28,136 | 100 |
| | 岡山市 | 7,135 | 82 | 2,357 | 92 | 652 | 92 | 4,126 | 76 |
| | 備前市 | 374 | 78 | 112 | 81 | 23 | 72 | 239 | 77 |
| | 瀬戸内市 | 975 | 75 | 345 | 74 | 135 | 96 | 495 | 72 |
| | 赤磐市 | 1,476 | 83 | 574 | 99 | 107 | 56 | 795 | 80 |
| 2020年 (令和2年) | 和気町 | 611 | 83 | 192 | 98 | 35 | 74 | 384 | 77 |
| | 関係市町合計 | 10,571 | 81 | 3,580 | 91 | 952 | 85 | 6,039 | 76 |
| | 岡山県 | 36,077 | 82 | 11,476 | 91 | 2,844 | 83 | 21,757 | 77 |
| | 岡山市 | 5,557 | 64 | | | | | | |
| | 備前市 | 296 | 62 | | | | | | |
| | 瀬戸内市 | 738 | 57 | | | | | | |
| 2020年 (令和2年) | 赤磐市 | 1,215 | 69 | | | | | | |
| | 和気町 | 492 | 66 | | | | | | |
| | 関係市町合計 | 8,298 | 64 | | | | | | |
| | 岡山県 | 27,937 | 63 | | | | | | |

2020年農林業センサス
データなし
(調査廃止)

※2005年(H17)農林業センサス、2010年(H22)世界農林業センサス、2015年(H27)農林業センサス、2020年(R2)農林業センサス

販売農家:農家のうち、経営耕地面積が30a以上 又は
年間農産物販売金額が50万円以上の農家

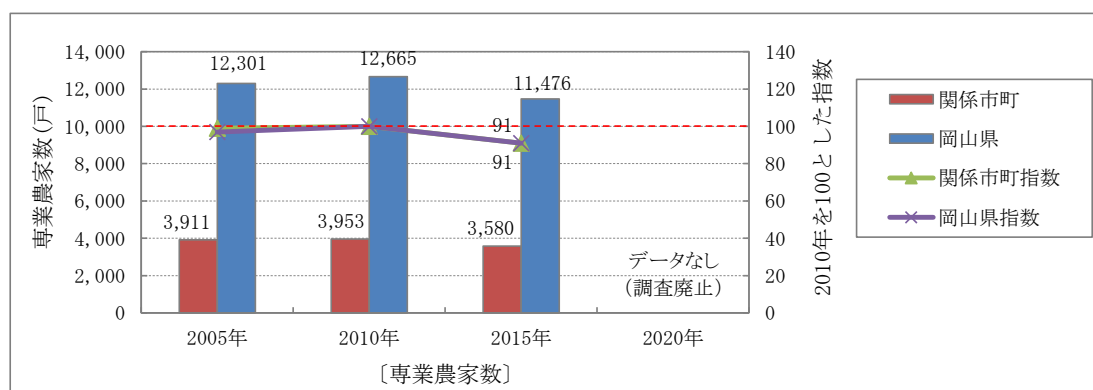
専業農家:世帯員の中に兼業従事者が一人もいない農家

兼業農家:世帯員の中に兼業従事者が一人以上いる農家

第1種兼業農家:兼業農家の内農業所得を主とする農家

第2種兼業農家:兼業農家の内農業所得を従とする農家

図-4.11 専業農家数の推移と動向(関係市町、岡山県)



4.4.3 農業経営体数の推移

関係市町、岡山県ともに、農業経営体数全体は減少傾向にあるが、法人経営体数は増加傾向にある。

関係市町の農業経営体数のうち、法人経営体数は、平成 22 年（2010 年）の 83 経営体から令和 2 年（2020 年）の 170 経営体へと、10 年間で 87 経営体増加（105%）であった。

岡山県全体では、平成 22 年（2010 年）の 302 経営体から令和 2 年（2020 年）の 538 経営体へと、10 年間で 236 経営体増加（78%）であった。（表-4.9、図-4.12 参照）

表-4.9 農業経営体数の推移（関係市町、岡山県）

（単位：経営体）

| 年 | 市町村名 | 農業経営体の計 | 法人経営 | 地方公共団体・財産区 | 法人化していない | |
|------------------|---------|---------|------|------------|----------|--------|
| | | | | | | 個人経営体 |
| 2010年 (平成22年) | 岡山市 | 8,829 | 48 | 0 | 8,781 | 8,767 |
| | 備前市 | 486 | 1 | 0 | 485 | 483 |
| | 瀬戸内市 | 1,313 | 12 | 0 | 1,301 | 1,300 |
| | 赤磐市 | 1,791 | 13 | 0 | 1,778 | 1,777 |
| | 和気町 | 753 | 9 | 0 | 744 | 740 |
| | 関係市町村合計 | 13,172 | 83 | 0 | 13,089 | 13,067 |
| | 岡山県 | 44,880 | 302 | 3 | 44,575 | 44,424 |
| 2015年 (平成27年) | 岡山市 | 7,250 | 65 | 0 | 7,185 | 7,172 |
| | 備前市 | 386 | 3 | 0 | 383 | 377 |
| | 瀬戸内市 | 996 | 17 | 0 | 979 | 979 |
| | 赤磐市 | 1,499 | 11 | 0 | 1,488 | 1,487 |
| | 和気町 | 623 | 10 | 1 | 612 | 611 |
| | 関係市町村合計 | 10,754 | 106 | 1 | 10,647 | 10,626 |
| | 岡山県 | 36,801 | 420 | 2 | 36,379 | 36,244 |
| 2020年 (令和2年) | 岡山市 | 5,701 | 120 | 0 | 5,581 | 5,568 |
| | 備前市 | 308 | 6 | 0 | 302 | 297 |
| | 瀬戸内市 | 762 | 20 | 0 | 742 | 741 |
| | 赤磐市 | 1,241 | 17 | 0 | 1,224 | 1,221 |
| | 和気町 | 506 | 7 | 2 | 497 | 494 |
| | 関係市町村合計 | 8,518 | 170 | 2 | 8,346 | 8,321 |
| | 岡山県 | 28,699 | 538 | 2 | 28,159 | 28,047 |

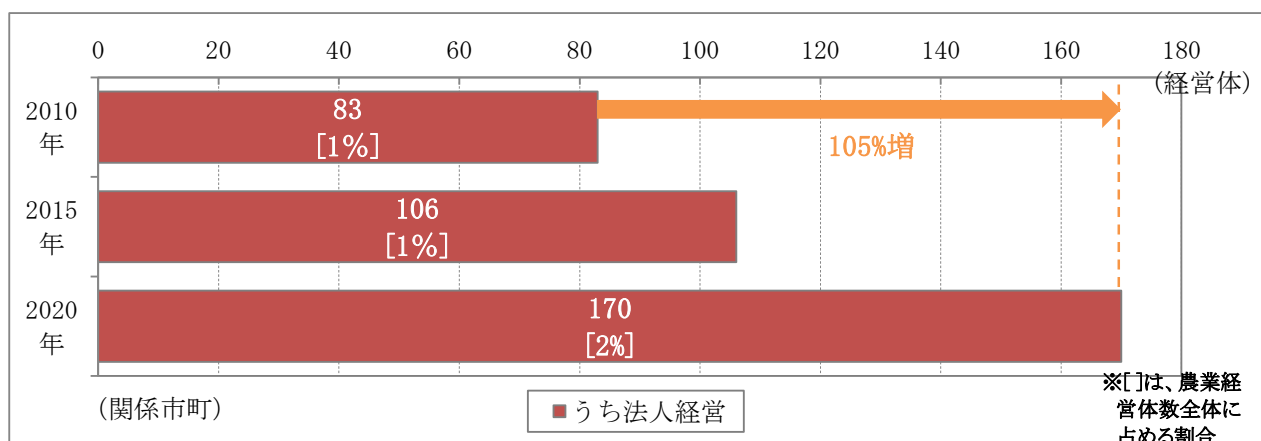


図-4.12 関係市町における法人経営体数（H22、H27、R2）

4.4.4 経営規模別農家数の推移

関係市町の面積規模 5.0ha 以上の経営体数は、平成 22 年（2010 年）の 270 経営体から令和 2 年（2020 年）の 357 経営体へと、10 年間で 87 経営体増加（32%）であった。岡山県全体では、平成 22 年（2010 年）の 694 経営体から令和 2 年（2020 年）の 916 経営体へと、10 年間で 222 経営体増加（32%）であった。

そのうち、10.0ha 以上の農家数についてみると、関係市町は 98 経営体から 167 経営体へと、69 経営体増加（70%）、岡山県全体も 235 経営体から 410 経営体へと、175 経営体増加（74%）であり、農地集積や経営規模が大幅に拡大している。（表-4.10、図-4.13、図-4.14、図-4.15 参照）

表-4.10 経営規模別経営体数（関係市町、岡山県）

（単位：経営体）

| 年 | 市町村名 | 経営体数 | 1.0ha 未満 | 1.0～ 2.0 | 2.0～ 3.0 | 3.0～ 5.0 | 5.0～ 10.0 | 10.0～ 20.0 | 20.0～ 30.0 | 30.0～ 50.0 | 50.0ha 以上 | 5.0ha 以上 | うち 10.0ha 以上 |
|-------------------------------|--------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------------|---------------|---------------|--------------|-------------|--------------------|
| 2005年 (平成17年) | 岡山市 | 10,081 | 6,575 | 2,639 | 548 | 173 | 91 | 40 | 9 | 4 | 2 | 146 | 55 |
| | 備前市 | 639 | 547 | 71 | 15 | 4 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 |
| | 瀬戸内市 | 1,581 | 937 | 484 | 83 | 36 | 23 | 14 | 3 | 1 | 0 | 41 | 18 |
| | 赤磐市 | 2,086 | 1,474 | 510 | 68 | 22 | 8 | 3 | 0 | 0 | 1 | 12 | 4 |
| | 和気町 | 883 | 745 | 113 | 11 | 11 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 |
| | 関係市町合計 | 15,270 | 10,278 | 3,817 | 725 | 246 | 127 | 57 | 12 | 5 | 3 | 204 | 77 |
| | 岡山県 | 52,296 | 39,121 | 10,310 | 1,654 | 693 | 342 | 132 | 26 | 10 | 8 | 518 | 176 |
| 2010年 (平成22年) | 岡山市 | 8,829 | 5,587 | 2,343 | 505 | 207 | 115 | 52 | 8 | 9 | 3 | 187 | 72 |
| | 備前市 | 486 | 402 | 64 | 16 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 |
| | 瀬戸内市 | 1,313 | 734 | 409 | 77 | 44 | 27 | 12 | 8 | 2 | 0 | 49 | 22 |
| | 赤磐市 | 1,791 | 1,182 | 482 | 78 | 25 | 20 | 2 | 1 | 0 | 1 | 24 | 4 |
| | 和気町 | 753 | 620 | 92 | 21 | 12 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8 | 0 |
| | 関係市町合計 | 13,172 | 8,525 | 3,390 | 697 | 290 | 172 | 66 | 17 | 11 | 4 | 270 | 98 |
| | 岡山県 | 44,880 | 32,501 | 9,281 | 1,606 | 798 | 459 | 172 | 33 | 22 | 8 | 694 | 235 |
| 2015年 (平成27年) | 岡山市 | 7,250 | 4,443 | 1,966 | 446 | 179 | 129 | 54 | 15 | 11 | 7 | 216 | 87 |
| | 備前市 | 386 | 298 | 63 | 11 | 8 | 5 | 1 | 0 | 0 | 0 | 6 | 1 |
| | 瀬戸内市 | 996 | 555 | 287 | 63 | 39 | 26 | 17 | 5 | 4 | 0 | 52 | 26 |
| | 赤磐市 | 1,499 | 991 | 398 | 55 | 27 | 20 | 4 | 3 | 0 | 1 | 28 | 8 |
| | 和気町 | 623 | 476 | 106 | 21 | 8 | 11 | 1 | 0 | 0 | 0 | 12 | 1 |
| | 関係市町合計 | 10,754 | 6,763 | 2,820 | 596 | 261 | 191 | 77 | 23 | 15 | 8 | 314 | 123 |
| | 岡山県 | 36,801 | 25,860 | 7,881 | 1,469 | 789 | 507 | 214 | 40 | 28 | 13 | 802 | 295 |
| 2020年 (令和2年) | 岡山市 | 5,701 | 3,389 | 1,498 | 376 | 187 | 131 | 69 | 23 | 19 | 9 | 251 | 120 |
| | 備前市 | 308 | 231 | 48 | 11 | 11 | 4 | 3 | 0 | 0 | 0 | 7 | 3 |
| | 瀬戸内市 | 762 | 400 | 236 | 41 | 37 | 18 | 15 | 7 | 6 | 2 | 48 | 30 |
| | 赤磐市 | 1,241 | 836 | 263 | 62 | 43 | 27 | 4 | 2 | 3 | 1 | 37 | 10 |
| | 和気町 | 506 | 377 | 82 | 18 | 15 | 10 | 3 | 1 | 0 | 0 | 14 | 4 |
| | 関係市町合計 | 8,518 | 5,233 | 2,127 | 508 | 293 | 190 | 94 | 33 | 28 | 12 | 357 | 167 |
| | 岡山県 | 28,699 | 19,816 | 5,968 | 1,225 | 774 | 506 | 266 | 75 | 48 | 21 | 916 | 410 |
| 2010年を100 とした指数 (2020年) | 関係市町合計 | 65 | 61 | 63 | 73 | 101 | 110 | 142 | 194 | 255 | 300 | 132 | 170 |
| | 岡山県 | 64 | 61 | 64 | 76 | 97 | 110 | 155 | 227 | 218 | 263 | 132 | 174 |

※2005年(H17)農林業センサス、2010年(H22)世界農林業センサス、2015年(H27)農林業センサス、2020年(R2)農林業センサス
2010年(H22)、2015年(H27)、2020年(R2)の0.3ha未満は「経営耕地なし」と「0.3ha未満」の合計値

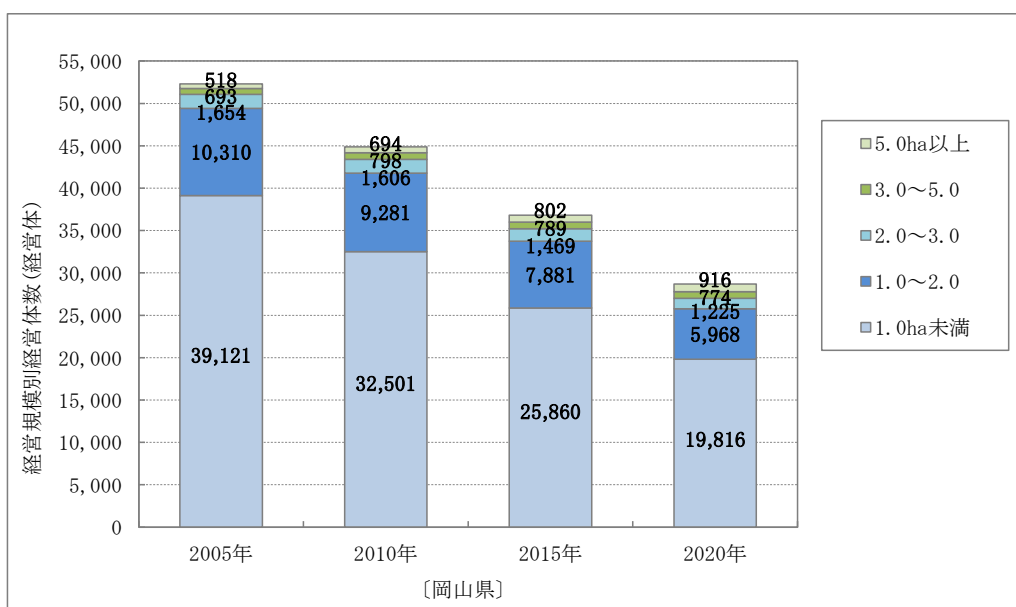
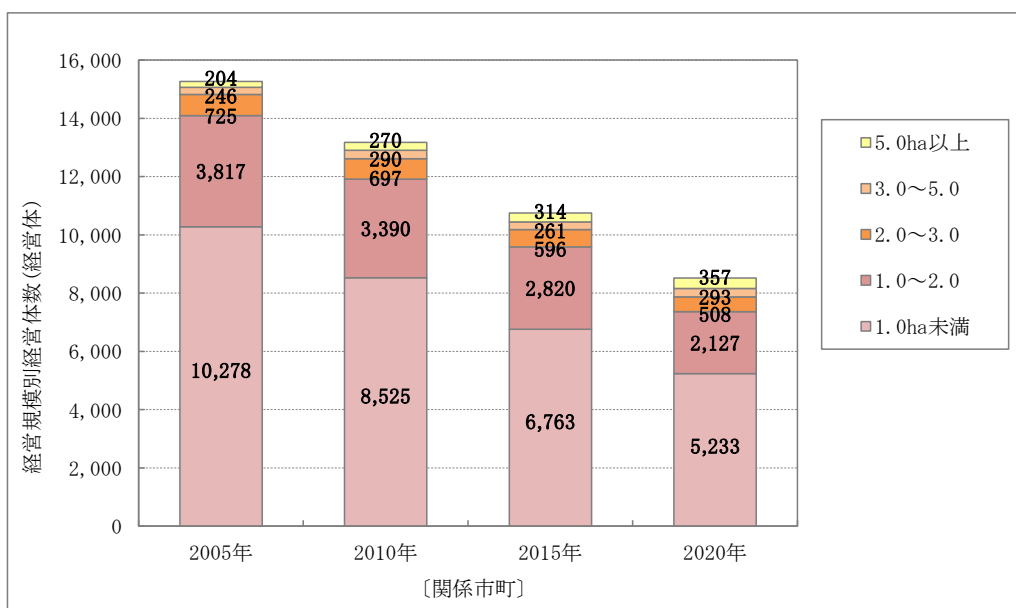


図-4.13 経営規模別経営体数の推移（関係市町、岡山県）

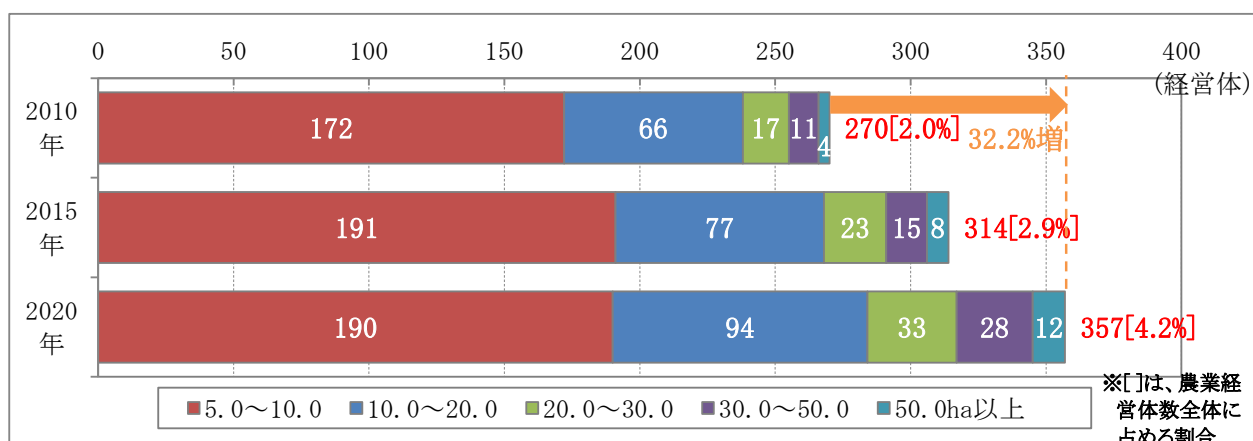


図-4.14 関係市町における経営耕地面積 5.0ha 以上の農業経営体数（H22、H27、R2）

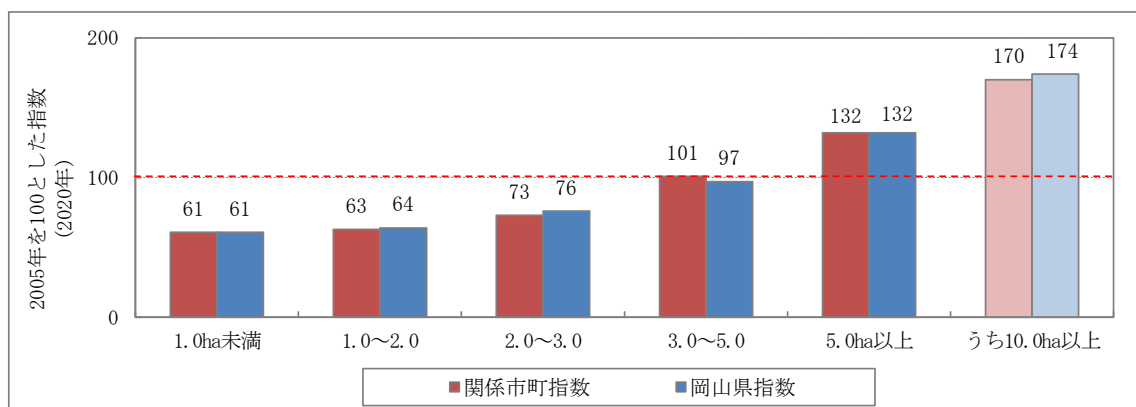


図-4.15 経営規模別経営体数の動向（関係市町、岡山県）（R2 年/H22 年）

関係市町における経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率をみると、平成 22 年から平成 27 年の 5 年間では経営耕地面積が 5ha 未満の経営体で減少、5ha 以上の経営体で増加傾向となっており、平成 22 年から令和 2 年の 10 年間では経営耕地面積が 3ha 未満の経営体で減少、3ha 以上の経営体で増加傾向となっている。（図-4.16 参照）

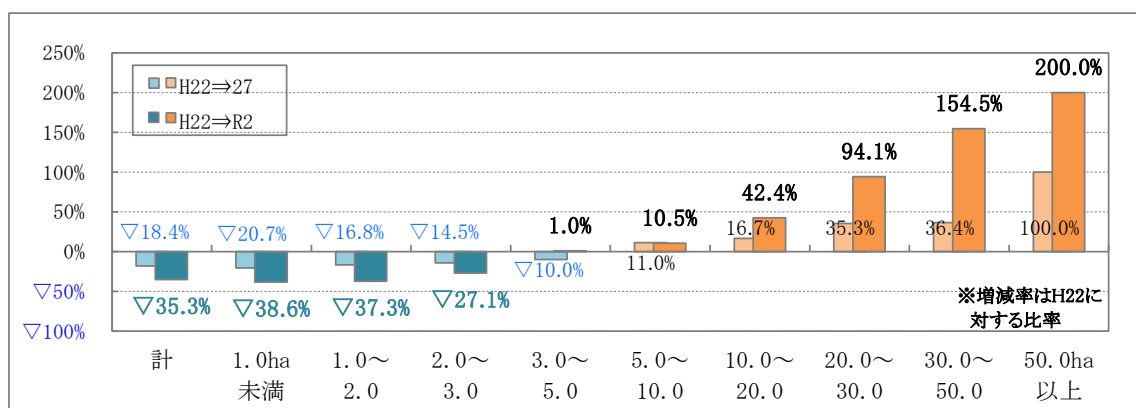


図-4.16 関係市町における経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率（R2・H27/H22）

また、吉井川地区の面積規模 5.0ha 以上の経営体数は、平成 24 年（2012 年）の 100 経営体から令和 4 年（2022 年）の 133 経営体へと、10 年間で 33 経営体増加（33%）であった。（表-4.11、図-4.17、図-4.18 参照）

表-4.11 吉井川地区受益地における経営耕地面積 5ha 以上の農業経営体数の推移

単位：経営体

| 年 | 5.0 ～ 10.0 | 10.0 ～ 20.0 | 20.0 ～ 30.0 | 30.0 ～ 50.0 | 50.0 ha 以 上 | 計 |
|-----|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----|
| H24 | 56 | 24 | 12 | 6 | 2 | 100 |
| H29 | 70 | 32 | 14 | 9 | 3 | 128 |
| R4 | 65 | 38 | 16 | 7 | 7 | 133 |

《H24からの増減率》

| | | | | | | |
|---------|-----|-----|-----|-----|------|-----|
| H24⇒H29 | 25% | 33% | 17% | 50% | 50% | 28% |
| H24⇒R 4 | 16% | 58% | 33% | 17% | 250% | 33% |

※吉井川下流土地改良区調査

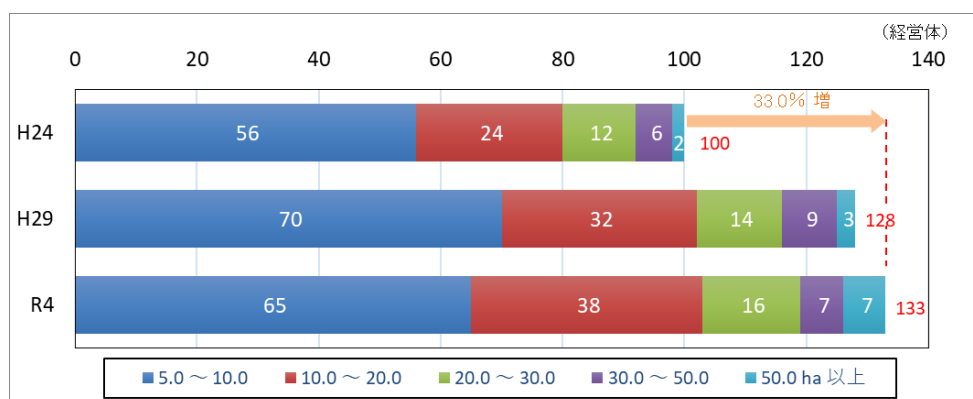


図-4.17 受益地内における経営耕地面積 5ha 以上の農業経営体数

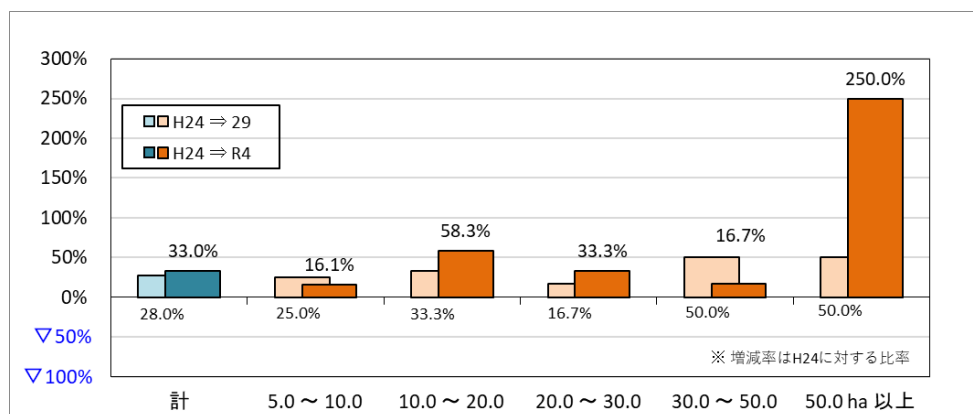


図-4.18 受益地内における経営耕地面積 5ha 以上の農業経営体数の増減率

4.4.5 基幹的農業従事者数の推移

関係市町における基幹的農業従事者数は減少傾向にあり、平成 22 年（2010 年）の 13,797 人から令和 2 年（2020 年）の 8,775 人へと、10 年間で 5,022 人減少（36%）している。

平均年齢は 10 年間で 70.4 歳から 71.1 歳と 0.7 歳上昇しており、また、年齢層は 65 歳以上の割合が大きい。65 歳以上の基幹的農業従事者数は、平成 22 年（2010 年）の 10,295 人から令和 2 年（2020 年）の 7,082 人へと、10 年間で 3,213 人減少（31%）と、65 歳未満に比べて、減少率がやや小さい。

10 年間の年齢階層別基幹的農業従事者数の増減率をみると、85 歳以上が 13%増加している以外は全体的に減少しており、なかでも 50～54 歳は減少率 52%、55～59 歳は減少率 59%、60～64 歳は減少率 62%と大きく減少している。（表-4.12、表-4.13、図-4.19、図-4.20、図-4.21 参照）

表-4.12 吉井川地区関係市町における年齢階層別の基幹的農業従事者数

| 年 | 市区町村名 | 男 女 計 | | | | | | | | | | | | | | | | 65歳以上 |
|-------------------------------|---------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|
| | | 計 | 15～19歳 | 20～24 | 25～29 | 30～34 | 35～39 | 40～44 | 45～49 | 50～54 | 55～59 | 60～64 | 65～69 | 70～74 | 75～79 | 80～84 | 85歳以上 | |
| 2010年 (平成22年) | 岡 山 市 | 9,075 | 2 | 13 | 31 | 56 | 81 | 96 | 141 | 255 | 480 | 1,189 | 1,652 | 1,823 | 1,817 | 1,049 | 390 | 6,731 |
| | 備 前 市 | 452 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 | 2 | 3 | 5 | 18 | 52 | 91 | 120 | 83 | 46 | 28 | 368 |
| | 瀬 戸 内 市 | 1,473 | 0 | 4 | 5 | 8 | 17 | 22 | 26 | 45 | 102 | 202 | 261 | 302 | 287 | 137 | 55 | 1,042 |
| | 赤 磐 市 | 2,071 | 1 | 4 | 9 | 14 | 17 | 14 | 35 | 63 | 122 | 239 | 322 | 406 | 408 | 310 | 107 | 1,553 |
| | 和 気 町 | 726 | 0 | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 | 5 | 11 | 21 | 81 | 145 | 169 | 139 | 102 | 46 | 601 |
| | 関係市町計 | 13,797 | 3 | 22 | 47 | 80 | 120 | 135 | 210 | 379 | 743 | 1,763 | 2,471 | 2,820 | 2,734 | 1,644 | 626 | 10,295 |
| 2015年 (平成27年) | 岡 山 県 | 48,666 | 17 | 70 | 168 | 228 | 345 | 401 | 619 | 1,171 | 2,454 | 5,760 | 8,197 | 9,913 | 10,147 | 6,579 | 2,597 | 37,433 |
| | 岡 山 市 | 7,328 | 1 | 20 | 32 | 60 | 70 | 100 | 101 | 163 | 309 | 788 | 1,481 | 1,536 | 1,283 | 955 | 429 | 5,684 |
| | 備 前 市 | 346 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 4 | 3 | 3 | 7 | 47 | 75 | 79 | 77 | 27 | 23 | 281 |
| | 瀬 戸 内 市 | 1,084 | 0 | 2 | 6 | 9 | 14 | 26 | 28 | 32 | 57 | 127 | 208 | 212 | 183 | 132 | 48 | 783 |
| | 赤 磐 市 | 1,680 | 0 | 1 | 8 | 10 | 20 | 12 | 18 | 38 | 79 | 213 | 320 | 309 | 299 | 227 | 126 | 1,281 |
| | 和 気 町 | 536 | 0 | 0 | 3 | 2 | 4 | 4 | 1 | 6 | 13 | 57 | 127 | 130 | 100 | 61 | 28 | 446 |
| 2020年 (令和2年) | 関係市町計 | 10,974 | 1 | 23 | 49 | 82 | 108 | 146 | 151 | 242 | 465 | 1,232 | 2,211 | 2,266 | 1,942 | 1,402 | 654 | 8,475 |
| | 岡 山 県 | 37,715 | 9 | 62 | 144 | 235 | 294 | 406 | 468 | 711 | 1,426 | 4,246 | 7,307 | 7,485 | 7,109 | 5,222 | 2,591 | 29,714 |
| | 岡 山 市 | 5,847 | 1 | 7 | 21 | 48 | 70 | 89 | 130 | 124 | 197 | 455 | 1,019 | 1,368 | 1,127 | 725 | 466 | 4,705 |
| | 備 前 市 | 270 | - | - | - | 2 | 2 | 2 | 8 | 6 | 6 | 14 | 54 | 74 | 55 | 29 | 18 | 230 |
| | 瀬 戸 内 市 | 852 | - | 2 | 5 | 8 | 12 | 15 | 24 | 27 | 38 | 70 | 139 | 188 | 148 | 104 | 72 | 651 |
| | 赤 磐 市 | 1,299 | - | 1 | 5 | 11 | 12 | 19 | 17 | 20 | 52 | 106 | 263 | 296 | 227 | 164 | 106 | 1,056 |
| 2010年を100 とした指数 (2020年) | 和 気 町 | 507 | - | - | 1 | 6 | 5 | 6 | 6 | 4 | 11 | 28 | 91 | 140 | 98 | 65 | 46 | 440 |
| | 関係市町計 | 8,775 | 1 | 10 | 32 | 75 | 101 | 131 | 185 | 181 | 304 | 673 | 1,566 | 2,066 | 1,655 | 1,087 | 708 | 7,082 |
| 2010年を100 とした指数 (2020年) | 岡 山 県 | 29,253 | 7 | 43 | 91 | 212 | 322 | 365 | 511 | 551 | 891 | 2,229 | 5,347 | 6,808 | 5,366 | 3,842 | 2,668 | 24,031 |
| | 関係市町合計 | 64 | 33 | 45 | 68 | 94 | 84 | 97 | 88 | 48 | 41 | 38 | 63 | 73 | 61 | 66 | 113 | 69 |
| 2010年を100 とした指数 (2020年) | 岡 山 県 | 60 | 41 | 61 | 54 | 93 | 93 | 91 | 83 | 47 | 36 | 39 | 65 | 69 | 53 | 58 | 103 | 64 |

表-4.13 吉井川地区関係市町における基幹的農業従事者平均年齢

| 年 | 市区町村名 | 平均年齢 |
|-------------------------------|---------|-------|
| 2010年 (平成22年) | 岡 山 市 | 69.7 |
| | 備 前 市 | 71.3 |
| | 瀬 戸 内 市 | 68.9 |
| | 赤 磐 市 | 70.3 |
| | 和 気 町 | 72.0 |
| | 関係市町平均 | 70.4 |
| 2015年 (平成27年) | 岡 山 県 | 72.0 |
| | 岡 山 市 | 70.2 |
| | 備 前 市 | 71.4 |
| | 瀬 戸 内 市 | 68.8 |
| | 赤 磐 市 | 70.6 |
| | 和 気 町 | 71.1 |
| 2020年 (令和2年) | 関係市町計 | 70.4 |
| | 岡 山 県 | 70.9 |
| | 岡 山 市 | 70.9 |
| | 備 前 市 | 71.2 |
| | 瀬 戸 内 市 | 70.0 |
| | 赤 磐 市 | 71.1 |
| 2010年を100 とした指数 (2020年) | 和 気 町 | 72.2 |
| | 関係市町計 | 71.1 |
| | 岡 山 県 | 71.5 |
| 2010年を100 とした指数 (2020年) | 関係市町合平均 | 101.0 |
| | 岡 山 県 | 99.0 |

※2010年(H22)世界農業センサス、2015年(H27)農林業センサス、2020年(R2)農林業センサス

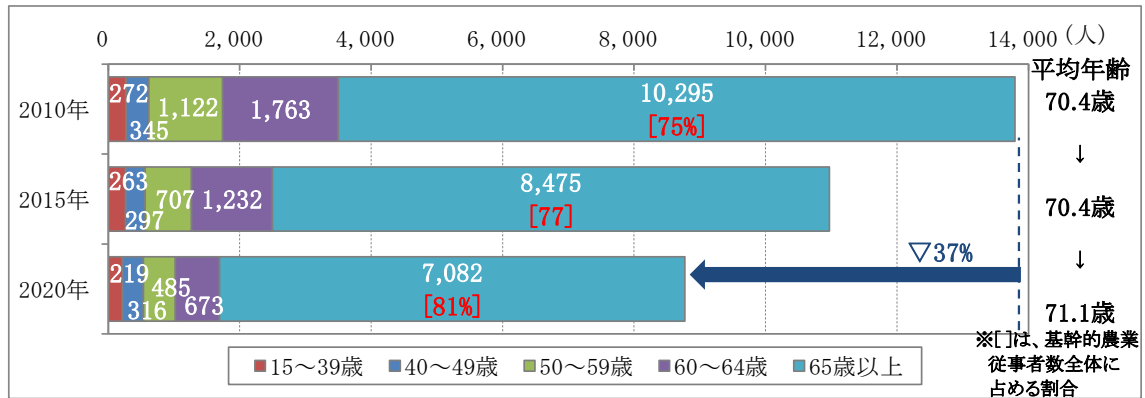


図-4.19 吉井川地区関係市町における年齢階層別基幹的農業従事者数（2010年、2015年、2020年）

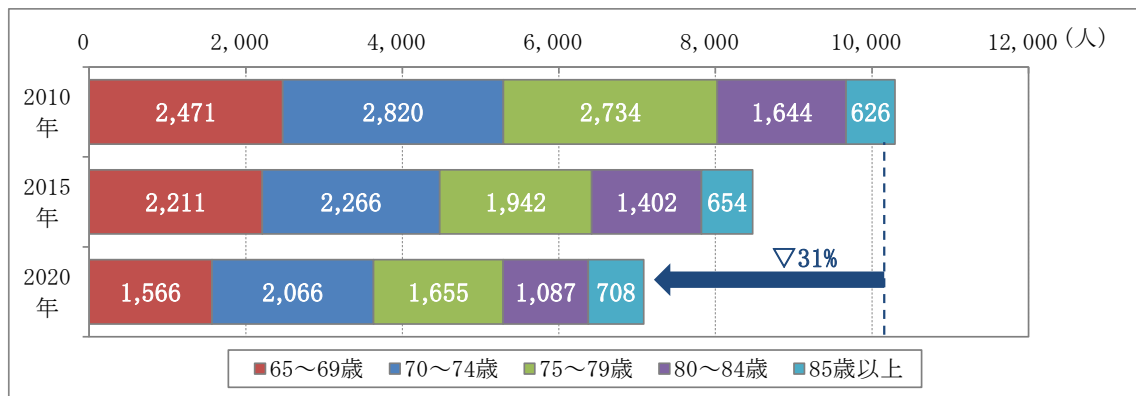


図-4.20 うち 65 歳以上の基幹的農業従事者数（2010年、2015年、2020年）

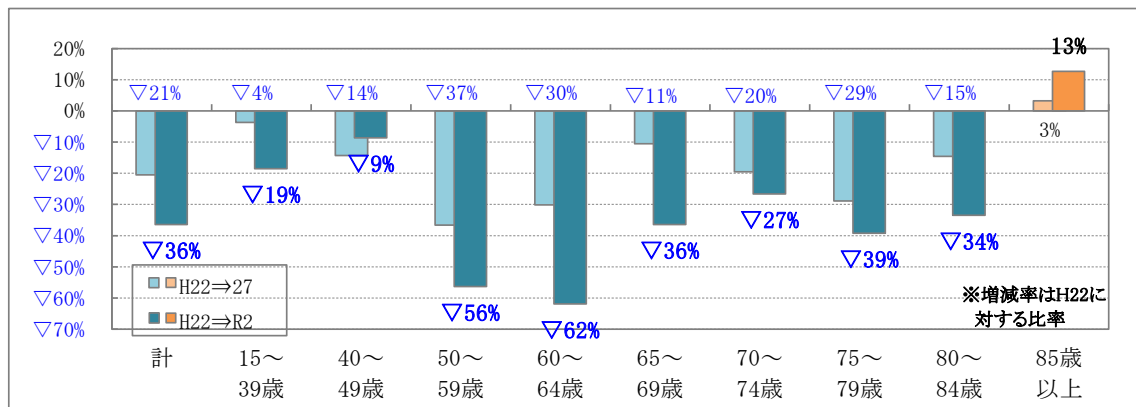


図-4.21 吉井川地区関係市町における
年齢階層別基幹的農業従事者数の増減率（2020年・2015年/2010年）

4.4.6 認定農業者の推移

関係市町全体の認定農業者数は年度ごとの十分なデータが得られないため、岡山県の推移をみると、平成23年（2011年）の3,264経営体から令和3年（2021年）の2,806経営体へと、10年間で458経営体減少（14%）であった。

ただし、構成内訳をみると、非法人が減少（3,039経営体から2,355経営体）している一方、法人は、225経営体から451経営体と226経営体増加（100%）しており、農業経営における組織体制の変化が顕著である。（表-4.14、図-4.22 参照）

参考までに、岡山市、備前市、瀬戸内市を対象に連続したデータが得られる平成28年から令和元年までの推移をみると、若干の増減は見られるもののほぼ横ばいから減少傾向である。（表-4.15、図-4.23 参照）

表-4.14 認定農業者数 岡山県（平成23年～令和3年）

(単位:経営体)

| 区分 | 市町村名 | 平成23年度 | | 平成24年度 | | 平成25年度 | | 平成26年度 | | 平成27年度 | | 平成28年度 | |
|-----------------|------|--------|------|--------|------|--------|------|--------|------|--------|------|--------|------|
| | | | うち法人 | | うち法人 | | うち法人 | | うち法人 | | うち法人 | | うち法人 |
| 認定農業者経営体数 | 岡山県 | 3,264 | 225 | 3,124 | 234 | 3,086 | 261 | 3,151 | 291 | 3,160 | 306 | 3,107 | 338 |
| 平成23年度を100とした指数 | 岡山県 | 100 | 100 | 96 | 104 | 95 | 116 | 97 | 129 | 97 | 136 | 95 | 150 |

| 区分 | 市町村名 | 平成29年度 | | 平成30年度 | | 令和元年度 | | 令和2年度 | | 令和3年度 | | | |
|-----------------|------|--------|------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|--|--|
| | | | うち法人 | | うち法人 | | うち法人 | | うち法人 | | うち法人 | | |
| 認定農業者経営体数 | 岡山県 | 3,066 | 379 | 3,030 | 398 | 2,959 | 427 | 2,810 | 431 | 2,806 | 451 | | |
| 平成23年度を100とした指数 | 岡山県 | 94 | 168 | 93 | 177 | 91 | 190 | 86 | 192 | 86 | 200 | | |

※認定農業者の認定状況（農林水産省）

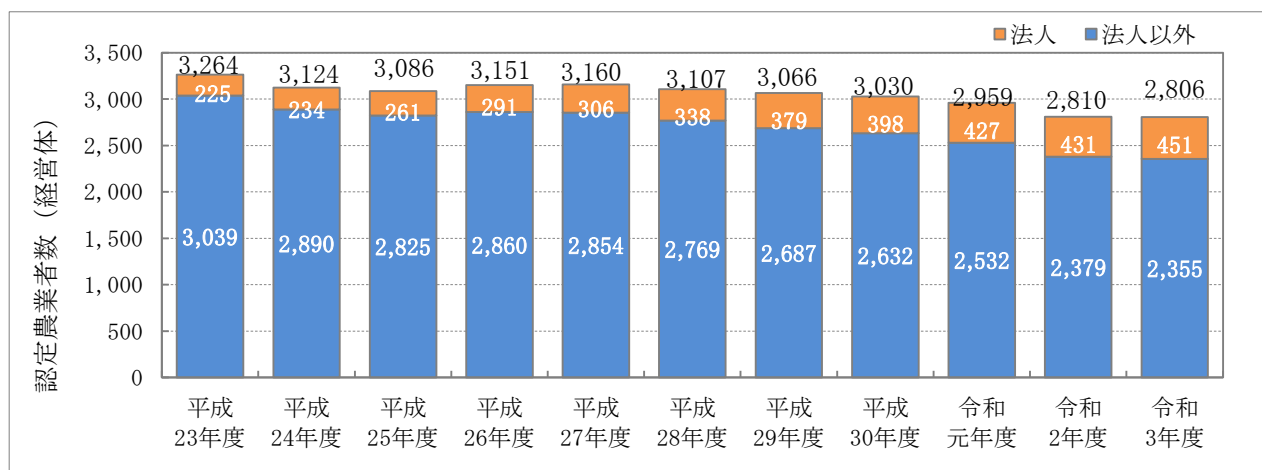


図-4.22 認定農業者数の推移と動向（平成23年～令和3年：岡山県）

表-4.15 認定農業者数 関係市町（平成23年～令和3年）

(単位:経営体)

| 区分 | 市町村名 | 平成23年度 | | 平成24年度 | | 平成25年度 | | 平成26年度 | | 平成27年度 | | 平成28年度 | |
|-----------------|--------|--------|------|--------|------|--------|------|--------|------|--------|------|--------|------|
| | | | うち法人 | | うち法人 | | うち法人 | | うち法人 | | うち法人 | | うち法人 |
| 認定農業者経営体 | 岡山市 | | | | | | | 633 | | 665 | | 661 | |
| | 備前市 | | | | | | | | | | | 19 | |
| | 瀬戸内市 | | | | | | | | | | | 127 | |
| | 赤磐市 | 95 | | 96 | | 99 | | 102 | | 105 | | 103 | |
| | 和気町 | | | | | | | | | | | | |
| | 関係市町合計 | 95 | | 96 | | 99 | | 735 | | 770 | | 910 | |
| 平成23年度を100とした指数 | 岡山市 | 3,264 | 225 | 3,124 | 234 | 3,086 | 261 | 3,151 | 291 | 3,160 | 306 | 3,107 | 338 |
| | 備前市 | - | | - | | - | | - | | - | | - | |
| | 瀬戸内市 | - | | - | | - | | - | | - | | - | |
| | 赤磐市 | 100 | | 101 | | 104 | | 107 | | 111 | | 108 | |
| | 和気町 | - | | - | | - | | - | | - | | - | |
| | 関係市町合計 | 100 | | 101 | | 104 | | 774 | | 811 | | 958 | |
| | 岡山県 | 100 | | 96 | | 95 | | 97 | | 97 | | 95 | |

※岡山県より聞き取り

(単位:経営体)

| 区分 | 市町村名 | 平成29年度 | | 平成30年度 | | 令和元年度 | | 令和2年度 | | 令和3年度 | | | |
|-----------------|--------|--------|------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|--|--|
| | | | うち法人 | | うち法人 | | うち法人 | | うち法人 | | うち法人 | | |
| 認定農業者経営体 | 岡山市 | 661 | | 665 | | 653 | | | | | | | |
| | 備前市 | 18 | | 18 | | 18 | | 13 | | 23 | | | |
| | 瀬戸内市 | 123 | | 122 | | 118 | | | | | | | |
| | 赤磐市 | - | | 104 | | 105 | | 100 | | 96 | | | |
| | 和気町 | | | | | 34 | | | | | | | |
| | 関係市町合計 | 802 | | 909 | | 928 | | 113 | | 119 | | | |
| 平成23年度を100とした指数 | 岡山市 | 3,066 | 379 | 3,030 | 398 | 2,959 | 427 | 2,810 | 431 | 2,806 | 451 | | |
| | 備前市 | - | | - | | - | | - | | - | | | |
| | 瀬戸内市 | - | | - | | - | | - | | - | | | |
| | 赤磐市 | - | | 109 | | 111 | | 105 | | 101 | | | |
| | 和気町 | - | | - | | - | | - | | - | | | |
| | 関係市町合計 | 802 | | 909 | | 928 | | 113 | | 119 | | | |
| | 岡山県 | 94 | | 93 | | 91 | | 86 | | 86 | | | |

※岡山県:認定農業者の認定状況（農林水産省）

関係市町:各市町の農業委員会資料等より

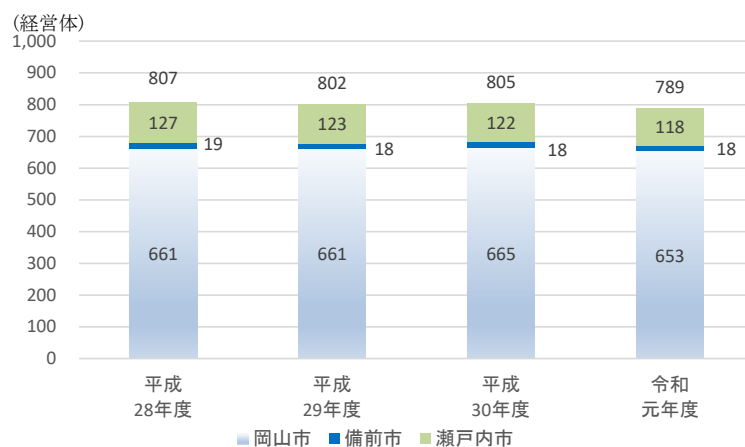


図-4.23 認定農業者数の推移と動向（平成28年～令和元年：関係市町）

4.5 主要作物作付面積の推移

4.5.1 水稲

関係市町の水稲の作付面積は、平成23年（2011年）の12,189haから令和3年（2021年）の10,837haへと、10年間で1,352ha減少（11%）であった。

岡山県全体では、平成23年（2011年）の33,100haから令和3年（2021年）の28,800haへと、4,300ha減少（13%）であった。

令和3年では関係市町の水稲作付面積が岡山県全体の38%（10,837ha/28,800ha）を占めており、県内有数の米の産地となっている。（表-4.16、図-4.24 参照）

表-4.16 水稲の作付面積と指数（関係市町、岡山県）

（単位：ha）

| 市町村名 | | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 | 令和3年 |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 作付面積 | 岡山市 | 8,680 | 8,510 | 8,530 | 8,440 | 8,080 | 8,010 | 7,930 | 8,110 | 8,150 | 8,090 | 7,750 |
| | 備前市 | 364 | 361 | 358 | 355 | 333 | 324 | 321 | 314 | 312 | 311 | 299 |
| | 瀬戸内市 | 1,320 | 1,310 | 1,330 | 1,310 | 1,220 | 1,170 | 1,150 | 1,170 | 1,170 | 1,140 | 1,070 |
| | 赤磐市 | 1,310 | 1,300 | 1,340 | 1,340 | 1,300 | 1,290 | 1,270 | 1,300 | 1,300 | 1,300 | 1,290 |
| | 和気町 | 515 | 507 | 514 | 510 | 477 | 464 | 452 | 456 | 460 | 451 | 428 |
| | 関係市町合計 | 12,189 | 11,988 | 12,072 | 11,955 | 11,410 | 11,258 | 11,123 | 11,350 | 11,392 | 11,292 | 10,837 |
| | 岡山県 | 33,100 | 32,700 | 33,100 | 32,600 | 31,000 | 30,400 | 30,100 | 30,200 | 30,100 | 29,800 | 28,800 |
| H23年を100とした指数 | 関係市町合計 | 100 | 98 | 99 | 98 | 94 | 92 | 91 | 93 | 93 | 93 | 89 |
| | 岡山県 | 100 | 99 | 100 | 98 | 94 | 92 | 91 | 91 | 91 | 90 | 87 |

※岡山農林水産統計年報、中国農林水産統計年報、中国四国農林水産統計データ集、作物統計調査

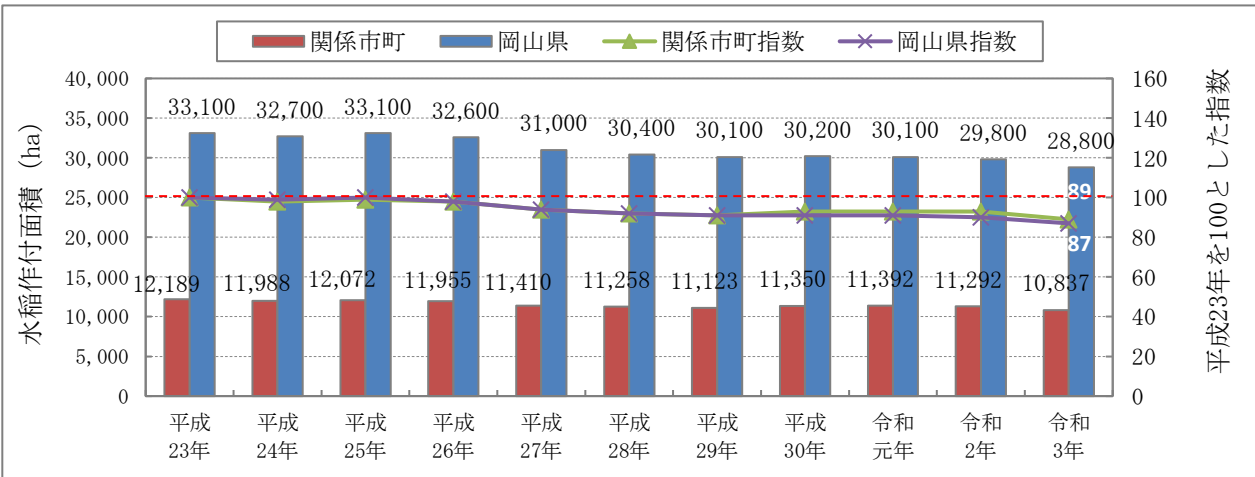


図-4.24 水稲の作付面積の推移と動向（関係市町、岡山県）

4.5.2 小麦

関係市町の小麦の作付面積は、平成 23 年（2011 年）の 395ha から令和 3 年（2021 年）の 800ha へと、10 年間で 405ha 増加（103%）であった。

岡山県全体では、平成 23 年（2011 年）の 453ha から令和 3 年（2021 年）の 968ha へと、10 年間で 515ha 増加（114%）であった。

令和 3 年では関係市町の小麦作付面積が岡山県全体の 83%（800ha/968ha）を占めており、県内最大の小麦の産地となっている。（表-4.17、図-4.25 参照）

表-4.17 小麦の作付面積と指数（関係市町、岡山県）

（単位：ha）

| 市町村名 | | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 | 令和3年 |
|---------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|------|
| 作付面積 | 岡山市 | 393 | 392 | 391 | 424 | 475 | 510 | 551 | 596 | 630 | 714 | 794 |
| | 備前市 | x | x | x | x | x | x | — | — | — | — | — |
| | 瀬戸内市 | x | x | x | 5 | 4 | 5 | 4 | 7 | 7 | 14 | 6 |
| | 赤磐市 | x | 2 | 1 | 1 | 2 | x | x | x | x | x | x |
| | 和気町 | 2 | 2 | x | x | x | x | x | x | x | x | x |
| | 関係市町合計 | 395 | 396 | 392 | 430 | 481 | 515 | 555 | 603 | 637 | 728 | 800 |
| | 岡山県 | 453 | 482 | 480 | 548 | 629 | 664 | 715 | 747 | 784 | 888 | 968 |
| H23年を100とした指数 | 関係市町合計 | 100 | 100 | 99 | 109 | 122 | 130 | 141 | 153 | 161 | 184 | 203 |
| | 岡山県 | 100 | 106 | 106 | 121 | 139 | 147 | 158 | 165 | 173 | 196 | 214 |

※岡山農林水産統計年報、中国農林水産統計年報、中国四国農林水産統計データ集、作物統計調査
「x」：個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの

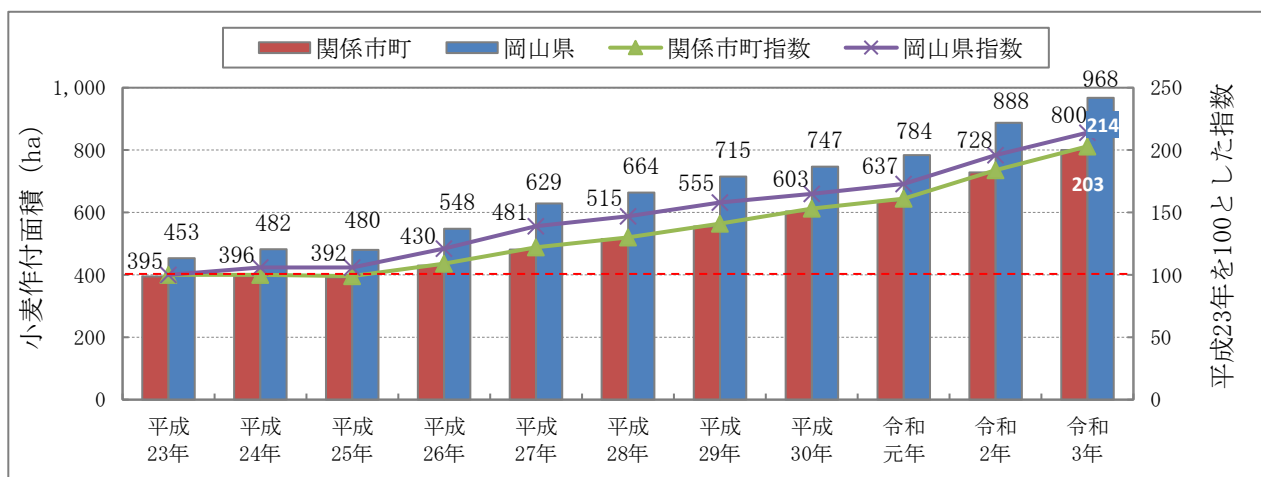


図-4.25 小麦の作付面積の推移と動向（関係市町、岡山県）

4.5.3 二条大麦

関係市町の二条大麦の作付面積は、平成23年（2011年）の1,688haから令和3年（2021年）の1,831haへと、10年間で143ha増加（8%）であった。

岡山県全体では、平成23年（2011年）の2,020haから令和3年（2021年）の2,120haへと、10年間で100ha増加（5%）であった。

令和3年では関係市町の二条大麦作付面積が岡山県全体の86%（1,831ha/2,120ha）を占めており、県内最大の二条大麦の産地となっている。（表-4.18、図-4.26 参照）

表-4.18 二条大麦の作付面積と指数（関係市町、岡山県）

（単位：ha）

| 市町村名 | | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 | 令和3年 |
|---------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 作付面積 | 岡山市 | 1,460 | 1,410 | 1,440 | 1,470 | 1,480 | 1,450 | 1,460 | 1,410 | 1,500 | 1,630 | 1,500 |
| | 備前市 | - | - | - | - | x | x | x | - | x | x | x |
| | 瀬戸内市 | 178 | 178 | 201 | 219 | 238 | 242 | 247 | 247 | 178 | 173 | 263 |
| | 赤磐市 | 47 | 43 | 49 | 53 | 76 | 76 | 71 | 66 | 59 | 53 | 50 |
| | 和気町 | 3 | 5 | 10 | 10 | 14 | 14 | 8 | 9 | 11 | 14 | 18 |
| | 関係市町合計 | 1,688 | 1,636 | 1,700 | 1,752 | 1,808 | 1,782 | 1,786 | 1,732 | 1,748 | 1,870 | 1,831 |
| | 岡山県 | 2,020 | 1,950 | 1,990 | 2,070 | 2,130 | 2,110 | 2,100 | 2,030 | 1,970 | 2,070 | 2,120 |
| H23年を100とした指数 | 関係市町合計 | 100 | 97 | 101 | 104 | 107 | 106 | 106 | 103 | 104 | 111 | 108 |
| | 岡山県 | 100 | 97 | 99 | 102 | 105 | 104 | 104 | 100 | 98 | 102 | 105 |

※岡山農林水産統計年報、中国農林水産統計年報、中国四国農林水産統計データ集、作物統計調査

「x」：個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの

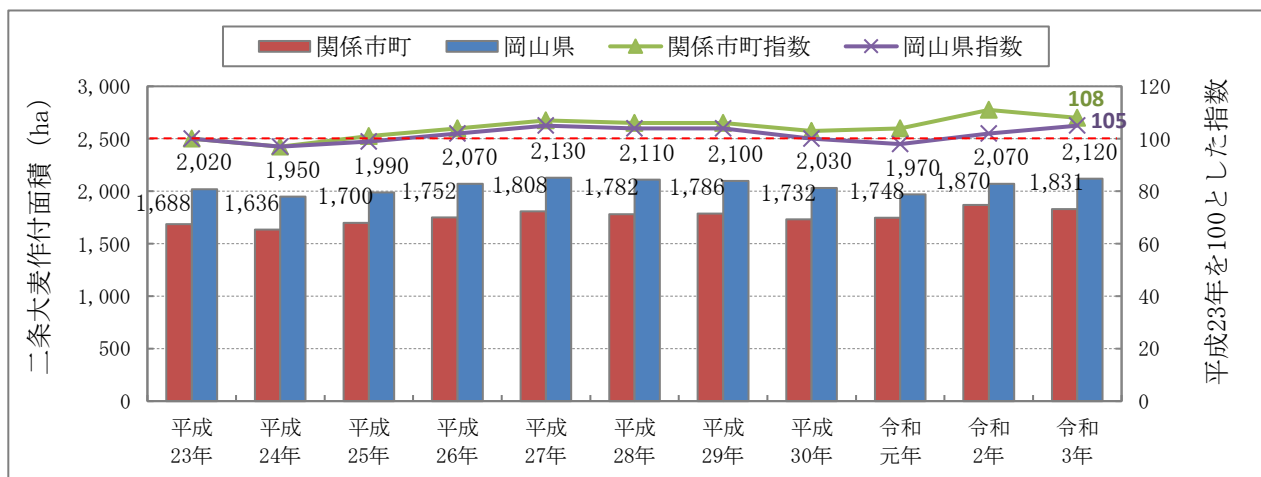


図-4.26 二条大麦の作付面積の推移と動向（関係市町、岡山県）

4.5.4 大豆

関係市町の大豆の作付面積は、平成 23 年（2011 年）の 332ha から令和 3 年（2021 年）の 284ha へと、10 年間で 48ha 減少（14%）であった。

岡山県全体では、平成 23 年（2011 年）の 1,810ha から令和 3 年（2021 年）の 1,550ha へと、10 年間で 260ha 減少（14%）であった。

令和 3 年では関係市町の大豆作付面積が岡山県全体の 18%（284ha/1,550ha）を占めている。（表-4.19、図-4.27 参照）

表-4.19 大豆の作付面積と指数（関係市町、岡山県）

（単位：ha）

| 市町村名 | | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 | 令和3年 |
|---------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 作付面積 | 岡山市 | 175 | 164 | 167 | 152 | 164 | 155 | 139 | 133 | 132 | 134 | 143 |
| | 備前市 | 14 | 13 | 12 | 12 | 14 | 11 | 10 | 10 | 10 | 13 | 10 |
| | 瀬戸内市 | 36 | 39 | 43 | 43 | 44 | 38 | 40 | 36 | 33 | 25 | 36 |
| | 赤磐市 | 88 | 83 | 79 | 81 | 92 | 90 | 87 | 88 | 80 | 80 | 80 |
| | 和気町 | 19 | 18 | 17 | 16 | 25 | 20 | 17 | 15 | 15 | 15 | 15 |
| | 関係市町合計 | 332 | 317 | 318 | 304 | 339 | 314 | 293 | 282 | 270 | 267 | 284 |
| | 岡山県 | 1,810 | 1,750 | 1,740 | 1,730 | 1,840 | 1,820 | 1,730 | 1,630 | 1,580 | 1,540 | 1,550 |
| H23年を100とした指数 | 関係市町合計 | 100 | 95 | 96 | 92 | 102 | 95 | 88 | 85 | 81 | 80 | 86 |
| | 岡山県 | 100 | 97 | 96 | 96 | 102 | 101 | 96 | 90 | 87 | 85 | 86 |

※岡山農林水産統計年報、中国農林水産統計年報、中国四国農林水産統計データ集、作物統計調査

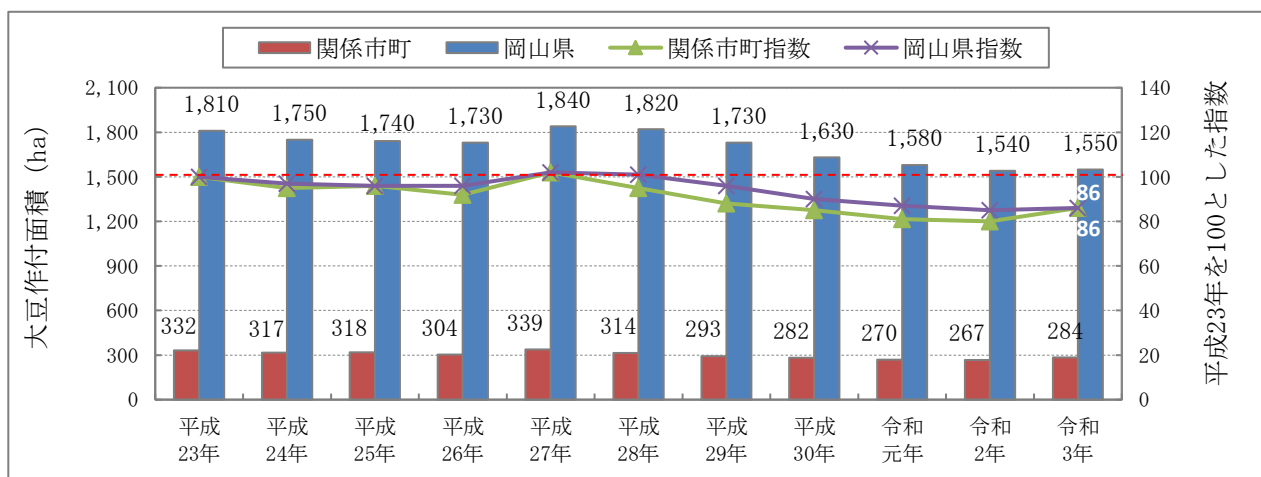


図-4.27 大豆の作付面積の推移と動向（関係市町、岡山県）

4.5.5 キャベツ

関係市町のキャベツの作付面積は、市町別データが公表されていないため不明であるが、岡山県全体のキャベツの作付面積は、平成 22 年（2010 年）の 327ha から令和 2 年（2020 年）の 305ha へと、10 年間で 22ha 減少（7%）であった。傾向としては、最近 10 年間で継続して徐々に減少傾向にあるが、依然として主要作物として 300ha を維持している。（表-4.20、図-4.28 参照）

表-4.20 キャベツの作付面積と指数（岡山県）

（単位：ha）

| 市町村名 | | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 |
|---------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|
| 作付面積 | 岡山市 | | | | | | | | | | | |
| | 備前市 | | | | | | | | | | | |
| | 瀬戸内市 | | | | | | | | | | | |
| | 赤磐市 | | | | | | | | | | | |
| | 和気町 | | | | | | | | | | | |
| | 関係市町合計 | | | | | | | | | | | |
| | 岡山県 | 327 | 328 | 329 | 313 | 315 | 310 | 299 | 313 | 313 | 306 | 305 |
| H22年を100とした指数 | 関係市町合計 | | | | | | | | | | | |
| | 岡山県 | 100 | 100 | 101 | 96 | 96 | 95 | 91 | 96 | 96 | 94 | 93 |

※岡山農林水産統計年報、中国農林水産統計年報、中国四国農林水産統計データ集、作物統計調査
市町別のデータが公表されていない。

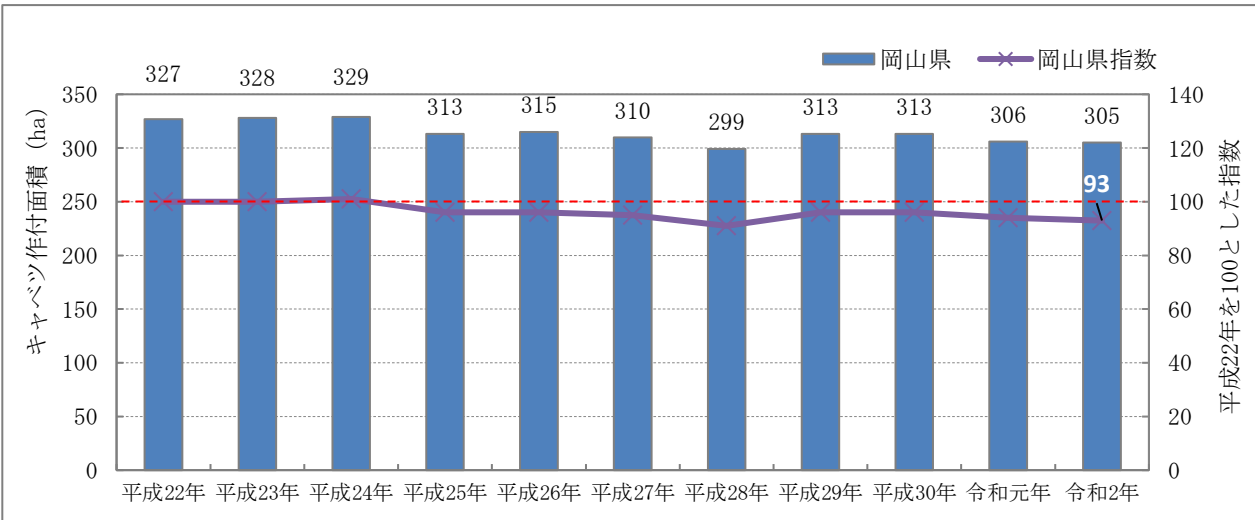


図-4.28 キャベツの作付面積の推移と動向（岡山県）

4.5.6 はくさい

関係市町のはくさいの作付面積は、市町別データが公表されていないため不明であるが、岡山県全体のはくさいの作付面積は、平成 22 年（2010 年）の 356ha から令和 2 年（2020 年）の 246ha へと、10 年間で 110ha 減少（31%）であった。傾向としては、最近 10 年間で継続して減少傾向にある。（表-4.21、図-4.29 参照）

表-4.21 はくさいの作付面積と指数（岡山県）

（単位：ha）

| 市町村名 | | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 |
|---------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|
| 作付面積 | 岡山市 | | | | | | | | | | | |
| | 備前市 | | | | | | | | | | | |
| | 瀬戸内市 | | | | | | | | | | | |
| | 赤磐市 | | | | | | | | | | | |
| | 和気町 | | | | | | | | | | | |
| | 関係市町合計 | | | | | | | | | | | |
| | 岡山県 | 356 | 343 | 334 | 305 | 293 | 290 | 284 | 286 | 281 | 257 | 246 |
| H22年を100とした指数 | 関係市町合計 | | | | | | | | | | | |
| | 岡山県 | 100 | 96 | 94 | 86 | 82 | 81 | 80 | 80 | 79 | 72 | 69 |

※岡山農林水産統計年報、中国農林水産統計年報、中国四国農林水産統計データ集、作物統計調査
市町別のデータが公表されていない。

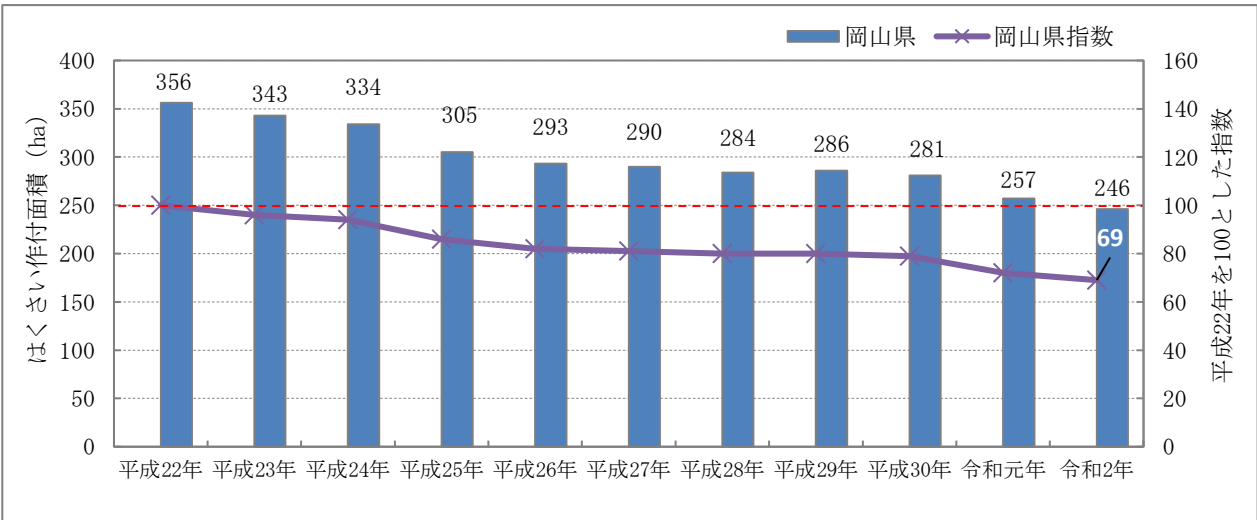


図-4.29 はくさいの作付面積の推移と動向（岡山県）

4.5.7 かぼちゃ

関係市町のかぼちゃの作付面積は、市町別データが公表されていないため不明であるが、岡山県全体のかぼちゃの作付面積は、平成22年（2010年）の193haから令和2年（2020年）の113haへと、10年間で80ha減少（41%）であった。（表-4.22、図-4.30 参照）

表-4.22 かぼちゃの作付面積と指数（岡山県）

（単位：ha）

| 市町村名 | | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 |
|---------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|
| 作付面積 | 岡山市 | | | | | | | | | | | |
| | 備前市 | | | | | | | | | | | |
| | 瀬戸内市 | | | | | | | | | | | |
| | 赤磐市 | | | | | | | | | | | |
| | 和気町 | | | | | | | | | | | |
| | 関係市町合計 | | | | | | | | | | | |
| | 岡山県 | 193 | 192 | 168 | 135 | 128 | 127 | 131 | 128 | 126 | 115 | 113 |
| H22年を100とした指数 | 関係市町合計 | | | | | | | | | | | |
| | 岡山県 | 100 | 99 | 87 | 70 | 66 | 66 | 68 | 66 | 65 | 60 | 59 |

※岡山農林水産統計年報、中国農林水産統計年報、中国四国農林水産統計データ集、作物統計調査
市町別のデータが公表されていない。

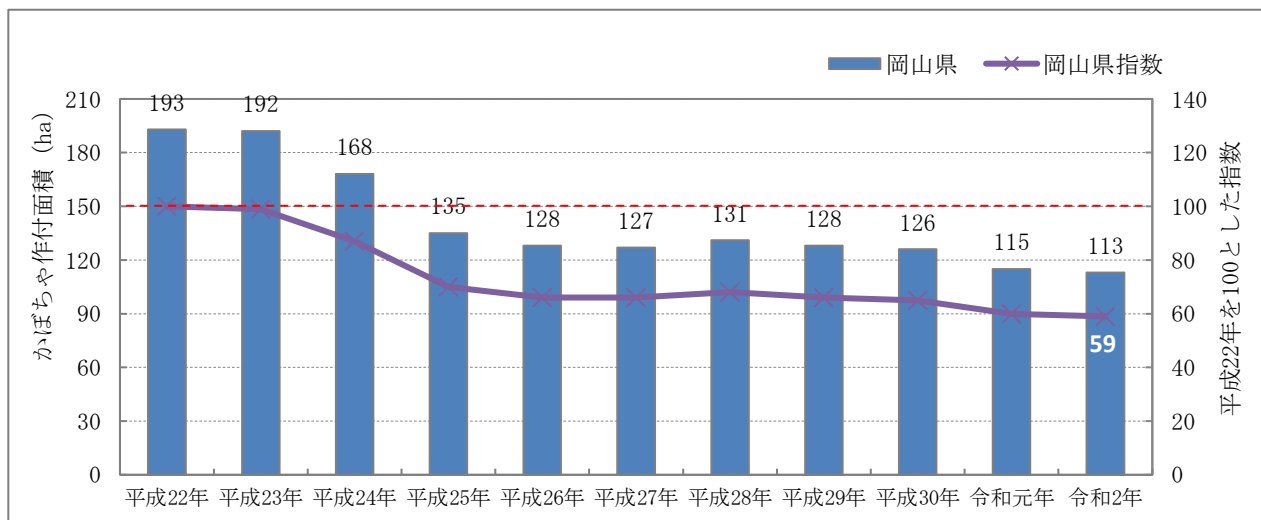


図-4.30 かぼちゃの作付面積の推移と動向（岡山県）

4.5.8 ばれいしょ

関係市町のばれいしょの作付面積は、市町別データが公表されていないため不明であるが、岡山県全体のばれいしょの作付面積は、平成22年（2010年）の329haから令和2年（2020年）の210haへと、10年間で119ha減少（36%）であった。（表-4.23、図-4.31 参照）

表-4.23 ばれいしょの作付面積と指数（岡山県）

| | | (単位:ha) | | | | | | | | | | |
|---------------|--------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|
| 市町村名 | | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 |
| 作付面積 | 岡山市 | | | | | | | | | | | |
| | 備前市 | | | | | | | | | | | |
| | 瀬戸内市 | | | | | | | | | | | |
| | 赤磐市 | | | | | | | | | | | |
| | 和気町 | | | | | | | | | | | |
| | 関係市町合計 | | | | | | | | | | | |
| | 岡山県 | 329 | 314 | 298 | 294 | 280 | 272 | 268 | 263 | 253 | 229 | 210 |
| H22年を100とした指数 | 関係市町合計 | | | | | | | | | | | |
| | 岡山県 | 100 | 95 | 91 | 89 | 85 | 83 | 81 | 80 | 77 | 70 | 64 |

※岡山農林水産統計年報、中国農林水産統計年報、中国四国農林水産統計データ集、作物統計調査
市町別のデータが公表されていない。

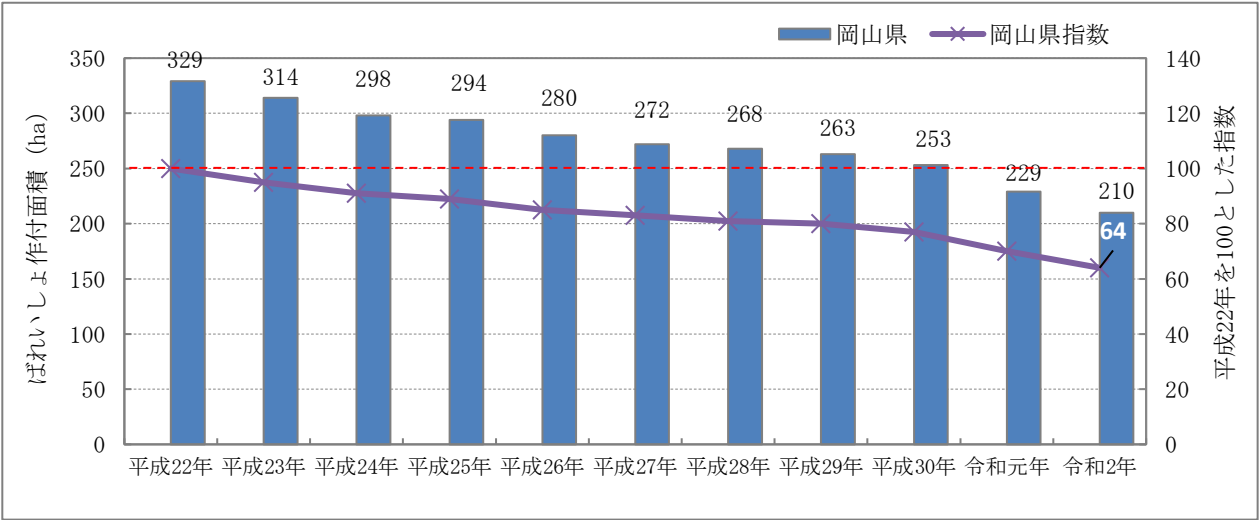


図-4.31 ばれいしょの作付面積の推移と動向（岡山県）

4.5.9 さといも

関係市町のさといもの作付面積は、市町別データが公表されていないため不明であるが、岡山県全体のさといもの作付面積は、平成22年(2010年)の117haから令和元年(2019年)の61haへと、9年間で56ha減少(48%)であった。(表-4.24、図-4.32 参照)

表-4.24 さといもの作付面積と指数(岡山県)

(単位:ha)

| 市町村名 | | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 |
|---------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|
| 作付面積 | 岡山市 | | | | | | | | | | | |
| | 備前市 | | | | | | | | | | | |
| | 瀬戸内市 | | | | | | | | | | | |
| | 赤磐市 | | | | | | | | | | | |
| | 和気町 | | | | | | | | | | | |
| | 関係市町合計 | | | | | | | | | | | |
| | 岡山県 | 117 | 117 | 112 | 89 | 88 | 88 | 87 | ... | ... | 61 | ... |
| H22年を100とした指数 | 関係市町合計 | | | | | | | | | | | |
| | 岡山県 | 100 | 100 | 96 | 76 | 75 | 75 | 74 | - | - | 52 | - |

※岡山農林水産統計年報、中国農林水産統計年報、中国四国農林水産統計データ集、作物統計調査
市町別のデータが公表されていない。

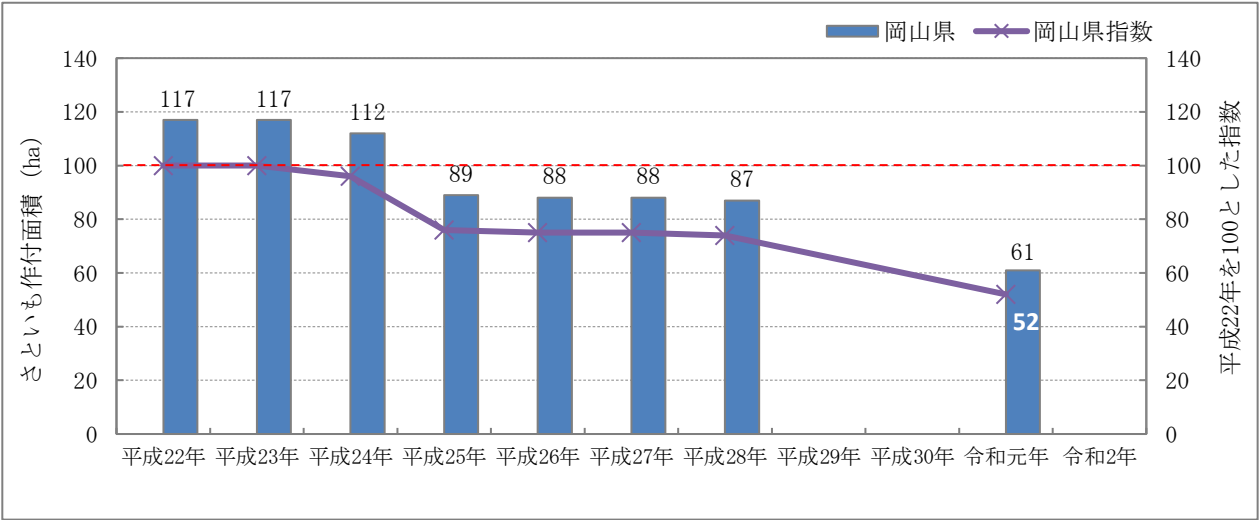


図-4.32 さといもの作付面積の推移と動向(岡山県)

4.5.10 トマト

関係市町のトマトの作付面積は、市町別データが公表されていないため不明であるが、岡山県全体のトマトの作付面積は、平成22年（2010年）の125haから令和2年（2020年）の99haへと、10年間で26ha減少（21％）であった。（表-4.25、図-4.33 参照）

表-4.25 トマトの作付面積と指数（岡山県）

（単位：ha）

| 市町村名 | | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 |
|---------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|
| 作付面積 | 岡山市 | | | | | | | | | | | |
| | 備前市 | | | | | | | | | | | |
| | 瀬戸内市 | | | | | | | | | | | |
| | 赤磐市 | | | | | | | | | | | |
| | 和気町 | | | | | | | | | | | |
| | 関係市町合計 | | | | | | | | | | | |
| | 岡山県 | 125 | 121 | 118 | 114 | 115 | 114 | 118 | 117 | 115 | 104 | 99 |
| H22年を100とした指数 | 関係市町合計 | | | | | | | | | | | |
| | 岡山県 | 100 | 97 | 94 | 91 | 92 | 91 | 94 | 94 | 92 | 83 | 79 |

※岡山農林水産統計年報、中国農林水産統計年報、中国四国農林水産統計データ集、作物統計調査
市町別のデータが公表されていない。

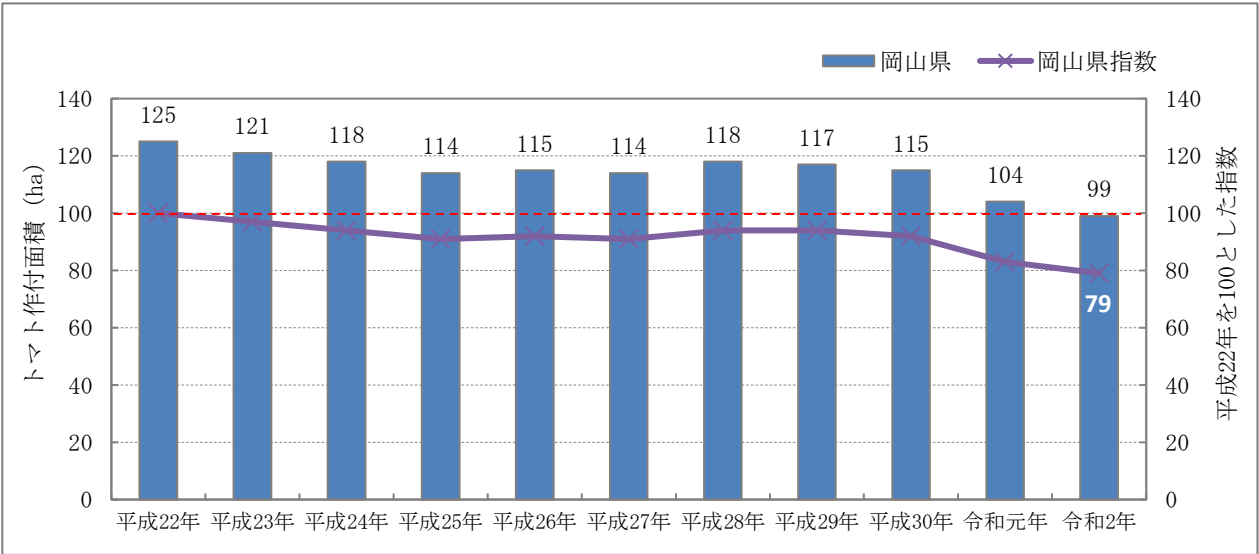


図-4.33 トマトの作付面積の推移と動向（岡山県）

4.5.11 いちご

関係市町のいちごの作付面積は、市町別データが公表されていないため不明であるが、岡山県全体のいちごの作付面積は、平成22年（2010年）の59haから令和元年（2019年）の41haへと、9年間で18ha減少（31%）であった。（表-4.26、図-4.34 参照）

表-4.26 いちごの作付面積と指数（岡山県）

（単位：ha）

| 市町村名 | | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 |
|---------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|
| 作付面積 | 岡山市 | | | | | | | | | | | |
| | 備前市 | | | | | | | | | | | |
| | 瀬戸内市 | | | | | | | | | | | |
| | 赤磐市 | | | | | | | | | | | |
| | 和気町 | | | | | | | | | | | |
| | 関係市町合計 | | | | | | | | | | | |
| | 岡山県 | 59 | ... | ... | 54 | ... | ... | 53 | ... | ... | 41 | ... |
| H22年を100とした指数 | 関係市町合計 | | | | | | | | | | | |
| | 岡山県 | 100 | - | - | 92 | - | - | 90 | - | - | 69 | - |

※岡山農林水産統計年報、中国農林水産統計年報、中国四国農林水産統計データ集、作物統計調査
市町別のデータが公表されていない。

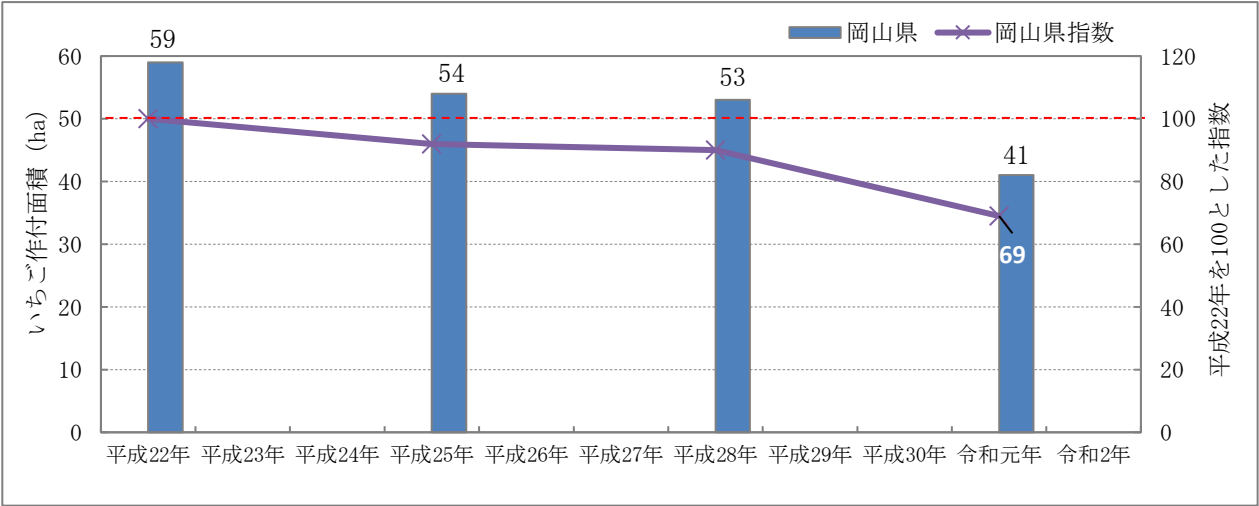


図-4.34 いちごの作付面積の推移と動向（岡山県）

4.5.12 ぶどう

関係市町のぶどうの作付(栽培)面積は、市町別データが公表されていないため不明であるが、岡山県全体のぶどうの作付面積は、平成22年(2010年)の1,230haから令和2年(2020年)の1,220haへと、10年間で10ha減少(1%)であり、作付けが安定していることがうかがえる。(表-4.27、図-4.35 参照)

表-4.27 ぶどうの作付(栽培)面積と指数(岡山県)

(単位:ha)

| 市町村名 | | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 |
|---------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 作付面積 | 岡山市 | | | | | | | | | | | |
| | 備前市 | | | | | | | | | | | |
| | 瀬戸内市 | | | | | | | | | | | |
| | 赤磐市 | | | | | | | | | | | |
| | 和気町 | | | | | | | | | | | |
| | 関係市町合計 | | | | | | | | | | | |
| | 岡山県 | 1,230 | 1,230 | 1,220 | 1,220 | 1,210 | 1,200 | 1,210 | 1,210 | 1,220 | 1,220 | 1,220 |
| H22年を100とした指数 | 関係市町合計 | | | | | | | | | | | |
| | 岡山県 | 100 | 100 | 99 | 99 | 98 | 98 | 98 | 98 | 99 | 99 | 99 |

※岡山農林水産統計年報、中国農林水産統計年報、中国四国農林水産統計データ集、作物統計調査
市町別のデータが公表されていない。

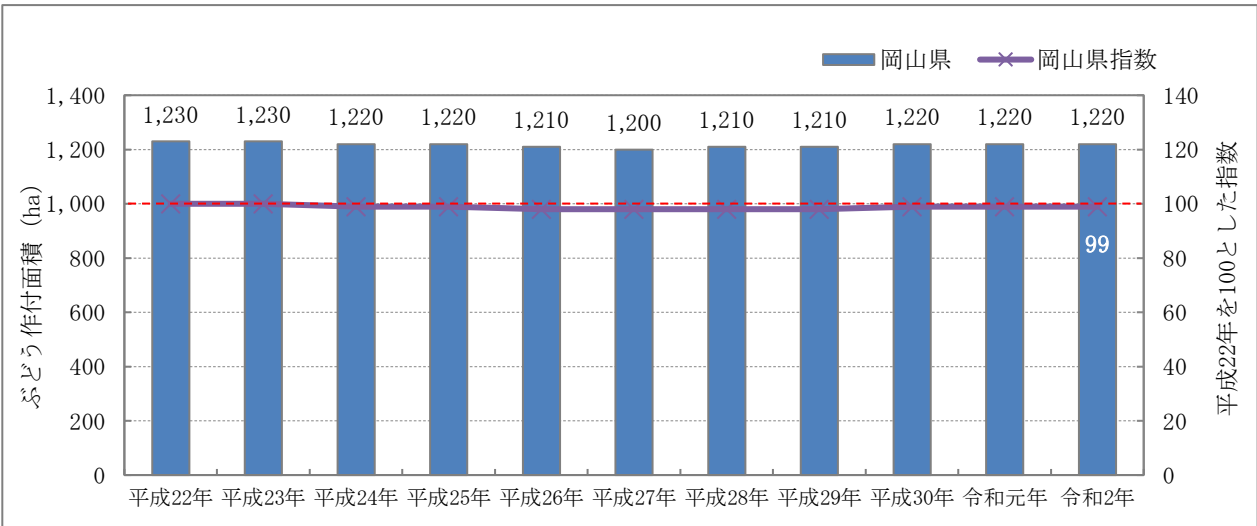


図-4.35 ぶどうの作付(栽培)面積の推移と動向(岡山県)

4.5.13 みかん

関係市町のみかんの作付（栽培）面積は、市町別データが公表されていないため不明であるが、岡山県全体のみかんの作付面積は、平成22年（2010年）の150haから令和2年（2020年）の104haへと、10年間で46ha減少（31%）であった。（表-4.28、図-4.36 参照）

表-4.28 みかんの作付（栽培）面積と指数（岡山県）

| | | (単位:ha) | | | | | | | | | | |
|---------------|--------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|
| 市町村名 | | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 |
| 作付面積 | 岡山市 | | | | | | | | | | | |
| | 備前市 | | | | | | | | | | | |
| | 瀬戸内市 | | | | | | | | | | | |
| | 赤磐市 | | | | | | | | | | | |
| | 和気町 | | | | | | | | | | | |
| | 関係市町合計 | | | | | | | | | | | |
| | 岡山県 | 150 | 148 | 145 | 139 | 133 | 126 | 124 | ... | ... | ... | 104 |
| H22年を100とした指数 | 関係市町合計 | | | | | | | | | | | |
| | 岡山県 | 100 | 99 | 97 | 93 | 89 | 84 | 83 | - | - | - | 69 |

※岡山農林水産統計年報、中国農林水産統計年報、中国四国農林水産統計データ集、作物統計調査
市町別のデータが公表されていない。

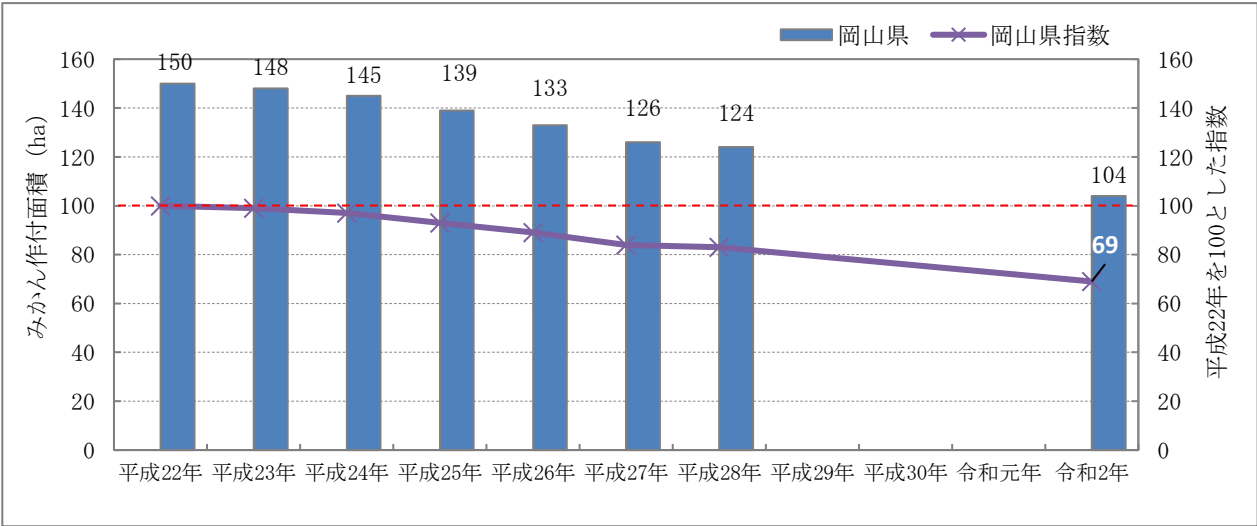


図-4.36 みかんの作付（栽培）面積の推移と動向（岡山県）

4.5.14 牧草

関係市町の牧草の作付面積は、市町別データが公表されていないため不明であるが、岡山県全体の牧草の作付面積は、平成 22 年（2010 年）の 2,830ha から令和 2 年（2020 年）の 2,780ha へと、10 年間で 50ha 減少（2%）であった。

傾向としては、最近 10 年間で継続して徐々に減少傾向にあるが、依然として主要作物として 2,800ha 程度を維持している。（表-4.29、図-4.37 参照）

表-4.29 牧草の作付面積と指数（岡山県）

| | | (単位:ha) | | | | | | | | | | |
|---------------|--------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|
| 市町村名 | | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 |
| 作付面積 | 岡山市 | | | | | | | | | | | |
| | 備前市 | | | | | | | | | | | |
| | 瀬戸内市 | | | | | | | | | | | |
| | 赤磐市 | | | | | | | | | | | |
| | 和気町 | | | | | | | | | | | |
| | 関係市町合計 | | | | | | | | | | | |
| | 岡山県 | 2,830 | 2,970 | 2,950 | 2,900 | 2,850 | 2,880 | 2,870 | 2,830 | … | … | 2,780 |
| H22年を100とした指数 | 関係市町合計 | | | | | | | | | | | |
| | 岡山県 | 100 | 105 | 104 | 102 | 101 | 102 | 101 | 100 | - | - | 98 |

※岡山農林水産統計年報、中国農林水産統計年報、中国四国農林水産統計データ集、作物統計調査
市町別のデータが公表されていない。

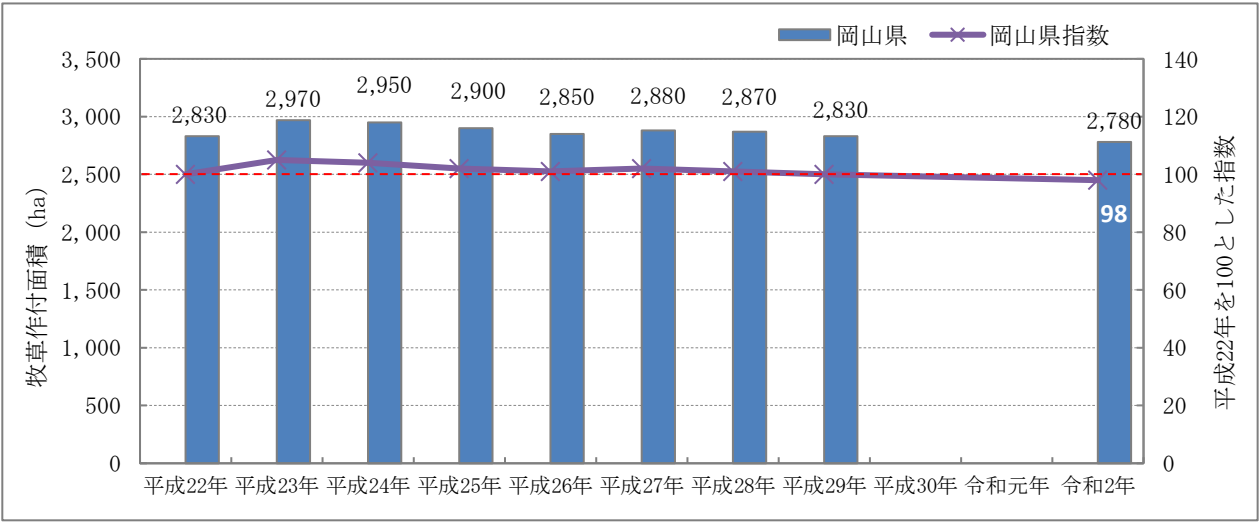


図-4.37 牧草の作付面積の推移と動向（岡山県）

4.5.15 青刈りとうもろこし

関係市町の青刈りとうもろこしの作付面積は、市町別データが公表されていないため不明であるが、岡山県全体の青刈りとうもろこしの作付面積は、平成 22 年（2010 年）の 667ha から令和 2 年（2020 年）の 620ha へと、10 年間で 47ha 減少（7%）であった。（表-4.30、図-4.38 参照）

表-4.30 青刈りとうもろこしの作付面積と指数（岡山県）

（単位：ha）

| 市町村名 | | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 |
|---------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|
| 作付面積 | 岡山市 | | | | | | | | | | | |
| | 備前市 | | | | | | | | | | | |
| | 瀬戸内市 | | | | | | | | | | | |
| | 赤磐市 | | | | | | | | | | | |
| | 和気町 | | | | | | | | | | | |
| | 関係市町合計 | | | | | | | | | | | |
| | 岡山県 | 667 | 643 | 631 | 645 | 628 | 615 | 567 | 567 | … | … | 620 |
| H22年を100とした指数 | 関係市町合計 | | | | | | | | | | | |
| | 岡山県 | 100 | 96 | 95 | 97 | 94 | 92 | 85 | 85 | - | - | 93 |

※岡山農林水産統計年報、中国農林水産統計年報、中国四国農林水産統計データ集、作物統計調査
市町別のデータが公表されていない。

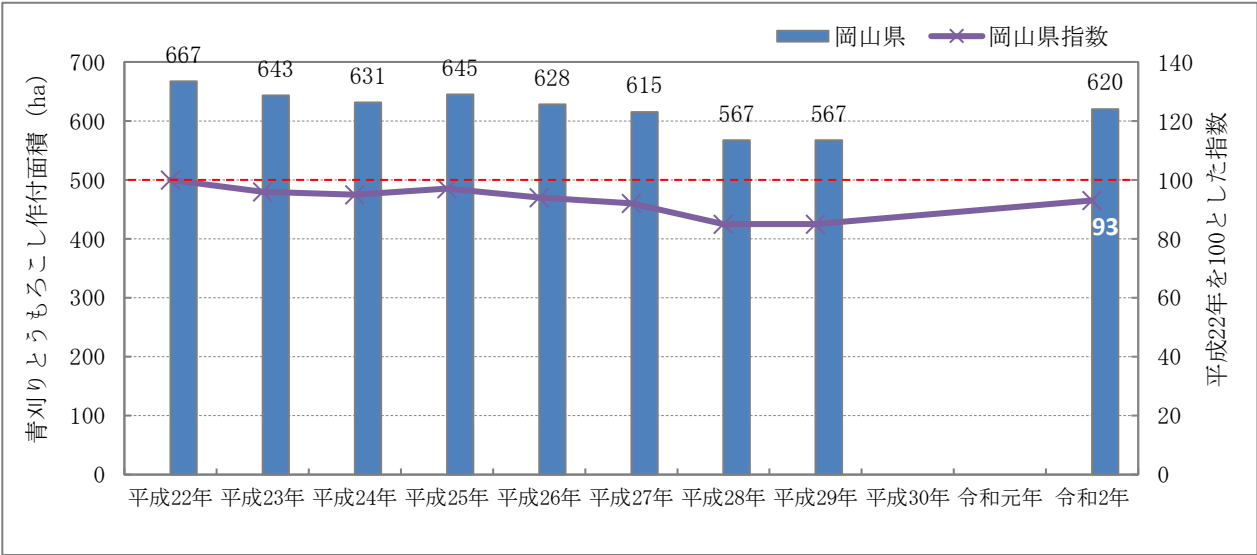


図-4.38 青刈りとうもろこしの作付面積の推移と動向（岡山県）

4.5.16 ソルゴー

関係市町のソルゴの作付面積は、市町別データが公表されていないため不明であるが、岡山県全体のソルゴの作付面積は、平成 22 年（2010 年）の 344ha から令和 2 年（2020 年）の 256ha へと、10 年間で 88ha 減少（26%）であった。（表-4.31、図-4.39 参照）

表-4.31 ソルゴの作付面積と指数（岡山県）

（単位：ha）

| 市町村名 | | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 |
|---------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|
| 作付面積 | 岡山市 | | | | | | | | | | | |
| | 備前市 | | | | | | | | | | | |
| | 瀬戸内市 | | | | | | | | | | | |
| | 赤磐市 | | | | | | | | | | | |
| | 和気町 | | | | | | | | | | | |
| | 関係市町合計 | | | | | | | | | | | |
| | 岡山県 | 344 | 320 | 318 | 316 | 314 | 307 | 315 | 265 | ... | ... | 256 |
| H22年を100とした指数 | 関係市町合計 | | | | | | | | | | | |
| | 岡山県 | 100 | 93 | 92 | 92 | 91 | 89 | 92 | 77 | - | - | 74 |

※岡山農林水産統計年報、中国農林水産統計年報、中国四国農林水産統計データ集、作物統計調査
市町別のデータが公表されていない。

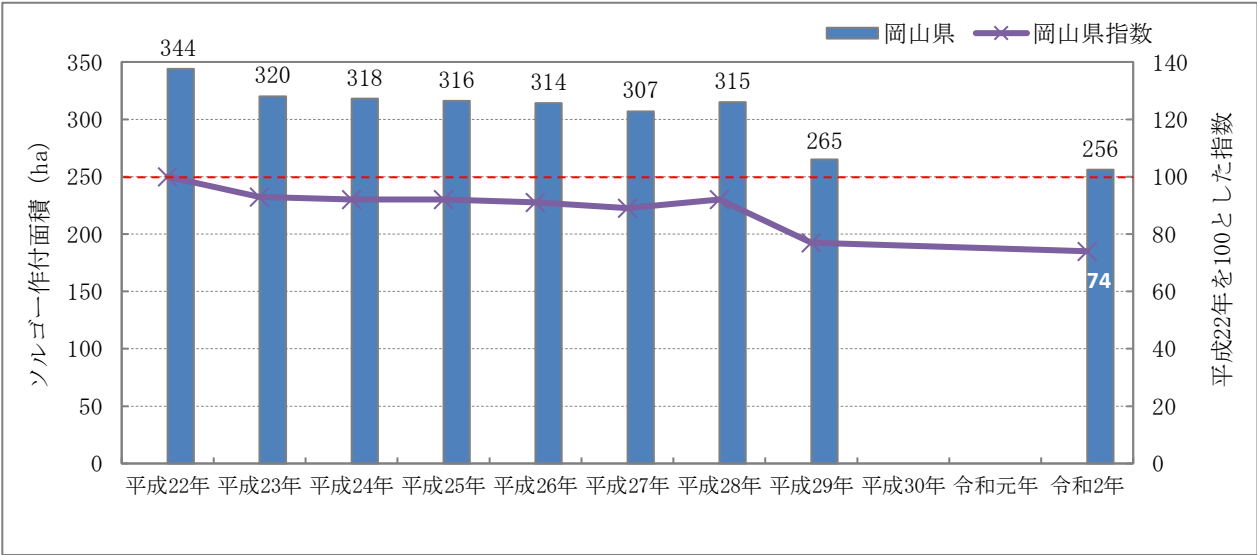


図-4.39 ソルゴの作付面積の推移と動向（岡山県）

4.6 参考資料

4.6.1 地域経済の動向

関係市町の農業産出額は、平成27年（2015年）の33,330百万円から令和2年（2020年）の34,960百万円へと、5年間で1,630百万円増加（5%）であった。

農業出荷額と同期間の関係市町の製造品出荷額等は、平成27年（2015年）の1,635,862百万円から令和2年（2020年）の1,620,372百万円へと、5年間で15,490百万円減少（1%）であった。

関係市町の経済が岡山県全体に占める割合は、農業産出額は平成27年の25%（33,330百万円/132,200百万円）から令和2年の25%（34,960百万円/141,400百万円）、製造品出荷額等については平成27年の21%（1,635,862百万円/7,788,634百万円）から令和2年の23%（1,620,372百万円/7,060,138百万円）と微増傾向にある。（表-4.32、図-4.40、図-4.41 参照）

関係市町の農業産出額は、岡山県全体の約1/4を占め、食料供給基地として重要な位置付けにある。

表-4.32 農業産出額、製造品出荷額等、商品販売額（関係市町、岡山県）

（単位：百万円）

| 区分 | | | 年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 | 令和3年 |
|------------------|-------------|----------------|---|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--|
| 農 業 産 出 額 | 関係市町 合 計 | 金額 ① | | 30,930 | 33,330 | 37,170 | 38,890 | 35,760 | 35,570 | 34,960 | 33,410 |
| | | 平成27年を100とした指数 | | 93 | 100 | 112 | 117 | 107 | 107 | 105 | 100 |
| | 岡山県 | 金額 ② | | 123,500 | 132,200 | 144,600 | 150,500 | 140,100 | 141,700 | 141,400 | 145,700 |
| | | 平成27年を100とした指数 | | 93 | 100 | 109 | 114 | 106 | 107 | 107 | 110 |
| | 県内の割合 ①/② | | | 25% | 25% | 26% | 26% | 26% | 25% | 25% | 23% |
| 製 造 品 出 荷 額 等 | 関係市町 合 計 | 金額 ① | | 1,505,241 | 1,635,862 | 1,616,308 | 1,643,961 | 1,734,837 | 1,752,913 | 1,620,372 | ※現時点 未公表 (2022年 経済構造 実態調査) |
| | | 平成27年を100とした指数 | | 92 | 100 | 99 | 100 | 106 | 107 | 99 | |
| | 岡山県 | 金額 ② | | 8,255,666 | 7,788,634 | 7,091,936 | 7,603,182 | 8,354,250 | 7,704,136 | 7,060,138 | |
| | | 平成27年を100とした指数 | | 106 | 100 | 91 | 98 | 107 | 99 | 91 | |
| | 県内の割合 ①/② | | | 18% | 21% | 23% | 22% | 21% | 23% | 23% | |

※農業産出額：岡山農林水産統計年報（岡山県：平成22～28年、市町村別：平成26～27年）

中国四国農林水産統計年報（岡山県：平成29年、市町村別：平成28～29年）

中国四国農林水産統計データ集（平成30年～令和2年）

参）平成22～25年の関係市町合計は該当データなし

製造品出荷額等：平成22年工業統計調査（平成22年実績）

平成24年経済センサス活動調査（製造業に関する集計） ※平成23年分の集計

平成24年工業統計調査（平成24年実績）～平成26年工業統計調査（平成26年実績）

平成28年経済センサス活動調査（製造業に関する集計） ※平成27年分の集計

平成29年工業統計調査（平成28年実績）～2020年工業統計調査（2019年実績）

令和3年経済センサス活動調査（製造業に関する集計） ※令和2年分の集計

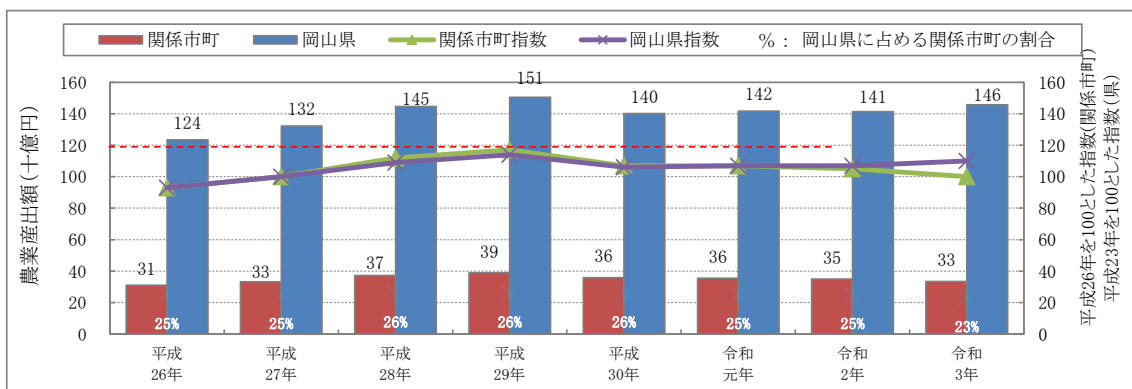


図-4.40 農業産出額割合の推移と動向（関係市町、岡山県）

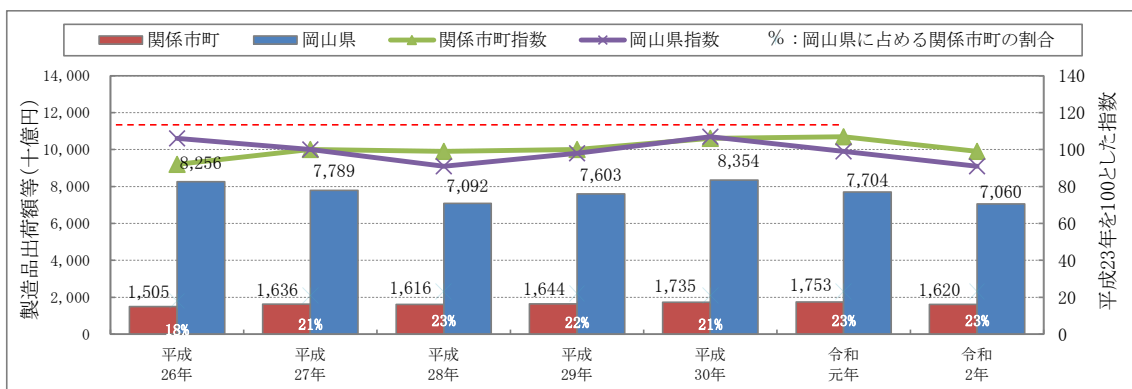


図-4.41 製造品出荷額等割合の推移と動向（関係市町、岡山県）

農業産出額の内訳をみると、関係市町では、平成26年（2014年）から令和3年（2021年）の間に産出額が増加している農産物は、麦類、野菜、果実、畜産であり、減少している農産物は米、豆類、いも類、花き、工芸農産物、その他耕種であった。

岡山県全体では、平成23年（2011年）から令和3年（2021年）の間に産出額が増加している農産物は、野菜、果実、畜産であり、減少している農産物は米、豆類、花き、工芸農産物、その他耕種、加工農産物であり、麦類、いも類は横ばいであった。（表-4.33、図-4.42 参照）

表-4.33 農業産出額内訳（関係市町、岡山県）

（単位：百万円）

| 年 | 市町村名 | | 計 | 耕種 | | | | | | | | | | | 畜産 | 加工農産物 |
|-------|-----------|------|---------|--------|--------|------|------|-------|------|--------|--------|-------|-------|------|--------|-------|
| | | | | 小計 | 米 | 麦類 | 雑穀 | 豆類 | いも類 | 野菜 | 果実 | 花き | 工芸農産物 | その他 | | |
| 平成23年 | 関係市町合計 | 金額 ① | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 構成割合 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 岡山県 | 金額 ② | 129,700 | 83,000 | 38,900 | 800 | 0 | 1,300 | 500 | 19,300 | 18,200 | 3,000 | 300 | 800 | 46,600 | 100 |
| | | 構成割合 | (100%) | (64%) | (30%) | (1%) | (0%) | (1%) | (0%) | (15%) | (14%) | (2%) | (0%) | (1%) | (36%) | (0%) |
| | 県内の割合 ①/② | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 平成24年 | 関係市町合計 | 金額 ① | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 構成割合 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 岡山県 | 金額 ② | 131,900 | 86,300 | 41,900 | 600 | 0 | 1,500 | 400 | 19,700 | 18,100 | 3,100 | 200 | 900 | 45,500 | 100 |
| | | 構成割合 | (100%) | (65%) | (32%) | (0%) | (0%) | (1%) | (0%) | (15%) | (14%) | (2%) | (0%) | (1%) | (34%) | (0%) |
| | 県内の割合 ①/② | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 平成25年 | 関係市町合計 | 金額 ① | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 構成割合 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 岡山県 | 金額 ② | 126,000 | 75,900 | 31,900 | 700 | 0 | 1,200 | 500 | 19,600 | 18,100 | 3,000 | 200 | 800 | 50,000 | 100 |
| | | 構成割合 | (100%) | (60%) | (25%) | (1%) | (0%) | (1%) | (0%) | (16%) | (14%) | (2%) | (0%) | (1%) | (40%) | (0%) |
| | 県内の割合 ①/② | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 平成26年 | 関係市町合計 | 金額 ① | 30,930 | 24,560 | 10,340 | 640 | 0 | 280 | 150 | 6,470 | 5,690 | 710 | 20 | 220 | 6,360 | - |
| | | 構成割合 | (100%) | (79%) | (33%) | (2%) | (0%) | (1%) | (0%) | (21%) | (18%) | (2%) | (0%) | (1%) | (21%) | (0%) |
| | 岡山県 | 金額 ② | 123,500 | 69,800 | 27,100 | 700 | 0 | 1,500 | 400 | 18,800 | 17,400 | 2,900 | 200 | 800 | 53,600 | 100 |
| | | 構成割合 | (100%) | (57%) | (22%) | (1%) | (0%) | (1%) | (0%) | (15%) | (14%) | (2%) | (0%) | (1%) | (43%) | (0%) |
| | 県内の割合 ①/② | | 25% | 35% | 38% | 91% | - | 19% | 38% | 34% | 33% | 24% | 10% | 28% | 12% | 0% |
| 平成27年 | 関係市町合計 | 金額 ① | 33,330 | 26,560 | 11,020 | 460 | 0 | 210 | 190 | 7,110 | 6,570 | 710 | 10 | 220 | 6,750 | - |
| | | 構成割合 | (100%) | (80%) | (33%) | (1%) | (0%) | (1%) | (1%) | (21%) | (20%) | (2%) | (0%) | (1%) | (20%) | (0%) |
| | 岡山県 | 金額 ② | 132,200 | 76,100 | 29,400 | 500 | 0 | 1,200 | 500 | 20,500 | 20,100 | 2,900 | 100 | 800 | 56,000 | 100 |
| | | 構成割合 | (100%) | (58%) | (22%) | (0%) | (0%) | (1%) | (0%) | (16%) | (15%) | (2%) | (0%) | (1%) | (42%) | (0%) |
| | 県内の割合 ①/② | | 25% | 35% | 37% | 92% | - | 18% | 38% | 35% | 33% | 24% | 10% | 28% | 12% | 0% |
| 平成28年 | 関係市町合計 | 金額 ① | 37,170 | 31,130 | 13,100 | 460 | 0 | 150 | 290 | 8,670 | 7,560 | 660 | 10 | 220 | 6,040 | - |
| | | 構成割合 | (100%) | (84%) | (35%) | (1%) | (0%) | (0%) | (1%) | (23%) | (20%) | (2%) | (0%) | (1%) | (16%) | (0%) |
| | 岡山県 | 金額 ② | 144,600 | 89,000 | 34,600 | 500 | 0 | 900 | 800 | 25,100 | 23,500 | 2,600 | 100 | 800 | 55,500 | 100 |
| | | 構成割合 | (100%) | (62%) | (24%) | (0%) | (0%) | (1%) | (1%) | (17%) | (16%) | (2%) | (0%) | (1%) | (38%) | (0%) |
| | 県内の割合 ①/② | | 26% | 35% | 38% | 92% | - | 17% | 36% | 35% | 32% | 25% | 10% | 28% | 11% | 0% |
| 平成29年 | 関係市町合計 | 金額 ① | 38,890 | 32,960 | 13,900 | 570 | 0 | 250 | 260 | 8,240 | 8,860 | 620 | 10 | 220 | 5,930 | - |
| | | 構成割合 | (100%) | (85%) | (36%) | (1%) | (0%) | (1%) | (1%) | (21%) | (23%) | (2%) | (0%) | (1%) | (15%) | (0%) |
| | 岡山県 | 金額 ② | 150,500 | 94,700 | 37,000 | 700 | 0 | 1,400 | 700 | 23,500 | 28,000 | 2,500 | 200 | 800 | 55,700 | 0 |
| | | 構成割合 | (100%) | (63%) | (25%) | (0%) | (0%) | (1%) | (0%) | (16%) | (19%) | (2%) | (0%) | (1%) | (37%) | (0%) |
| | 県内の割合 ①/② | | 26% | 35% | 38% | 81% | - | 18% | 37% | 35% | 32% | 25% | 5% | 28% | 11% | - |
| 平成30年 | 関係市町合計 | 金額 ① | 35,760 | 29,270 | 12,400 | 480 | 0 | 190 | 170 | 7,290 | 7,910 | 570 | 10 | 220 | 6,480 | - |
| | | 構成割合 | (100%) | (82%) | (35%) | (1%) | (0%) | (1%) | (0%) | (20%) | (22%) | (2%) | (0%) | (1%) | (18%) | (0%) |
| | 岡山県 | 金額 ② | 140,100 | 83,300 | 32,000 | 600 | 0 | 1,100 | 500 | 21,400 | 24,500 | 2,300 | 100 | 800 | 56,700 | 0 |
| | | 構成割合 | (100%) | (59%) | (23%) | (0%) | (0%) | (1%) | (0%) | (15%) | (17%) | (2%) | (0%) | (1%) | (40%) | (0%) |
| | 県内の割合 ①/② | | 26% | 35% | 39% | 80% | - | 17% | 34% | 34% | 32% | 25% | 10% | 28% | 11% | - |
| 令和元年 | 関係市町合計 | 金額 ① | 35,570 | 29,230 | 12,610 | 720 | 0 | 170 | 150 | 7,170 | 7,730 | 340 | 10 | 190 | 6,320 | - |
| | | 構成割合 | (100%) | (82%) | (35%) | (2%) | (0%) | (0%) | (0%) | (20%) | (22%) | (1%) | (0%) | (1%) | (18%) | (0%) |
| | 岡山県 | 金額 ② | 141,700 | 83,500 | 32,400 | 800 | 0 | 1,000 | 600 | 20,500 | 24,900 | 2,400 | 100 | 800 | 58,100 | 0 |
| | | 構成割合 | (100%) | (59%) | (23%) | (1%) | (0%) | (1%) | (0%) | (14%) | (18%) | (2%) | (0%) | (1%) | (41%) | (0%) |
| | 県内の割合 ①/② | | 25% | 35% | 39% | 90% | - | 17% | 25% | 35% | 31% | 14% | 10% | 24% | 11% | - |
| 令和2年 | 関係市町合計 | 金額 ① | 34,960 | 28,690 | 11,110 | 690 | 0 | 180 | 190 | 7,620 | 8,250 | 330 | 0 | 190 | 6,260 | - |
| | | 構成割合 | (100%) | (82%) | (32%) | (2%) | (0%) | (1%) | (1%) | (22%) | (24%) | (1%) | (0%) | (1%) | (18%) | (0%) |
| | 岡山県 | 金額 ② | 141,400 | 82,800 | 28,400 | 800 | 0 | 1,000 | 700 | 22,300 | 26,400 | 2,300 | 100 | 800 | 58,500 | 0 |
| | | 構成割合 | (100%) | (59%) | (20%) | (1%) | (0%) | (1%) | (0%) | (16%) | (19%) | (2%) | (0%) | (1%) | (41%) | (0%) |
| | 県内の割合 ①/② | | 25% | 35% | 39% | 86% | - | 18% | 27% | 34% | 31% | 14% | 0% | 24% | 11% | - |
| 令和3年 | 関係市町合計 | 金額 ① | 33,410 | 26,080 | 8,770 | 700 | 0 | 150 | 130 | 7,000 | 8,720 | 340 | 0 | 170 | 7,340 | - |
| | | 構成割合 | (100%) | (78%) | (26%) | (2%) | (0%) | (0%) | (0%) | (21%) | (26%) | (1%) | (0%) | (1%) | (22%) | (0%) |
| | 岡山県 | 金額 ② | 145,700 | 76,800 | 22,800 | 800 | 0 | 800 | 500 | 20,300 | 28,400 | 2,500 | 100 | 600 | 68,900 | 0 |
| | | 構成割合 | (100%) | (53%) | (16%) | (1%) | (0%) | (1%) | (0%) | (14%) | (19%) | (2%) | (0%) | (0%) | (47%) | (0%) |
| | 県内の割合 ①/② | | 23% | 34% | 38% | 88% | - | 19% | 26% | 34% | 31% | 14% | 0% | 28% | 11% | - |

※農業産出額：岡山農林水産統計年報（岡山県：平成23～28年、市町村別：平成26～27年）

中国四国農林水産統計年報（岡山県：平成29年、市町村別：平成28～29年）

中国四国農林水産統計データ集（平成30年～令和3年）

平成23～25年は市町村別のデータなし

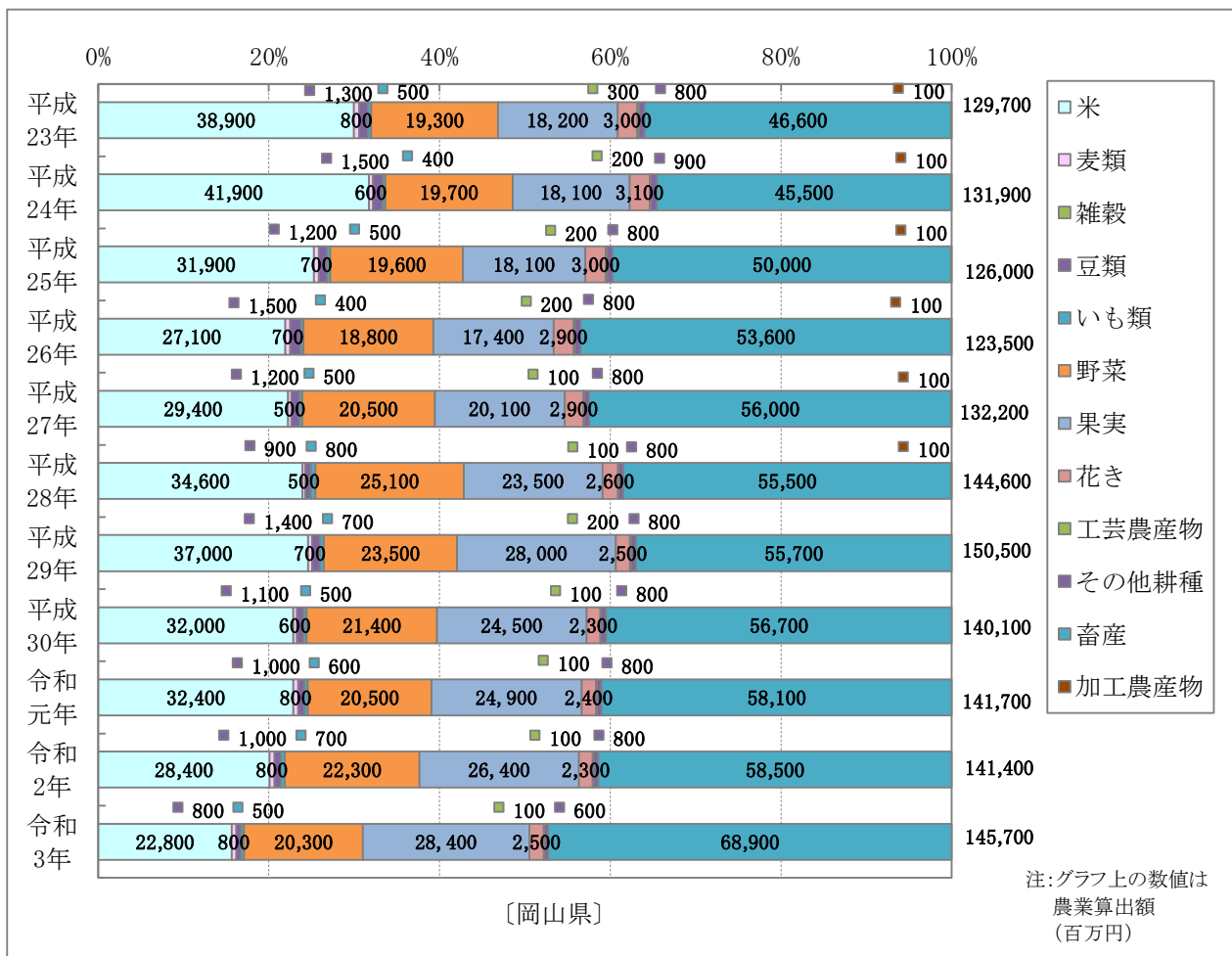
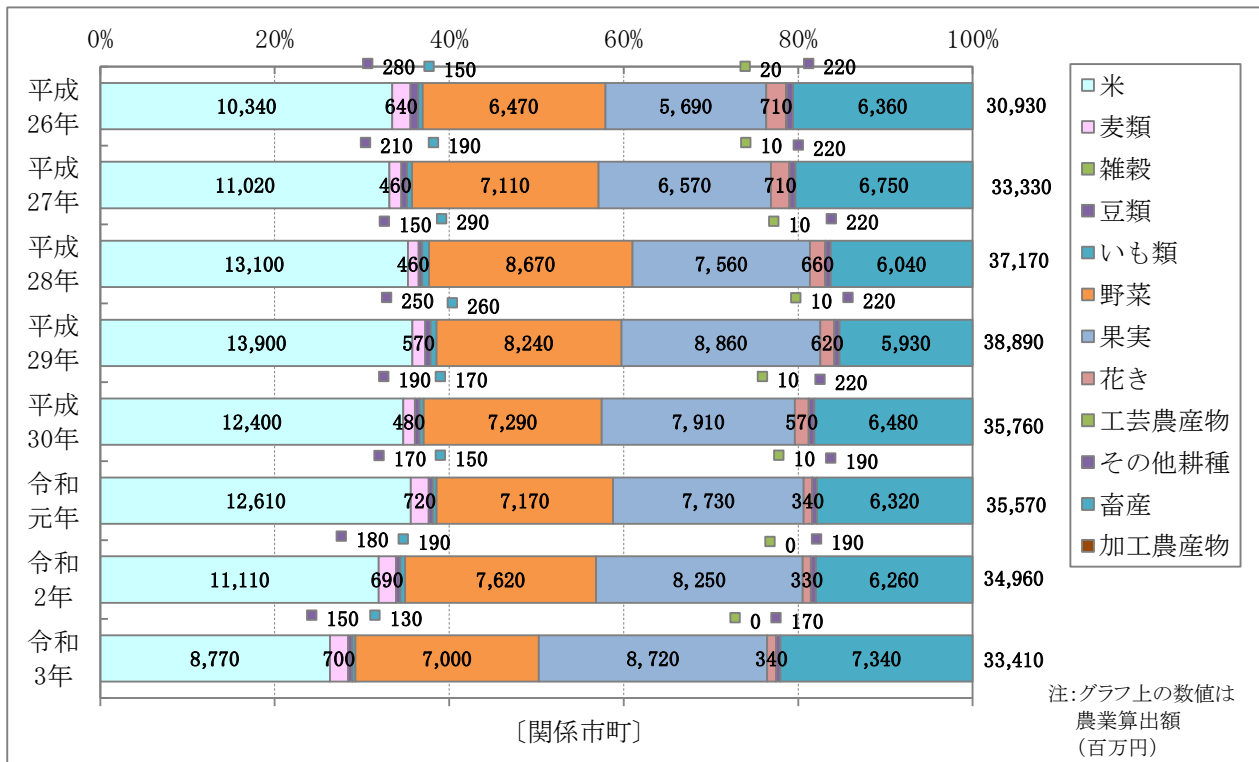


図-4.42 農業産出額内訳の推移（関係市町、岡山県）

4.6.2 農業の動向

4.6.2.1 総農家数及び土地持ち非農家数

関係市町の総農家数は、平成 22 年（2010 年）の 19,625 戸から令和 2 年（2020 年）の 13,240 戸へと、10 年間で 6,385 戸減少（33%）であった。

岡山県全体では、平成 22 年（2010 年）の 73,498 戸から令和 2 年（2020 年）の 50,735 戸へと 10 年間で 22,763 戸減少（31%）であった。

関係市町の土地持ち非農家数は、平成 22 年（2010 年）の 11,782 戸から平成 27 年（2015 年）の 12,570 戸へと、5 年間で 788 戸増加（7%）となっており、横ばいの岡山県全体と比べて増加傾向となっている。（表-4.34、図-4.43 参照）

表-4.34 総農家数及び土地持ち非農家数（関係市町、岡山県）

（単位：戸）

| 区分 | | 2005年(平成17年) | | 2010年(平成22年) | | 2015年(平成27年) | | 2020年(令和2年) | |
|----------------|--------|--------------|----------|--------------|----------|--------------|----------|-------------|----------|
| | | 総農家数 | 土地持ち非農家数 | 総農家数 | 土地持ち非農家数 | 総農家数 | 土地持ち非農家数 | 総農家数 | 土地持ち非農家数 |
| 数値 | 岡山県 | 81,786 | 34,594 | 73,498 | 37,605 | 62,592 | 37,546 | 50,735 | 39,098 |
| | 関係市町合計 | 21,906 | 10,903 | 19,625 | 11,782 | 16,548 | 12,570 | 13,240 | 8,498 |
| | 備前市 | 1,400 | 1,238 | 1,179 | 1,344 | 952 | 1,296 | 787 | |
| | 瀬戸内市 | 2,121 | 1,577 | 1,887 | 1,688 | 1,518 | 1,607 | 1,195 | |
| | 赤磐市 | 2,865 | 1,022 | 2,563 | 1,208 | 2,225 | 1,226 | 1,876 | |
| | 和気町 | 1,457 | 664 | 1,305 | 694 | 1,100 | 750 | 884 | |
| 2010年を100とした指数 | 岡山県 | 111 | 92 | 100 | 100 | 85 | 100 | 69 | 104 |
| | 関係市町合計 | 112 | 93 | 100 | 100 | 84 | 107 | 67 | |

2020年 農林業センサス データなし（調査）

※2005年（H17）農林業センサス、2010年（H22）世界農林業センサス、2015年（H27）農林業センサス、2020年（R2）農林業センサス



図-4.43 総農家数及び土地持ち非農家数の推移と動向（関係市町、岡山県）

4.6.2.2 耕作放棄地のある農家数及び耕作放棄地面積（総農家）

関係市町の耕作放棄地のある農家数は、平成 22 年（2010 年）の 5,695 戸から平成 27 年（2015 年）の 5,462 戸へと、233 戸減少（4%）であった。岡山県全体では、平成 22 年（2010 年）の 26,147 戸から平成 27 年（2015 年）の 24,786 戸へと、1,361 戸減少（5%）であった。

関係市町の耕作放棄地面積は、平成 22 年（2010 年）の 1,225ha から平成 27 年（2015 年）の 1,230ha へと、5 年間で 5ha 増加（0.4%）であった。

岡山県全体では、平成 22 年（2010 年）の 5,744ha から平成 27 年（2015 年）の 5,691ha へと、5 年間で 53ha 減少（1%）であった。（表-4.35、図-4.44、図-4.45 参照）

表-4.35 耕作放棄地のある農家数及び耕作放棄地面積（関係市町、岡山県）

| 市町村名 | | 耕作放棄地のある農家数(戸) | | | | 耕作放棄地面積(ha) | | | |
|------------------------|---------|------------------|------------------|------------------|---|------------------|------------------|------------------|---|
| | | 2005年 (平成17年) | 2010年 (平成22年) | 2015年 (平成27年) | 2020年 (令和2年) | 2005年 (平成17年) | 2010年 (平成22年) | 2015年 (平成27年) | 2020年 (令和2年) |
| 数 値 | 岡 山 市 | 3,645 | 3,300 | 3,201 | 2020年 農林業 センサス データなし (調査 廃止) | 710 | 686 | 708 | 2020年 農林業 センサス データなし (調査 廃止) |
| | 備 前 市 | 494 | 461 | 426 | | 67 | 75 | 80 | |
| | 瀬 戸 内 市 | 817 | 690 | 625 | | 205 | 187 | 177 | |
| | 赤 磐 市 | 978 | 863 | 838 | | 202 | 196 | 182 | |
| | 和 気 町 | 404 | 381 | 372 | | 68 | 81 | 83 | |
| | 関係市町合計 | 6,338 | 5,695 | 5,462 | | 1,252 | 1,225 | 1,230 | |
| | 岡 山 県 | 28,575 | 26,147 | 24,786 | | 5,834 | 5,744 | 5,691 | |
| 2010年を 100とし た指数 | 関係市町合計 | 111 | 100 | 96 | | 102 | 100 | 100 | |
| | 岡 山 県 | 109 | 100 | 95 | | 102 | 100 | 99 | |

※2005年(H17)農林業センサス、2010年(H22)世界農林業センサス、2015年(H27)農林業センサス

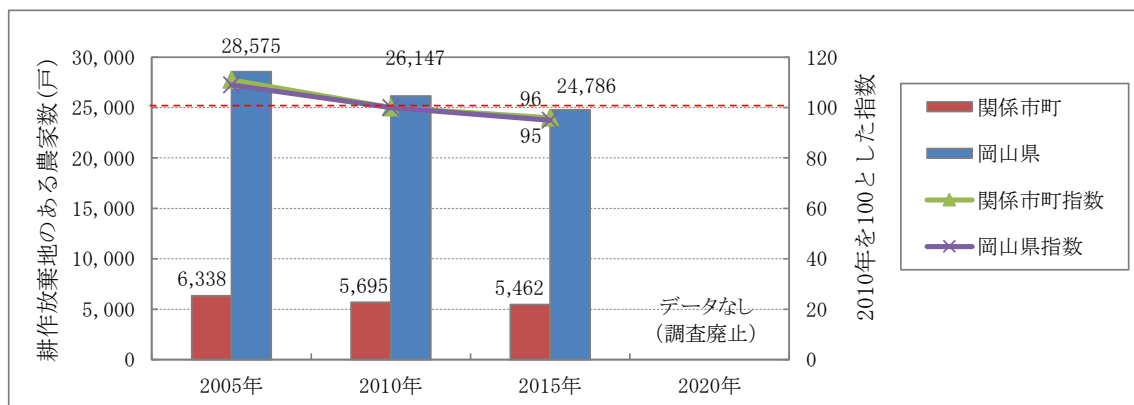


図-4.44 耕作放棄地のある農家数の推移と動向（関係市町、岡山県）

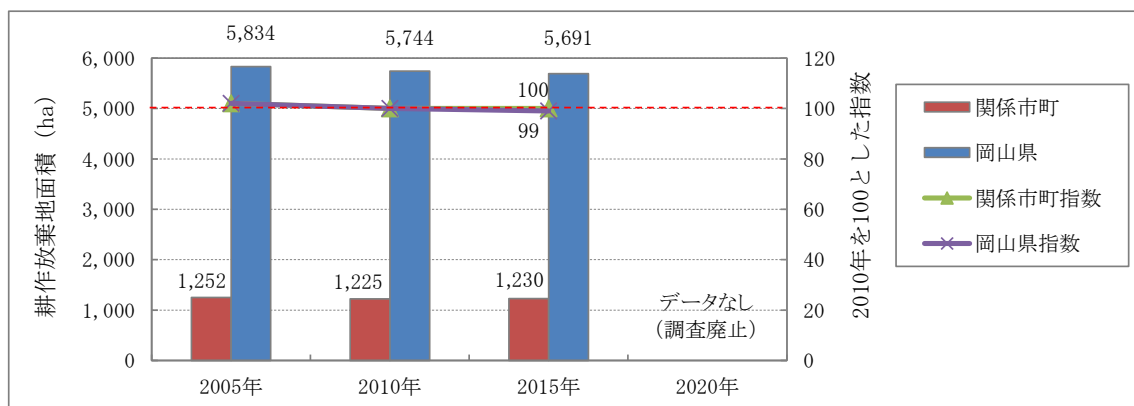


図-4.45 耕作放棄地面積の推移と動向（関係市町、岡山県）

4.6.2.3 主副業別農家数

関係市町の主副業別農家（経営体）数は、主業農家（経営体）が平成22年（2010年）の1,575経営体から令和2年（2020年）の919経営体へと、10年間で656経営体減少（42%）、準主業農家（経営体）が2,699経営体から986経営体へと、10年間で1,713経営体減少（63%）、副業的農家（経営体）が8,739経営体から6,416経営体へと、10年間で2,323経営体減少（27%）であった。岡山県全体についても同様の傾向であった。（表-4.36、図-4.46 参照）

表-4.36 主副業別農家（経営体）数（関係市町、岡山県）

（単位：戸、経営体）

| 年 | 市町村名 | 販売農家 （計：2020年） | | 主業農家 （主業経営体：2020年） | | 準主業農家 （準主業経営体：2020年） | | 副業的農家 （副業的経営体：2020年） | |
|-------------------------------------|--------|-------------------|--------------------|-----------------------|--------------------|-------------------------|--------------------|-------------------------|--------------------|
| | | 農家数 （経営体数） | 2010年を100 とした指数 | 農家数 （経営体数） | 2010年を100 とした指数 | 農家数 （経営体数） | 2010年を100 とした指数 | 農家数 （経営体数） | 2010年を100 とした指数 |
| 2005年 （平成17年） | 岡山市 | 10,029 | 115 | 1,105 | 105 | 1,810 | 101 | 7,114 | 121 |
| | 備前市 | 622 | 130 | 38 | 127 | 108 | 115 | 476 | 134 |
| | 瀬戸内市 | 1,558 | 120 | 241 | 113 | 247 | 102 | 1,070 | 128 |
| | 赤磐市 | 2,058 | 116 | 242 | 102 | 440 | 105 | 1,376 | 124 |
| | 和気町 | 870 | 118 | 45 | 105 | 173 | 109 | 652 | 121 |
| | 関係市町合計 | 15,137 | 116 | 1,671 | 106 | 2,778 | 103 | 10,688 | 122 |
| | 岡山県 | 51,709 | 117 | 4,770 | 101 | 9,640 | 99 | 37,299 | 125 |
| 2010年 （平成22年） | 岡山市 | 8,730 | 100 | 1,052 | 100 | 1,784 | 100 | 5,894 | 100 |
| | 備前市 | 480 | 100 | 30 | 100 | 94 | 100 | 356 | 100 |
| | 瀬戸内市 | 1,293 | 100 | 213 | 100 | 243 | 100 | 837 | 100 |
| | 赤磐市 | 1,770 | 100 | 237 | 100 | 419 | 100 | 1,114 | 100 |
| | 和気町 | 740 | 100 | 43 | 100 | 159 | 100 | 538 | 100 |
| | 関係市町合計 | 13,013 | 100 | 1,575 | 100 | 2,699 | 100 | 8,739 | 100 |
| | 岡山県 | 44,228 | 100 | 4,731 | 100 | 9,762 | 100 | 29,735 | 100 |
| 2015年 （平成27年） | 岡山市 | 7,135 | 82 | 710 | 67 | 989 | 55 | 5,436 | 92 |
| | 備前市 | 374 | 78 | 23 | 77 | 59 | 63 | 292 | 82 |
| | 瀬戸内市 | 975 | 75 | 146 | 69 | 132 | 54 | 697 | 83 |
| | 赤磐市 | 1,476 | 83 | 180 | 76 | 247 | 59 | 1,049 | 94 |
| | 和気町 | 611 | 83 | 38 | 88 | 87 | 55 | 486 | 90 |
| | 関係市町合計 | 10,571 | 81 | 1,097 | 70 | 1,514 | 56 | 7,960 | 91 |
| | 岡山県 | 36,077 | 82 | 3,413 | 72 | 5,741 | 59 | 26,923 | 91 |
| 2020年 （令和2年） 農業経営体 （個人経営体） | 岡山市 | 5,568 | 64 | 600 | 57 | 656 | 37 | 4,312 | 73 |
| | 備前市 | 297 | 62 | 21 | 70 | 33 | 35 | 243 | 68 |
| | 瀬戸内市 | 741 | 57 | 115 | 54 | 71 | 29 | 555 | 66 |
| | 赤磐市 | 1,221 | 69 | 152 | 64 | 167 | 40 | 902 | 81 |
| | 和気町 | 494 | 67 | 31 | 72 | 59 | 37 | 404 | 75 |
| | 関係市町合計 | 8,321 | 64 | 919 | 58 | 986 | 37 | 6,416 | 73 |
| | 岡山県 | 28,047 | 63 | 2,823 | 60 | 3,407 | 35 | 21,817 | 73 |

※2005年（H17）農林業センサス、2010年（H22）世界農林業センサス、2015年（H27）農林業センサス、2020年（R2）農林業センサス

2005～2015年は販売農家データ 2005年（H17）農林業センサス等では、販売農家データのみ。

2020年は農業経営体（個人経営体）データ 2020年（R2）農林業センサスでは、販売農家データがないことによる。

販売農家：農家のうち、経営耕地面積が30a以上又は年間農産物販売金額が50万円以上の農家

主業農家（主業経営体）：農業所得が主（農業所得が農外所得以上）で1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家（個人経営体）

準主業農家（準主業経営体）：農外所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家（個人経営体）

副業的農家（副業的経営体）：1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいない農家（主業農家、準主業農家以外の農家）（個人経営体）

個人経営体：個人（世帯）で事業を行う経営体（法人化して事業を行う経営体は含まない）

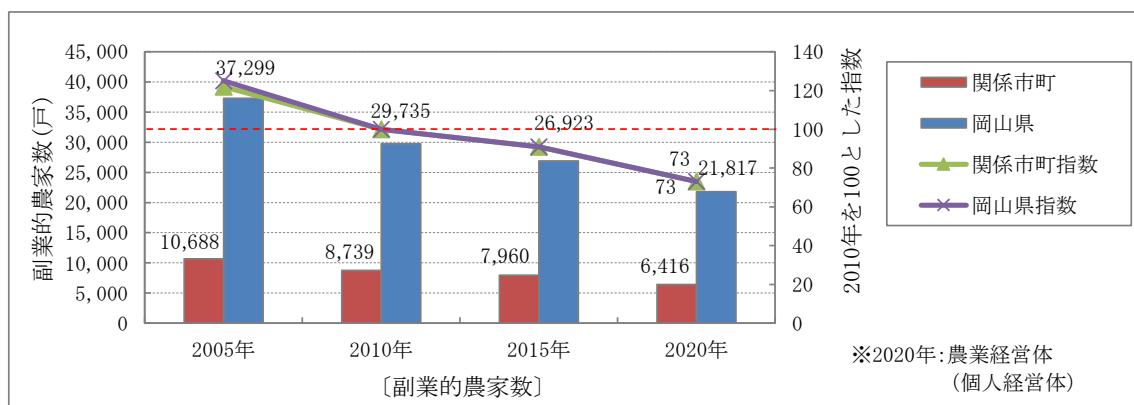
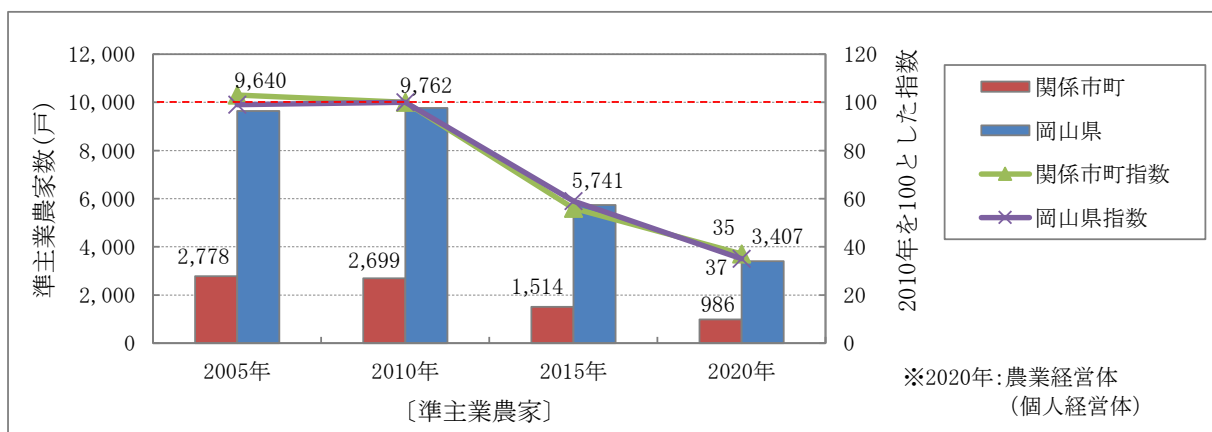
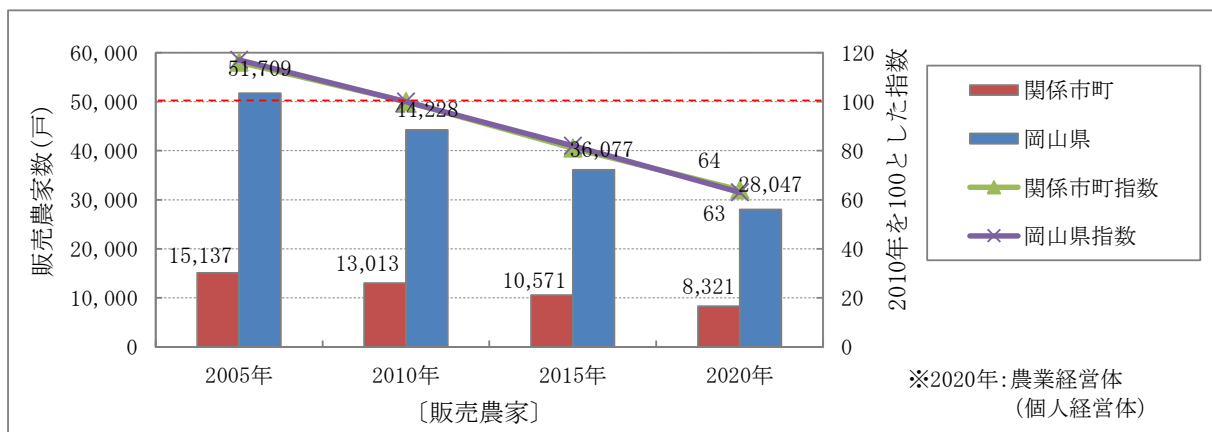


図-4.46 主副業別農家（経営体）数の推移と動向（関係市町、岡山県）

4.6.2.4 年齢別農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員数）

関係市町の年齢別農業就業人口は、20～29歳が平成22年（2010年）の157人から平成27年（2015年）の203人へと46人増加（29%）で最も増加幅が大きく、次いで15～19歳が31人増加（28%）、30～39歳が16人増加（5%）であった。

岡山県全体では全ての年齢階層で減少しており、異なった傾向となっている。（表-4.37、図-4.47、図-4.48 参照）

表-4.37 年齢別農業就業人口（関係市町、岡山県）

（単位：人）

| 年 | 市町村名 | 計 | 15～19歳 | 20～29 | 30～39 | 40～49 | 50～59 | 60～64 | 65～69 | 70～74 | 75歳以上 |
|-------------------------------|--------|---------------------------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | | | | | | | | | | | |
| 2005年 （平成17年） | 岡山市 | 16,015 | 579 | 403 | 427 | 698 | 1,758 | 1,938 | 2,556 | 3,206 | 4,450 |
| | 備前市 | 912 | 24 | 27 | 25 | 22 | 74 | 129 | 181 | 170 | 260 |
| | 瀬戸内市 | 2,590 | 72 | 67 | 70 | 101 | 263 | 341 | 455 | 538 | 683 |
| | 赤磐市 | 3,194 | 90 | 73 | 52 | 105 | 326 | 348 | 518 | 675 | 1,007 |
| | 和気町 | 1,268 | 52 | 28 | 31 | 30 | 101 | 152 | 212 | 254 | 408 |
| | 関係市町合計 | 23,979 | 817 | 598 | 605 | 956 | 2,522 | 2,908 | 3,922 | 4,843 | 6,808 |
| | 岡山県 | 79,528 | 2,731 | 1,772 | 1,700 | 2,791 | 7,436 | 8,916 | 13,029 | 16,639 | 24,514 |
| 2010年 （平成22年） | 岡山市 | 11,410 | 73 | 111 | 196 | 329 | 970 | 1,493 | 2,014 | 2,214 | 4,010 |
| | 備前市 | 556 | 4 | 3 | 5 | 5 | 30 | 66 | 115 | 145 | 183 |
| | 瀬戸内市 | 1,872 | 12 | 17 | 33 | 66 | 180 | 245 | 332 | 377 | 610 |
| | 赤磐市 | 2,453 | 13 | 22 | 41 | 64 | 232 | 287 | 381 | 453 | 960 |
| | 和気町 | 902 | 10 | 4 | 17 | 8 | 55 | 96 | 175 | 182 | 355 |
| | 関係市町合計 | 17,193 | 112 | 157 | 292 | 472 | 1,467 | 2,187 | 3,017 | 3,371 | 6,118 |
| | 岡山県 | 59,570 | 473 | 518 | 910 | 1,432 | 4,582 | 6,991 | 9,672 | 11,574 | 23,418 |
| 2015年 （平成27年） | 岡山市 | 10,083 | 115 | 160 | 233 | 326 | 745 | 1,113 | 1,971 | 1,918 | 3,502 |
| | 備前市 | 448 | 0 | 2 | 2 | 8 | 18 | 58 | 92 | 101 | 167 |
| | 瀬戸内市 | 1,316 | 6 | 12 | 27 | 64 | 101 | 148 | 266 | 265 | 427 |
| | 赤磐市 | 2,083 | 12 | 21 | 39 | 51 | 149 | 272 | 390 | 355 | 794 |
| | 和気町 | 777 | 10 | 8 | 7 | 10 | 34 | 83 | 156 | 179 | 290 |
| | 関係市町合計 | 14,707 | 143 | 203 | 308 | 459 | 1,047 | 1,674 | 2,875 | 2,818 | 5,180 |
| | 岡山県 | 48,469 | 427 | 502 | 857 | 1,255 | 2,967 | 5,509 | 9,052 | 9,034 | 18,866 |
| 2020年 （令和2年） | 岡山市 | 2020年農林業センサス データなし （調査廃止） | | | | | | | | | |
| | 備前市 | | | | | | | | | | |
| | 瀬戸内市 | | | | | | | | | | |
| | 赤磐市 | | | | | | | | | | |
| | 和気町 | | | | | | | | | | |
| | 関係市町合計 | | | | | | | | | | |
| 2010年を100 とした指数 （2015年） | 関係市町合計 | 86 | 128 | 129 | 105 | 97 | 71 | 77 | 95 | 84 | 85 |
| | 岡山県 | 81 | 90 | 97 | 94 | 88 | 65 | 79 | 94 | 78 | 81 |

※2005年（H17）農林業センサス、2010年（H22）世界農林業センサス、2015年（H27）農林業センサス

農業就業人口：15歳以上の農家世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業だけに従事した者と農業とそれ以外の仕事（兼業）の双方に従事したが、自営農業従事日数の方が多い者の両者の合計

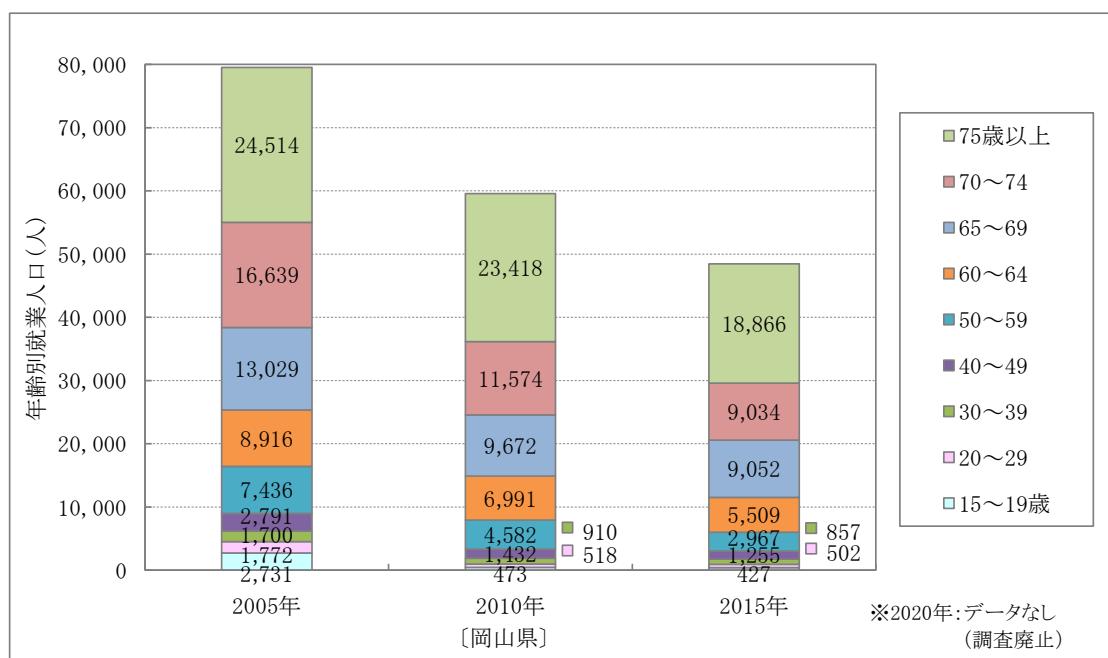
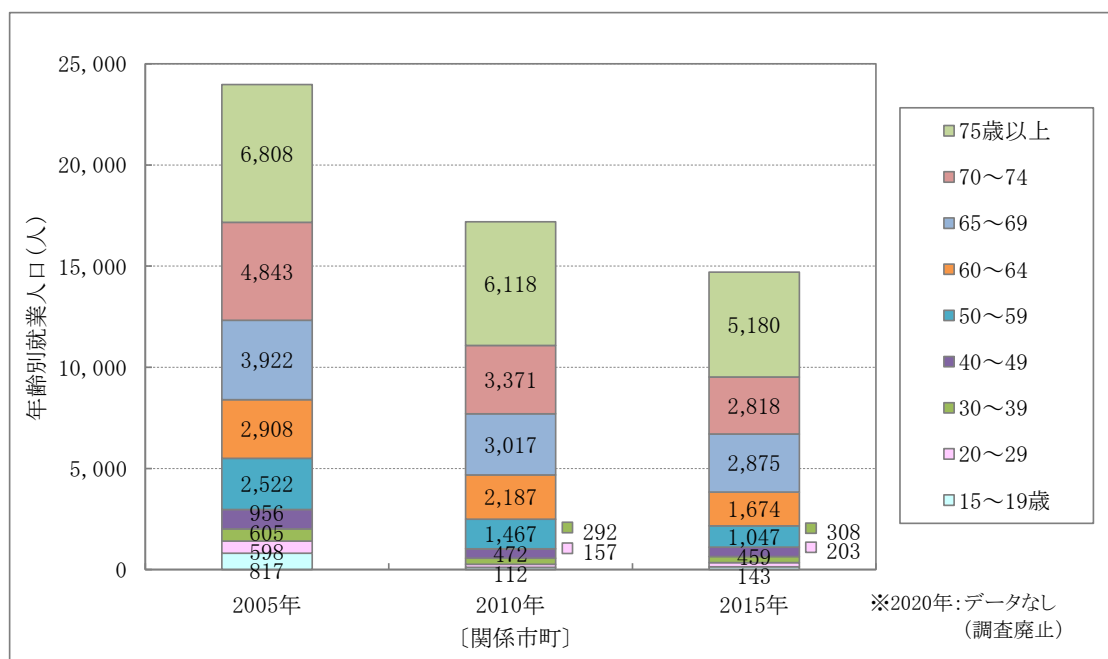


図-4.47 年齢別農業就業人口の推移（関係市町、岡山県）

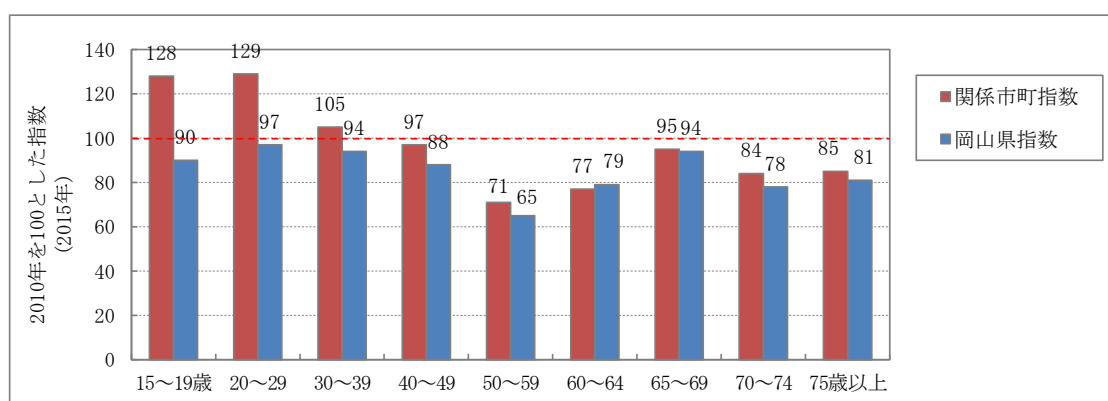


図-4.48 年齢別農業就業人口の動向（関係市町、岡山県）（2015年/2010年）

4.6.2.5 農業生産関連事業の実施状況

関係市町の農業生産関連事業を行っている経営体数は、平成22年（2010年）の2,314経営体から令和2年（2020年）の1,922経営体へと、10年間で392経営体減少（17%）であった。

岡山県全体では、平成22年（2010年）の8,426経営体から令和2年の6,217経営体へと、10年間で2,209経営体減少（26%）であった。事業種別では、農産物の加工が関係市町で99経営体増加（85%）、岡山県全体で187経営体増加（37%）であった。（表-4.38、図-4.49、図-4.50、図-4.51、図-4.52 参照）

表-4.38 農業生産関連事業の実施状況（関係市町、岡山県）

(単位:経営体)

| 年 | 市町村名 | 計 | 農業生産 関連事業 を行って いない | 農業生産 関連事業 を行って いる実経 営体数 | 事業種類別 | | | | | | | | | | 再生可能 エネル ギー発電 | その他 |
|-------------------------------|--------|---------------------------------|-----------------------------|-------------------------------------|------------|-------|--------------|-------------------|------|------|------------|------------|-----|-----|---------------------|-----|
| | | | | | 農産物の 加工 | 小売業 | 消費者に 直接販売 | 貸農園・ 体験農園 等 | 観光農園 | 農家民宿 | 農家レス トラ | 海外への 輸出 | | | | |
| 2005年 (平成17年) | 岡山市 | 2005年農林業センサス データなし (調査なし) | | | | | | | | | | | | | | |
| | 備前市 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 瀬戸内市 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 赤磐市 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 和気町 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 関係市町合計 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 岡山県 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2010年 (平成22年) | 岡山市 | 8,829 | 7,471 | 1,358 | 75 | | 1,299 | 23 | 14 | 1 | - | 3 | | 6 | | |
| | 備前市 | 486 | 355 | 131 | 6 | | 130 | 1 | 9 | 2 | - | - | | - | | |
| | 瀬戸内市 | 1,313 | 1,107 | 206 | 12 | | 190 | 1 | 8 | 2 | 1 | 1 | | 1 | | |
| | 赤磐市 | 1,791 | 1,405 | 386 | 14 | | 371 | 4 | 14 | 2 | 3 | 1 | | 5 | | |
| | 和気町 | 753 | 520 | 233 | 10 | | 227 | 1 | 1 | - | - | - | | 3 | | |
| | 関係市町合計 | 13,172 | 10,858 | 2,314 | 117 | | 2,217 | 30 | 46 | 7 | 4 | 5 | | 15 | | |
| 岡山県 | 44,880 | 36,454 | 8,426 | 511 | 8,041 | 77 | 91 | 17 | 20 | 7 | 76 | | | | | |
| 2015年 (平成27年) | 岡山市 | 7,250 | 6,247 | 1,003 | 65 | | 953 | 19 | 13 | 1 | 3 | 1 | | 8 | | |
| | 備前市 | 386 | 307 | 79 | 5 | | 79 | 2 | 5 | 1 | - | - | | - | | |
| | 瀬戸内市 | 996 | 842 | 154 | 7 | | 150 | 1 | 6 | 2 | - | - | | 1 | | |
| | 赤磐市 | 1,499 | 1,129 | 370 | 13 | | 361 | - | 10 | 1 | 2 | - | | 1 | | |
| | 和気町 | 623 | 494 | 129 | 4 | | 128 | - | 1 | - | - | - | | 1 | | |
| | 関係市町合計 | 10,754 | 9,019 | 1,735 | 94 | | 1,671 | 22 | 35 | 5 | 5 | 1 | | 11 | | |
| 岡山県 | 36,801 | 30,685 | 6,116 | 486 | 5,841 | 51 | 78 | 12 | 21 | 6 | 41 | | | | | |
| 2020年 (令和2年) | 岡山市 | 5,701 | 5,288 | 1,126 | 148 | 261 | 967 | 4 | 17 | 1 | 3 | 1 | 11 | 47 | | |
| | 備前市 | 308 | 278 | 102 | 9 | 21 | 95 | - | 8 | - | - | - | - | 2 | | |
| | 瀬戸内市 | 762 | 707 | 170 | 19 | 33 | 151 | 1 | 3 | - | - | - | 1 | 4 | | |
| | 赤磐市 | 1,241 | 1,175 | 388 | 23 | 40 | 376 | 1 | 3 | - | 1 | - | 4 | 9 | | |
| | 和気町 | 506 | 454 | 136 | 17 | 36 | 116 | - | - | 1 | - | 1 | 1 | 5 | | |
| | 関係市町合計 | 8,518 | 7,902 | 1,922 | 216 | 391 | 1,705 | 6 | 31 | 2 | 4 | 2 | 17 | 67 | | |
| 岡山県 | 28,699 | 26,749 | 6,217 | 698 | 1,228 | 5,481 | 14 | 62 | 11 | 17 | 3 | 53 | 216 | | | |
| 2010年を100 とした指数 (2020年) | 関係市町合計 | 65 | 73 | 83 | 185 | | 77 | 20 | 67 | 29 | 100 | 40 | | 447 | | |
| | 岡山県 | 64 | 73 | 74 | 137 | | 68 | 18 | 68 | 65 | 85 | 43 | | 284 | | |

※2010年(H22)世界農林業センサス、2015年(H27)農林業センサス、2020年(R2)農林業センサス

2020年の「農業生産関連事業を行っている実経営体数」は「〈参考〉農業生産関連事業を行っている実経営体数（消費者に直接販売を含む）」を採用し、2015年以前と同様のものとした。

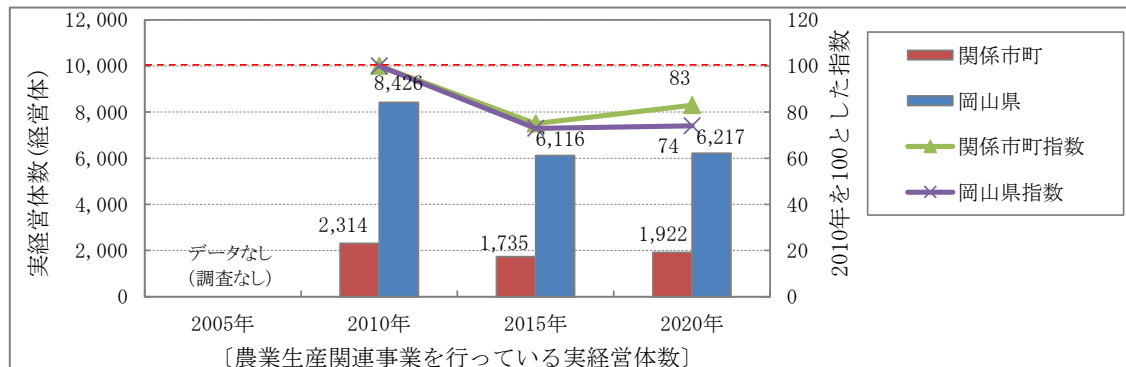


図-4.49 農業生産関連事業を行っている実経営体数の推移と動向（関係市町、岡山県）

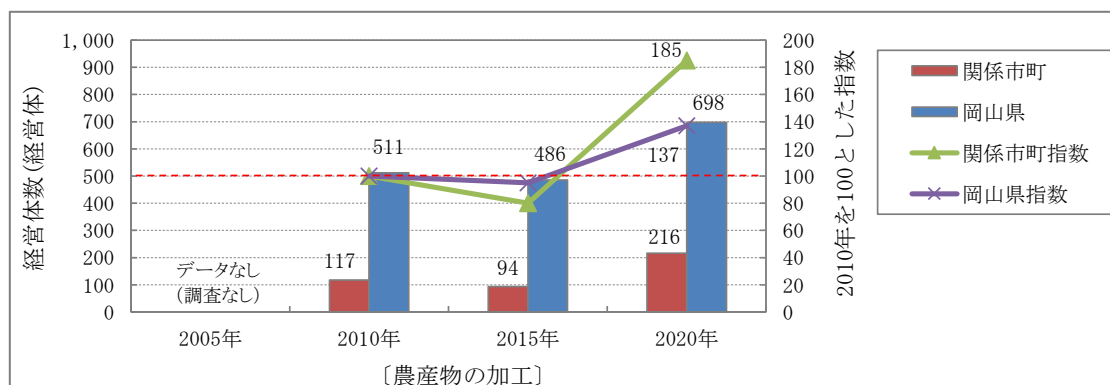


図-4.50 農産物の加工の推移と動向（関係市町、岡山県）

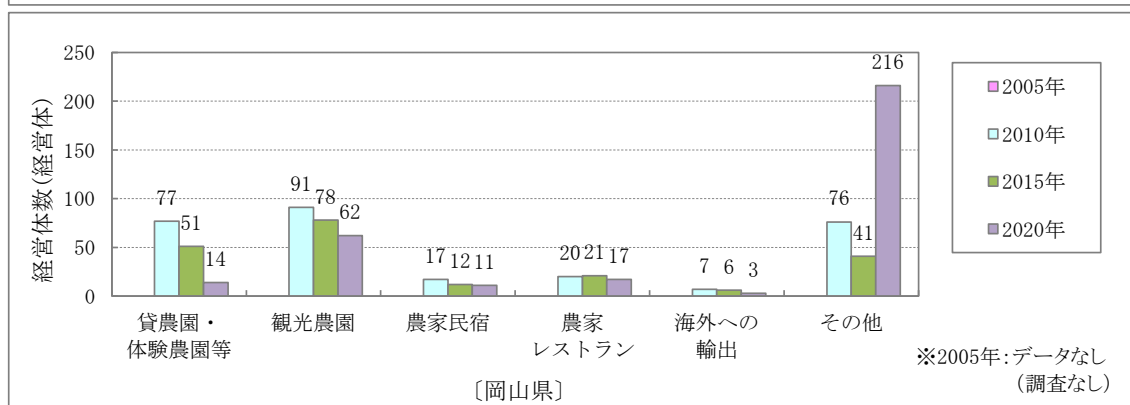
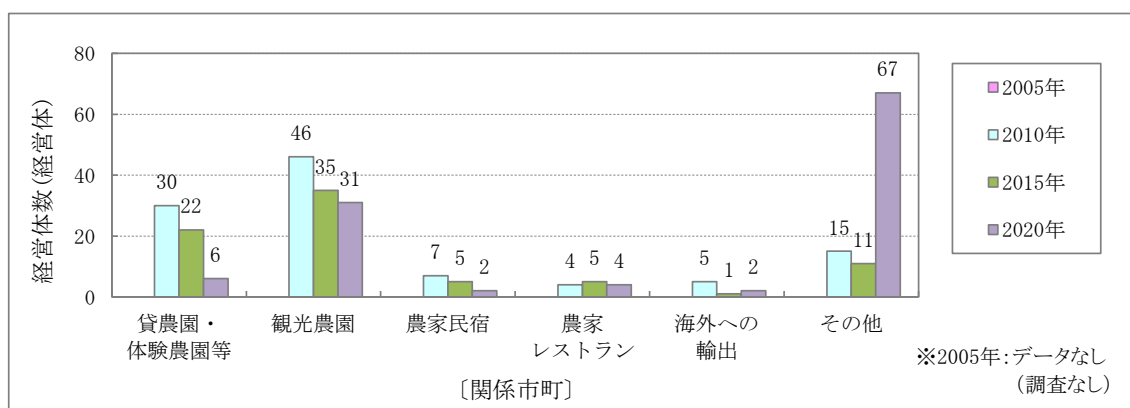


図-4.51 主な事業種類別の推移（関係市町、岡山県）

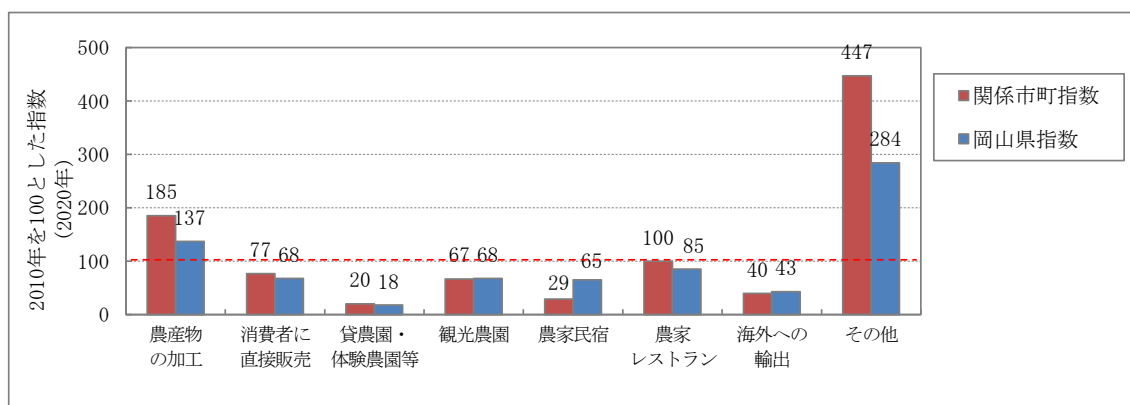


図-4.52 主な事業種類別の動向（関係市町、岡山県）（2020年/2010年）

4.6.2.6 有機農業の取組状況

関係市町の2020年に有機農業に取り組んでいる経営体数は、441経営体で岡山県全体の1,413経営体の31%を占めている。また、2020年に有機農業に取り組んでいる作付(栽培)面積は395haであり、岡山県全体の1,311haの30%を占めている。

また、関係市町の作付(栽培)面積を作物別にみると、水稻が一番多く308ha、次いで野菜が43haであり、これは岡山県全体についても同様の傾向である。(表-4.39、図-4.53、図-4.54、図-4.55、図-4.56、図-4.57 参照)

表-4.39 有機農業の取組状況（関係市町、岡山県）

(単位:経営体、ha)

| 年 | 市町村名 | 計 | 有機農業 に取り組 んでい ない | 有機農業に取り組んでいる | | | | | | | | | | | |
|------------------|---------------|--------|---------------------------|-----------------------------------|----------|----------|-----|----------|----|----------|-----|----------|-----|----------|----|
| | | | | 計 | | 水稻 | | 大豆 | | 野菜 | | 果樹 | | その他 | |
| | | | | 作付(栽培)実 営体数 | 作付(栽培)面積 | 経営体 数 | 面積 | 経営体 数 | 面積 | 経営体 数 | 面積 | 経営体 数 | 面積 | 経営体 数 | 面積 |
| 2005年 (平成17年) | 岡山市 | | | 2005年農林業センサス データなし (調査なし) | | | | | | | | | | | |
| | 備前市 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 瀬戸内市 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 赤磐市 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 和気町 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 関係市町合計 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 岡山県 | | | | | | | | | | | | | | |
| 2010年 (平成22年) | 岡山市 | | | 2010年世界農林業センサス データなし (調査なし) | | | | | | | | | | | |
| | 備前市 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 瀬戸内市 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 赤磐市 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 和気町 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 関係市町合計 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 岡山県 | | | | | | | | | | | | | | |
| 2015年 (平成27年) | 岡山市 | | | 2015年農林業センサス データなし (調査なし) | | | | | | | | | | | |
| | 備前市 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 瀬戸内市 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 赤磐市 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 和気町 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 関係市町合計 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 岡山県 | | | | | | | | | | | | | | |
| 2020年 (令和2年) | 岡山市 | 5,701 | 5,415 | 286 | 271 | 187 | 216 | 16 | 4 | 65 | 26 | 59 | 22 | 8 | 4 |
| | 備前市 | 308 | 288 | 20 | 16 | 13 | 10 | 5 | 1 | 4 | 1 | 5 | 3 | 1 | 0 |
| | 瀬戸内市 | 762 | 723 | 39 | 52 | 24 | 40 | - | - | 13 | 10 | 5 | 2 | 1 | 0 |
| | 赤磐市 | 1,241 | 1,170 | 71 | 33 | 38 | 23 | 12 | 2 | 22 | 3 | 18 | 4 | 5 | 1 |
| | 和気町 | 506 | 481 | 25 | 23 | 16 | 19 | 5 | 0 | 11 | 3 | 3 | 0 | 2 | 0 |
| | 関係市町合計① | 8,518 | 8,077 | 441 | 395 | 278 | 308 | 38 | 7 | 115 | 43 | 90 | 31 | 17 | 5 |
| | 岡山県② | 28,699 | 27,286 | 1,413 | 1,311 | 872 | 979 | 178 | 63 | 371 | 116 | 283 | 101 | 77 | 51 |
| | 県内の割合① ② / | 30 | 30 | 31 | 30 | 32 | 31 | 21 | 11 | 31 | 37 | 32 | 31 | 22 | 10 |

※2020年(R2)農林業センサス

統計データは、岡山県ホームページ、農林業センサス調査結果による。(https://www.pref.okayama.jp/page/268040.html)

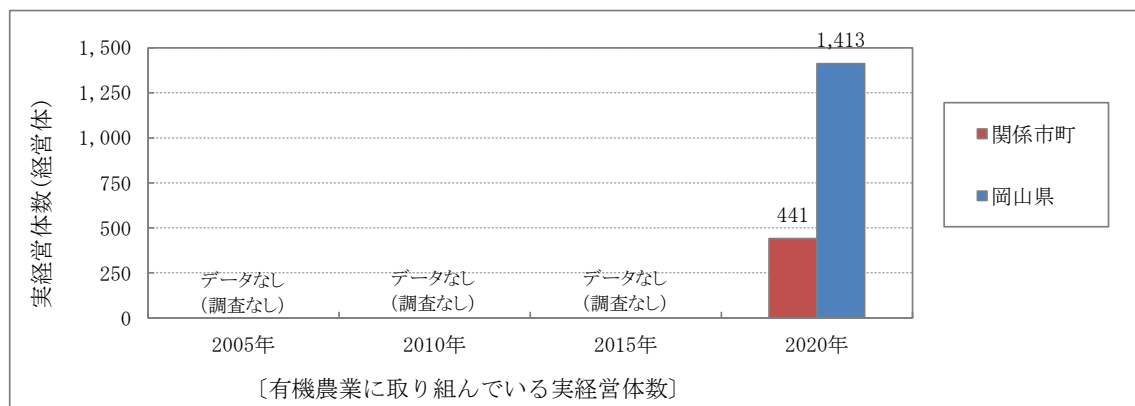


図-4.53 有機農業に取り組んでいる実経営体数の推移（関係市町、岡山県）

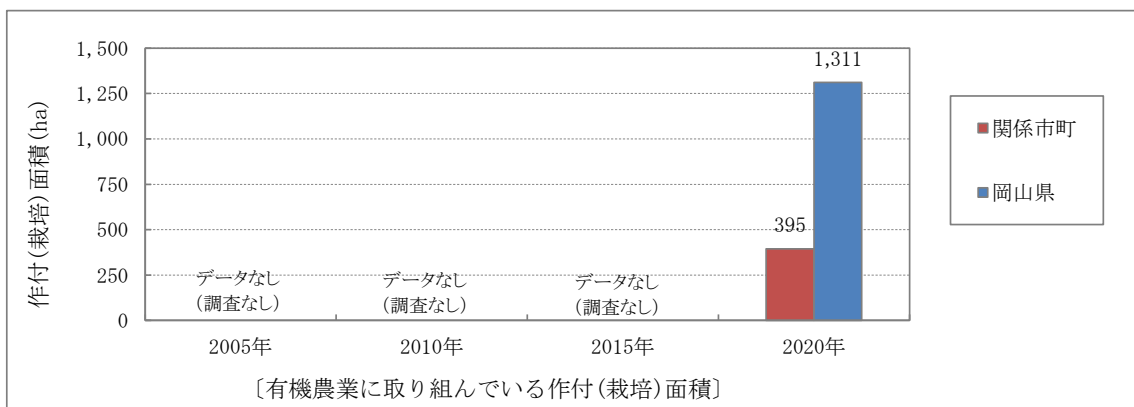


図-4.54 有機農業に取り組んでいる作付(栽培)面積の推移（関係市町、岡山県）

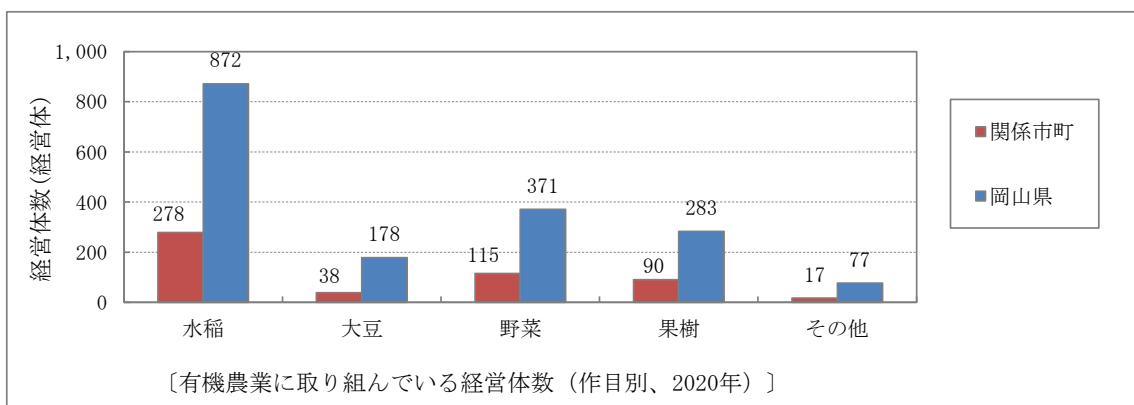


図-4.55 有機農業に取り組んでいる経営体数（作目別、2020年）（関係市町、岡山県）

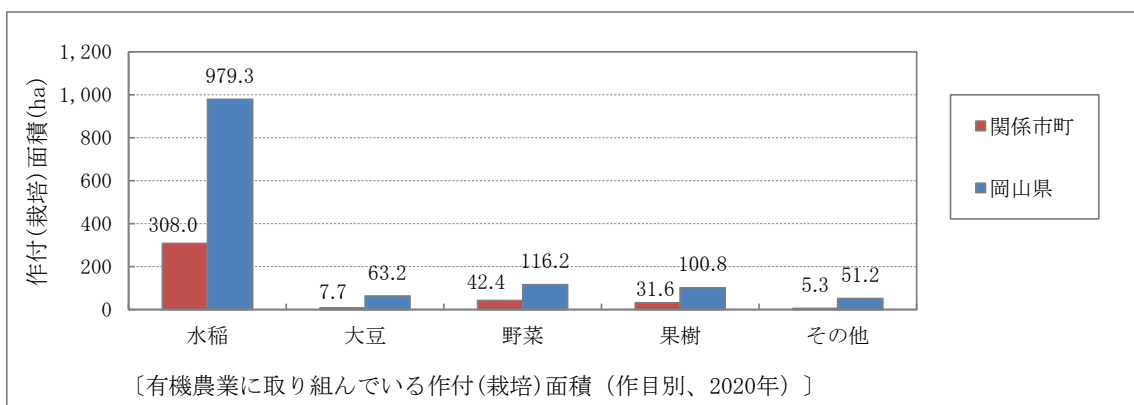


図-4.56 有機農業に取り組んでいる作付(栽培)面積（作目別、2020年）（関係市町、岡山県）

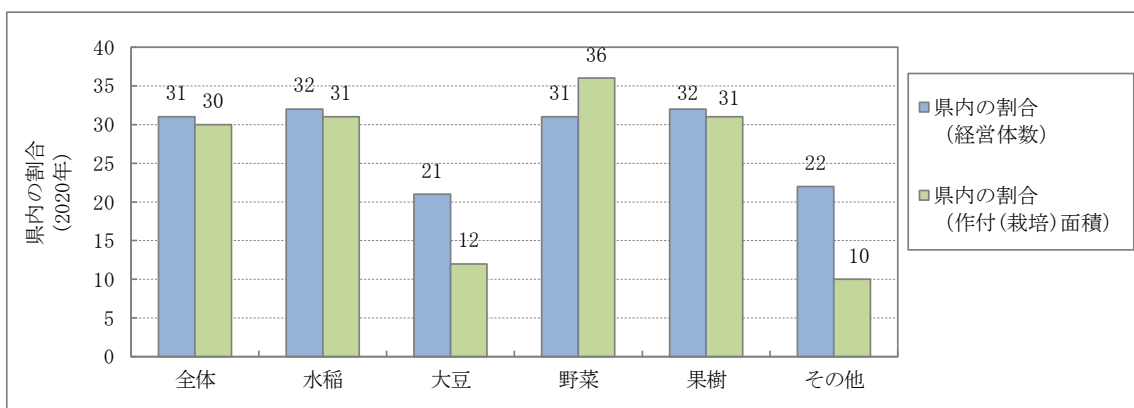


図-4.57 県内の割合（作目別、2020年）（関係市町/岡山県）

4.6.2.7 良食味米の栽培状況

岡山県では、良食味米である「きぬむすめ」を平成 26 年（2014 年）度に奨励品種に選定している。一般財団法人日本穀物検定協会が実施する令和 4 年（2022 年）産米の食味ランキングにおいて、岡山県の「きぬむすめ」は 7 年連続で最高ランクの特 A を取得した。また、同年では、「にこまる」が初めて特 A を取得した。

良食味米である「きぬむすめ」、「にこまる」の栽培面積は、岡山県全体での推移をみると平成 28 年（2016 年）の 3,750ha から令和 4 年（2022 年）の 5,950ha へと、6 年間で 2,200ha 増加（59%）であり、増加傾向にある。

また、令和 4 年度時点で、吉井川地区の関係市町は、「きぬむすめ」は県内栽培面積のおよそ 2 割を占め、「にこまる」は県内栽培面積のおよそ 6 割を占める。（表- 4.40、図- 4.58、表-4.41 参照）

表- 4.40 岡山県における良食味米の栽培面積の推移

| 生産年 | | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 | 令和3年 | 令和4年 |
|------------------------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 作付面積 (ha) | きぬむすめ | 2,600 | 2,900 | 3,400 | 3,860 | 4,400 | 4,500 | 4,650 |
| | にこまる | 1,150 | 1,180 | 1,150 | 1,200 | 1,300 | 1,300 | 1,300 |
| | 合計 | 3,750 | 4,080 | 4,550 | 5,060 | 5,700 | 5,800 | 5,950 |
| 平成28年 を100とし た指数 | きぬむすめ指数 | 100 | 112 | 131 | 148 | 169 | 173 | 179 |
| | にこまる指数 | 100 | 103 | 100 | 104 | 113 | 113 | 113 |
| | 合計 | 100 | 109 | 121 | 135 | 152 | 155 | 159 |

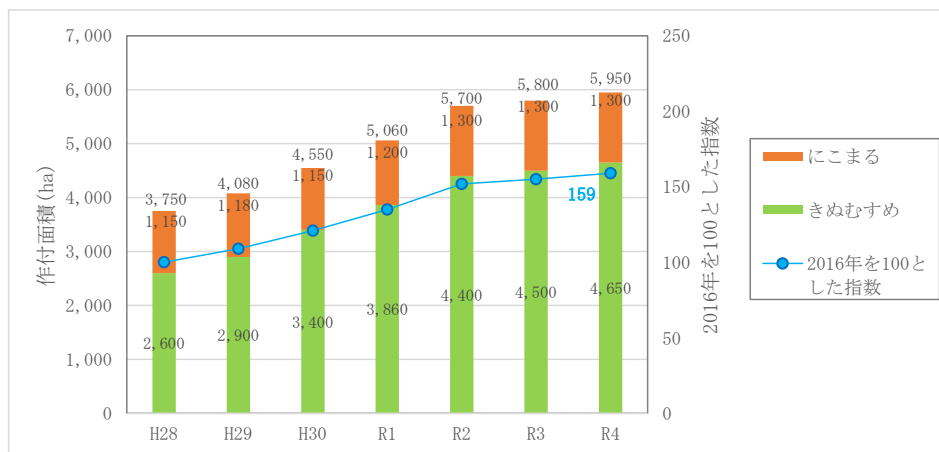


図- 4.58 「きぬむすめ」、「にこまる」の栽培面積の推移

[参考]

- ・岡山県内の稲作品種別栽培面積

表-4.41 岡山県内の稲作品種別栽培面積（単位：ha）

| 品種 | 平成 28 年 | 平成 29 年 | 平成 30 年 | 令和元年 | 令和 2 年 | 令和 3 年 | 令和 4 年 |
|--------|---------|---------|---------|-------|--------|--------|--------|
| きぬむすめ | 2,600 | 2,900 | 3,400 | 3,860 | 4,400 | 4,500 | 4,650 |
| にこまる | 1,150 | 1,180 | 1,150 | 1,200 | 1,300 | 1,300 | 1,300 |
| アケボノ | 5,300 | 5,200 | 5,460 | 5,400 | 5,400 | 5,100 | 4,700 |
| コシヒカリ | 4,600 | 4,700 | 4,700 | 4,800 | 4,700 | 4,600 | 4,650 |
| あきたこまち | 4,900 | 4,700 | 4,700 | 4,600 | 4,500 | 4,250 | 4,200 |
| ヒノヒカリ | 5,000 | 4,900 | 4,650 | 4,400 | 4,000 | 3,850 | 3,600 |
| 朝日 | 2,800 | 2,700 | 2,650 | 2,600 | 2,500 | 2,450 | 2,300 |

- ・令和 4 年産の「きぬむすめ」、「にこまる」の主な産地（下線：吉井川地区関係市町）

きぬむすめ：津山市 600ha、岡山市 570ha、赤磐市 434ha、真庭市 330ha、総社市 296ha

にこまる：岡山市 625ha、倉敷市 316ha、赤磐市 85ha、瀬戸内市 81ha、総社市 52ha

4.6.3 農産物販売金額規模別農家数

関係市町の販売金額が 1,000 万円未満の経営体は、平成 22 年（2010 年）から令和 2 年（2020 年）まででいずれも減少傾向にあるが、販売金額が 1,000～3,000 万円の経営体は平成 22 年（2010 年）の 268 経営体から令和 2 年（2020 年）で 271 経営体へと、10 年間で 3 経営体増加（1％）であり、販売金額 3,000 万円以上の経営体は平成 22 年（2010 年）の 82 経営体から、令和 2 年（2020 年）の 102 経営体へと、10 年間で 20 経営体増加（24％）であった。（表-4.42、図-4.59、図-4.60 参照）

表-4.42 農産物販売金額規模別農家（経営体）数（関係市町、岡山県）

（単位：戸、経営体）

| 年 | 市町村名 | 計 | 販売 なし | 50万円 未満 | 50～ 100 | 100～ 200 | 200～ 300 | 300～ 500 | 500～ 700 | 700～ 1000 | 1000～ 1500 | 1500～ 2000 | 2000～ 3000 | 3000万 円以上 |
|-------------------------------|---------|--------|----------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 2005年 (平成17年) | 岡 山 市 | 10,029 | 596 | 4,070 | 2,182 | 1,523 | 580 | 433 | 209 | 158 | 138 | 60 | 46 | 34 |
| | 備 前 市 | 622 | 134 | 353 | 71 | 36 | 12 | 6 | 3 | 1 | 4 | 0 | 2 | 0 |
| | 瀬 戸 内 市 | 1,558 | 69 | 523 | 371 | 245 | 90 | 96 | 40 | 42 | 34 | 22 | 12 | 14 |
| | 赤 磐 市 | 2,058 | 156 | 858 | 431 | 287 | 127 | 112 | 31 | 32 | 10 | 3 | 4 | 7 |
| | 和 気 町 | 870 | 122 | 530 | 126 | 62 | 19 | 5 | 3 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| | 関係市町合計 | 15,137 | 1,077 | 6,334 | 3,181 | 2,153 | 828 | 652 | 286 | 234 | 187 | 85 | 65 | 55 |
| 2010年 (平成22年) | 岡 山 県 | 51,709 | 6,488 | 24,397 | 9,530 | 5,362 | 1,956 | 1,583 | 726 | 559 | 470 | 207 | 203 | 228 |
| | 岡 山 市 | 8,829 | 485 | 3,473 | 2,034 | 1,387 | 563 | 345 | 169 | 137 | 112 | 43 | 28 | 53 |
| | 備 前 市 | 486 | 73 | 279 | 83 | 29 | 8 | 5 | 1 | 2 | 4 | - | 2 | 0 |
| | 瀬 戸 内 市 | 1,313 | 49 | 461 | 325 | 174 | 88 | 69 | 39 | 31 | 33 | 14 | 12 | 18 |
| | 赤 磐 市 | 1,791 | 156 | 745 | 408 | 230 | 117 | 79 | 20 | 12 | 9 | 4 | 5 | 6 |
| | 和 気 町 | 753 | 109 | 467 | 106 | 44 | 7 | 7 | 4 | 2 | 1 | 1 | - | 5 |
| 農業経営体 | 関係市町合計 | 13,172 | 872 | 5,425 | 2,956 | 1,864 | 783 | 505 | 233 | 184 | 159 | 62 | 47 | 82 |
| | 岡 山 県 | 44,880 | 4,317 | 22,774 | 8,353 | 4,318 | 1,768 | 1,272 | 580 | 466 | 384 | 178 | 182 | 288 |
| 2015年 (平成27年) | 岡 山 市 | 7,250 | 346 | 3,344 | 1,442 | 994 | 344 | 284 | 144 | 134 | 101 | 39 | 29 | 49 |
| | 備 前 市 | 386 | 60 | 237 | 46 | 20 | 4 | 9 | 1 | 1 | 3 | 1 | 3 | 1 |
| | 瀬 戸 内 市 | 996 | 40 | 409 | 183 | 111 | 66 | 53 | 30 | 24 | 37 | 17 | 14 | 12 |
| | 赤 磐 市 | 1,499 | 89 | 738 | 281 | 157 | 119 | 57 | 17 | 13 | 16 | 3 | 4 | 5 |
| | 和 気 町 | 623 | 78 | 401 | 75 | 30 | 11 | 10 | 6 | 2 | 3 | 2 | - | 5 |
| | 関係市町合計 | 10,754 | 613 | 5,129 | 2,027 | 1,312 | 544 | 413 | 198 | 174 | 160 | 62 | 50 | 72 |
| 農業経営体 | 岡 山 県 | 36,801 | 3,155 | 20,114 | 5,846 | 3,277 | 1,387 | 1,098 | 522 | 424 | 372 | 158 | 159 | 289 |
| | 岡 山 市 | 5,701 | 273 | 1,844 | 1,339 | | 1,380 | 362 | | 257 | | | 174 | 72 |
| | 備 前 市 | 308 | 54 | 141 | 44 | | 41 | 9 | | 9 | | | 7 | 3 |
| | 瀬 戸 内 市 | 762 | 32 | 212 | 178 | | 163 | 42 | | 57 | | | 59 | 19 |
| | 赤 磐 市 | 1,241 | 72 | 440 | 311 | | 266 | 71 | | 54 | | | 22 | 5 |
| | 和 気 町 | 506 | 72 | 273 | 70 | | 56 | 11 | | 12 | | | 9 | 3 |
| 2020年 (令和2年) | 関係市町合計 | 8,518 | 503 | 2,910 | 1,942 | | 1,906 | 495 | | 389 | | | 271 | 102 |
| | 岡 山 県 | 28,699 | 2,665 | 12,023 | 5,864 | | 4,770 | 1,281 | | 1,056 | | | 711 | 329 |
| 2010年を100 とした指数 (2020年) | 関係市町合計 | 65 | 58 | 54 | 66 | | 72 | 98 | | 93 | | | 101 | 124 |
| | 岡 山 県 | 64 | 62 | 53 | 70 | | 78 | 101 | | 101 | | | 96 | 114 |

※2005年(H17) 農林業センサス、2010年(H22) 世界農林業センサス、2015年(H27) 農林業センサス、2020年(R2) 農林業センサス

2005年は販売農家データ：2005年(H17) 農林業センサスでは、販売農家データのみ。

2010～2020年は農業経営体データ：2020年(R2) 農林業センサスでは、販売農家データがないことによる。

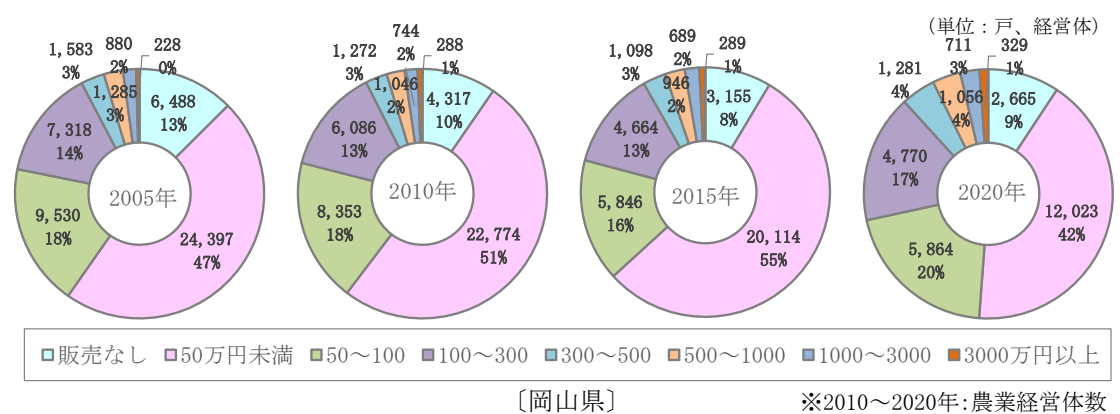
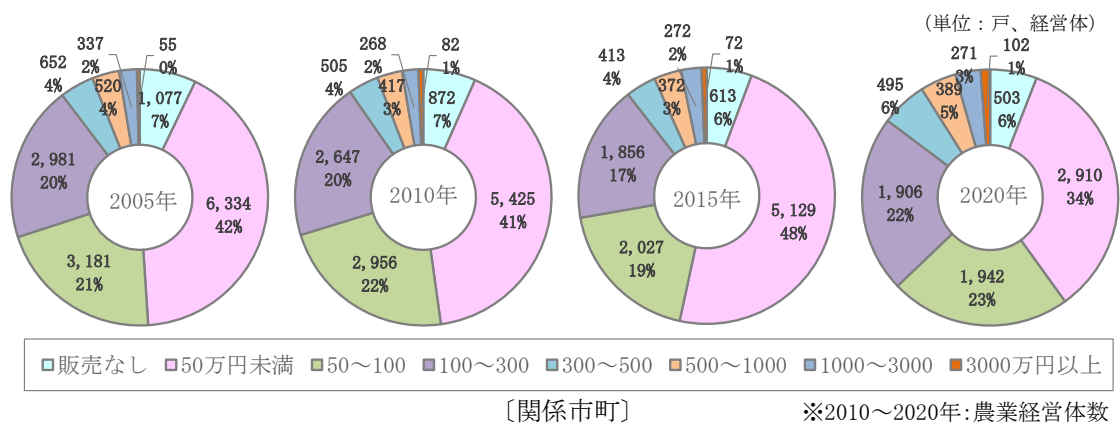


図-4.59 農産物販売金額規模別農家（経営体）数の推移（関係市町、岡山県）

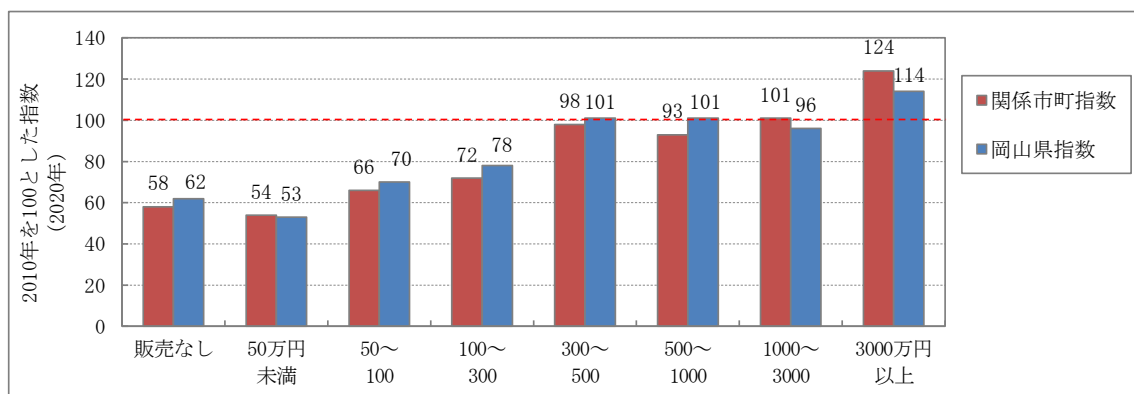


図-4.60 農産物販売金額規模別農家（経営体）数の動向（関係市町、岡山県）（2020年/2010年）

5. 事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無

5.1 受益面積の変更

受益面積は現計画の 5,502ha から現況の 5,386ha と、宅地や公共施設への転用により 116 ha 減少（2.1%）しているが、計画変更要件には該当しない。（計画変更要件：5.0%以上の増減）

表-5.1 受益面積の増減 (単位：ha)

| 市町名 | 現計画 (平成 24 年 4 月) | 現況 (令和 4 年 4 月) | 増減 (除外面積) |
|------|----------------------|--------------------|--------------|
| 岡山市 | 3,298 | 3,242 | △ 56 |
| 備前市 | 86 | 82 | △ 4 |
| 瀬戸内市 | 1,845 | 1,797 | △ 48 |
| 赤磐市 | 120 | 114 | △ 6 |
| 和気町 | 153 | 151 | △ 2 |
| 計 | 5,502 | 5,386 | △116 |

※事業計画書及び吉井川下流土地改良区より聞き取り

5.2 主要工事計画の変更

事業計画の見直しが必要となる主要工事計画の変更は生じていない。

5.3 事業費の増減

国営総事業費 9,500 百万円から、その後の物価変動等により令和 5 年度時点で 10,400 百万円となっている。

物価や労賃の変動等を除いて、ゲート等の鋼構造物の老朽度進行により整備手法を補修から更新へ変更したなどの要因により 40 百万円（0.5%）増加しているが、計画変更要件には該当しない。（計画変更要件：10.0%以上の増減（自然増を除く））

6. 費用対効果分析の基礎となる要因の変化

6.1 県、市町の農業振興の方向

現営農計画策定時の岡山県及び関係市町の各種農業振興計画は、農業情勢の変化に対応するため見直しが行われている。

ただし、本地域の振興作物に変更はなく、作付状況も大きな変化はない。このため、現営農計画を見直すほどの大きな変更はなく、農業振興の方向に変更はない。

6.2 費用対効果分析の基礎となる要因の変化

6.2.1 食料の安定供給の確保に関する効果

：作物生産効果、品質向上効果、営農経費節減効果、維持管理費節減効果

総効果額の 82.0%を占める食料の安定供給の確保に関する効果の効果額は、作物単収・単価の増減、経済効果測定資料における作物の純益率・所得率の見直し、時点修正等に伴い、当初計画時と比べて 97,448 千円の増となっている。作物生産効果と品質向上効果における増減要因については次頁に示すとおりである。

維持管理費節減効果及び営農経費節減効果においては、効果額が減となっている。この要因としては、時点修正（物価上昇：令和 4 年を 1.00 とした場合の支出済換算係数は、平成 24 年では 1.325 である）により、維持管理費節減効果における維持管理費、及び営農経費節減効果における機械経費、資材経費が増となることで、「事業ありせば」が増額となり、「年効果額 = 事業なかりせば - 事業ありせば」により、年効果額が減となった。

6.2.2 農村の振興に関する効果：地域用水効果

総効果額の 0.3%を占める農村の振興に関する効果の効果額は、時点修正に伴い、当初計画時と比べて 1,795 千円の増となっている。

6.2.3 その他効果：国産農産物安定供給効果

総効果額の 17.7%を占めるその他効果の効果額は、当初計画時以降の平成 27 年に新たに追加となった国産農産物安定供給効果で 515,294 千円の増となっている。「国産農産物安定供給効果について 平成 27 年 3 月 27 日 26 農振 第 2072 号 農村振興局整備部長」による。

6.2.4 年総効果額

表-6.1 効果総括表（対比）

| 区 分 効果項目 | | 吉井川地区 | | | | 効果額の 増減 (千円) |
|-----------------------|--|------------------|----------|----------------|----------|--------------------|
| | | 当初計画 (平成24年度) | | 再評価 (令和5年度) | | |
| | | 年総効果額 (千円) | 構成 比率 | 年総効果額 (千円) | 構成 比率 | |
| 食料の安定供給の確保に関する効果 | | 2,290,844 | 99.7 | 2,388,292 | 82.0 | 97,448 |
| 作 物 生 産 効 果 | | 2,354,989 | 102.5 | 2,419,660 | 83.1 | 64,671 |
| 品 質 向 上 効 果 | | 264,287 | 11.5 | 358,329 | 12.3 | 94,042 |
| 営 農 経 費 節 減 効 果 | | △154,412 | -6.7 | △168,119 | -5.8 | △13,707 |
| 維 持 管 理 費 節 減 効 果 | | △174,020 | -7.6 | △221,578 | -7.6 | △47,558 |
| 農 村 の 振 興 に 関 す る 効 果 | | 6,481 | 0.3 | 8,276 | 0.3 | 1,795 |
| 地 域 用 水 効 果 | | 6,481 | 0.3 | 8,276 | 0.3 | 1,795 |
| そ の 他 効 果 | | - | 0.0 | 515,294 | 17.7 | 515,294 |
| 国 産 農 産 物 安 定 供 給 効 果 | | - | 0.0 | 515,294 | 17.7 | 515,294 |
| 計 | | 2,297,325 | 100.0 | 2,911,862 | 100.0 | 614,537 |

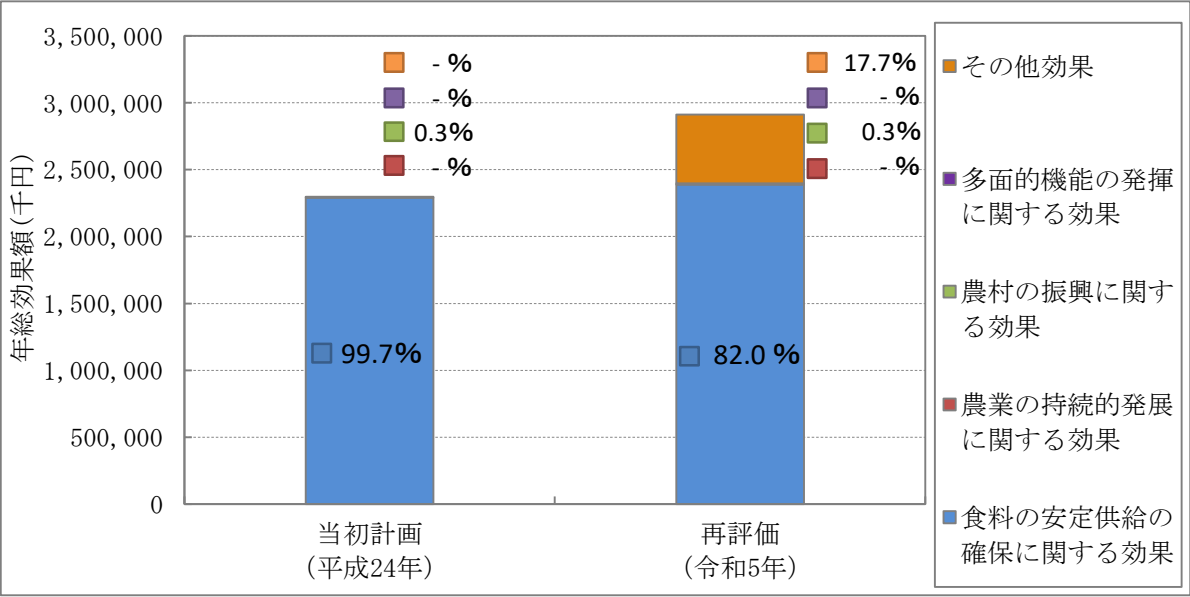


図-6.1 年総効果額の内訳変化

6.2.5 年効果額の増減要因

当初計画との増減要因としては、作物生産効果及び品質向上効果については、主に単価、単収及び純益率によるものである。また、営農経費節減効果、維持管理費節減効果、地域用水効果は時点修正によるものである。国産農産物安定供給効果は、新たに追加されたものである。

主な増減理由である作物の単価、単収及び純益率においては、下表に作物別の年効果額、単価、単収、純益率を示す。下表より、当初計画時と比較して年効果額の増減が大きい作物は、水田ではトマト（128%増）、キャベツ（31%増）、いちご（24%増）、畑ではぶどう（50%増）、キャベツ（28%増）、はくさい（24%増）となっている。大きな変動理由は作物単価で、効果額増と概ね一致する。また、トマトは純益率も増となっている。なお、水稻については単価がアップしているものの、単収減と純益率減により年効果額は減となっている。

表-6.2 当初計画との比較表

| 地目 | 作物名 | 年効果額(千円) | | | | 単収(kg/10a) | | | | 単価(円/kg) | | | | 純益率(%) | |
|----|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|-------|-----------|-----------|----------|-------|-----------|-----------|--------|-----|
| | | 当初計画 | 再評価 | 増減 | | 当初計画 | 再評価 | 増減 | | 当初計画 | 再評価 | 増減 | | 当初計画 | 再評価 |
| | | ① | ② | ③= ②-① | ④= ③/① | ⑤ | ⑥ | ⑦= ⑥-⑤ | ⑧= ⑦/⑤ | ⑨ | ⑩ | ⑪= ⑩-⑨ | ⑫= ⑪/⑨ | | |
| 水田 | 水稻 | 1,913,243 | 1,801,873 | △ 111,370 | -5.8% | 541 | 530 | △ 11 | -2.0% | 210 | 216 | 6 | 2.9% | 74 | 71 |
| | トマト | 45,834 | 104,570 | 58,736 | 128.1% | 4,267 | 4,726 | 459 | 10.8% | 279 | 588 | 309 | 110.8% | 74 | 76 |
| | いちご | 27,011 | 33,519 | 6,508 | 24.1% | 2,159 | 2,159 | 0 | 0.0% | 904 | 1,163 | 259 | 28.7% | 76 | 75 |
| | キャベツ | 17,043 | 22,349 | 5,306 | 31.1% | 4,170 | 3,818 | △ 352 | -8.4% | 58 | 84 | 26 | 44.8% | 79 | 78 |
| | その他含む小計 | 2,053,372 | 2,010,130 | △ 43,242 | -2.1% | | | | | | | | | | |
| 畑 | ぶどう | 213,793 | 321,202 | 107,409 | 50.2% | 1,231 | 1,356 | 125 | 10.2% | 934 | 1,315 | 381 | 40.8% | 70 | 69 |
| | はくさい | 28,909 | 35,802 | 6,893 | 23.8% | 5,366 | 5,212 | △ 154 | -2.9% | 57 | 75 | 18 | 31.6% | 79 | 78 |
| | キャベツ | 17,824 | 22,722 | 4,898 | 27.5% | 4,170 | 3,818 | △ 352 | -8.4% | 58 | 84 | 26 | 44.8% | 79 | 78 |
| | その他含む小計 | 301,617 | 409,530 | 107,913 | 35.8% | | | | | | | | | | |
| 計 | | 2,354,989 | 2,419,660 | 64,671 | 2.7% | | | | | | | | | | |

6.2.6 総便益費

表-6.3 便益総括表（対比）

| 区 分 効果項目 | | 吉井川地区 | | | | 総便益額 の増減 (千円) |
|------------------|-------------|------------------|----------|------------------|----------|---------------------|
| | | 当初計画 (平成24年度) | | 再評価 (令和 5 年度) | | |
| | | 総便益額 (千円) | 構成 比率 | 総便益額 (千円) | 構成 比率 | |
| 食料の安定供給の確保に関する効果 | | | | | | |
| | 作物生産効果 | 49,837,674 | 103.3 | 81,257,190 | 83.7 | 31,419,516 |
| | 品質向上効果 | 5,601,581 | 11.6 | 12,065,610 | 12.4 | 6,464,029 |
| | 営農経費節減効果 | △3,272,772 | -6.8 | △5,660,881 | -5.8 | △2,388,109 |
| | 維持管理費節減効果 | △4,040,931 | -8.4 | △8,439,794 | -8.7 | △4,398,863 |
| 農村の振興に関する効果 | | | | | | |
| | 地域用水効果 | 137,363 | 0.3 | 278,669 | 0.3 | 141,306 |
| その他効果 | | | | | | |
| | 国産農産物安定供給効果 | - | 0.0 | 17,537,497 | 18.1 | 17,537,497 |
| 計 | | 48,262,915 | 100.0 | 97,038,291 | 100.0 | 48,775,376 |

6.2.7 労務単価

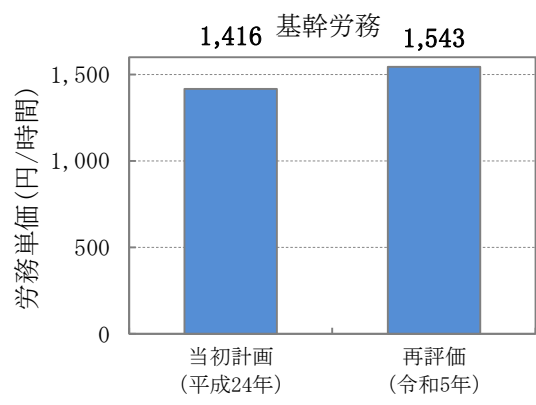


図-6.2 労務単価の変化

※当初計画時：「農作業料金・農業労賃に関する調査（平成 24 年）」
（平成 24 年度 経済効果関係資料：全国農業会議所調査結果）
再 評 価：農業パリティ指数により令和 4 年度単価に換算

6.2.8 作物単価

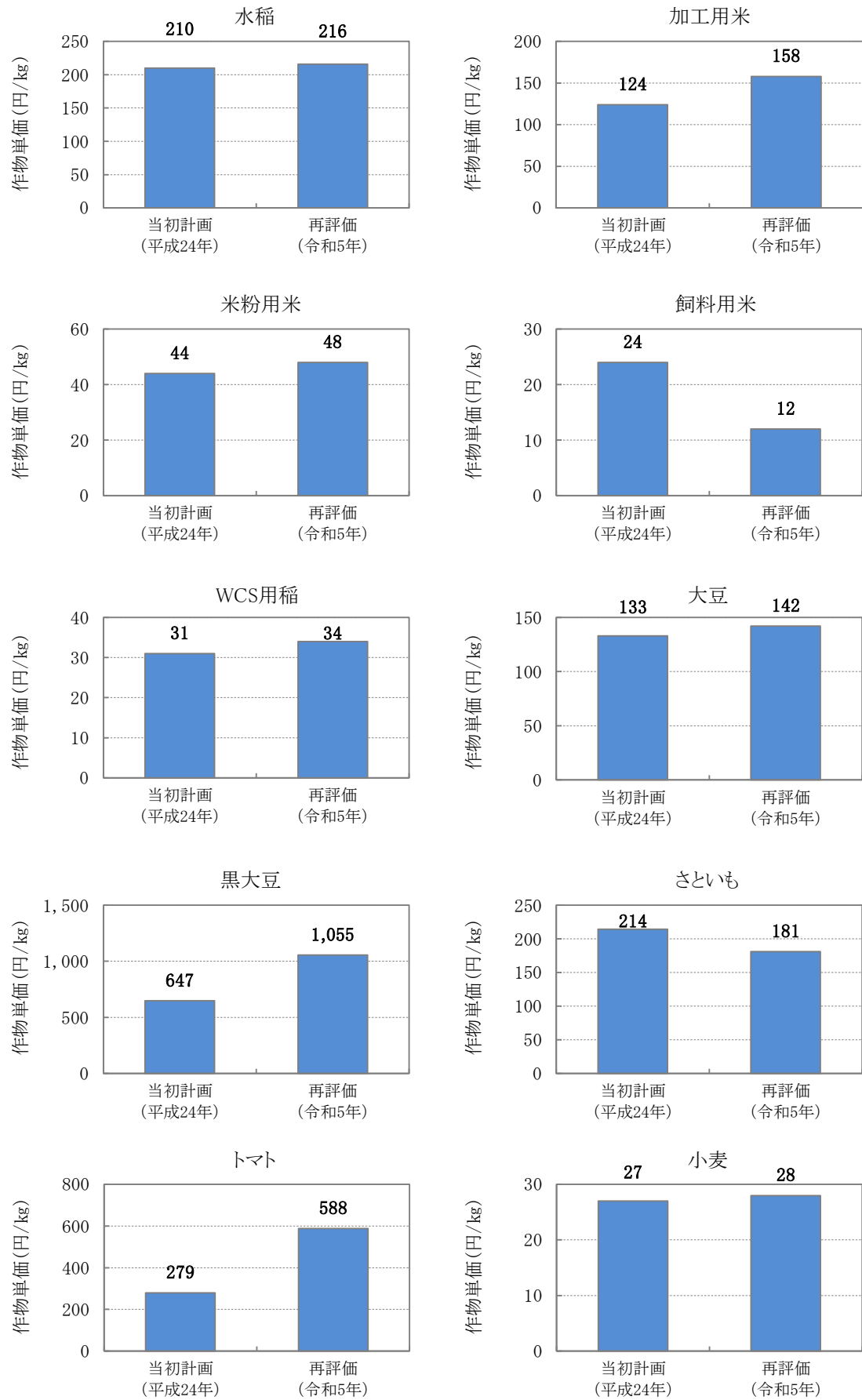


図-6.3 作物単価の変化 1

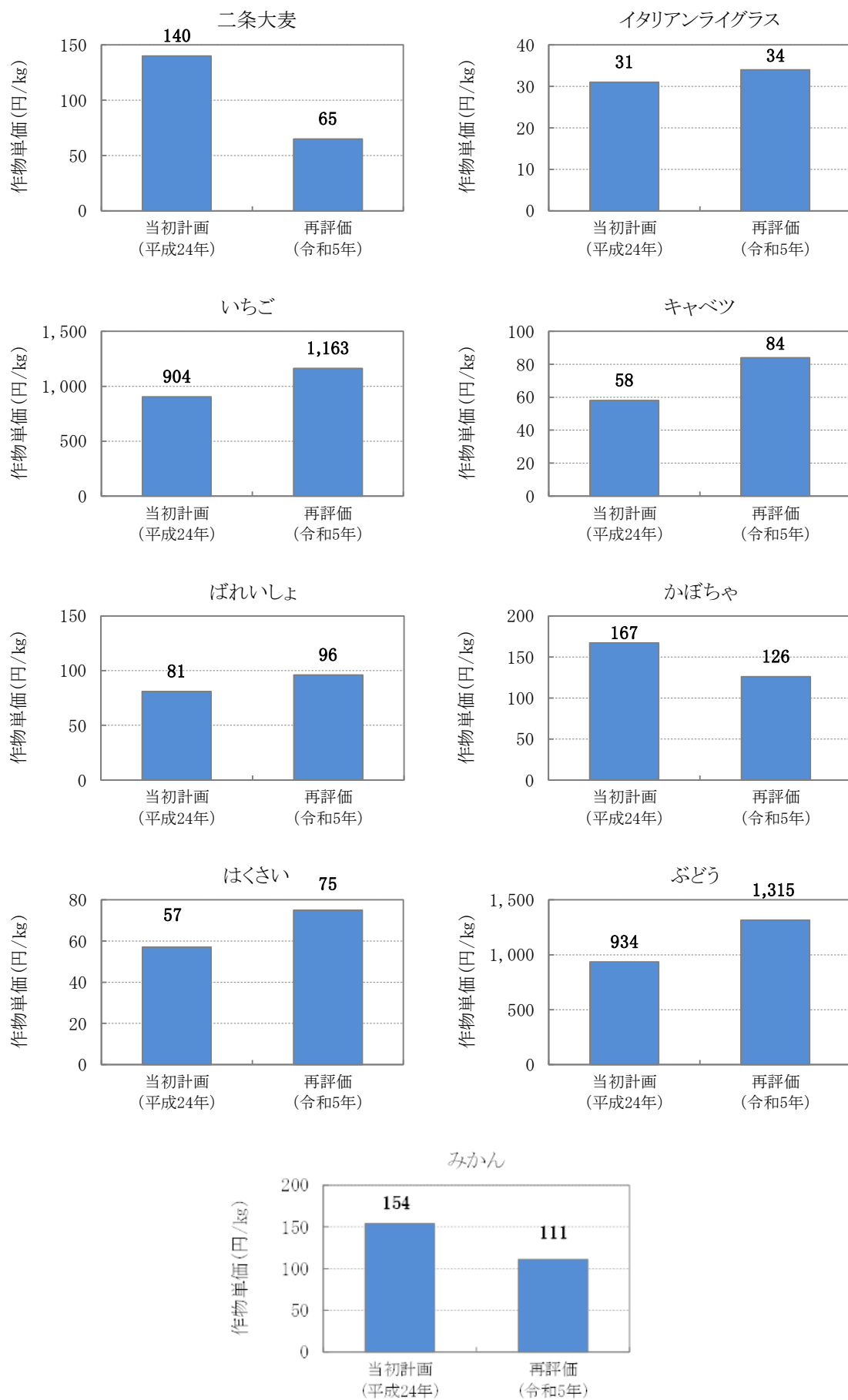


図-6.4 作物単価の変化 2

6.2.9 作物単収

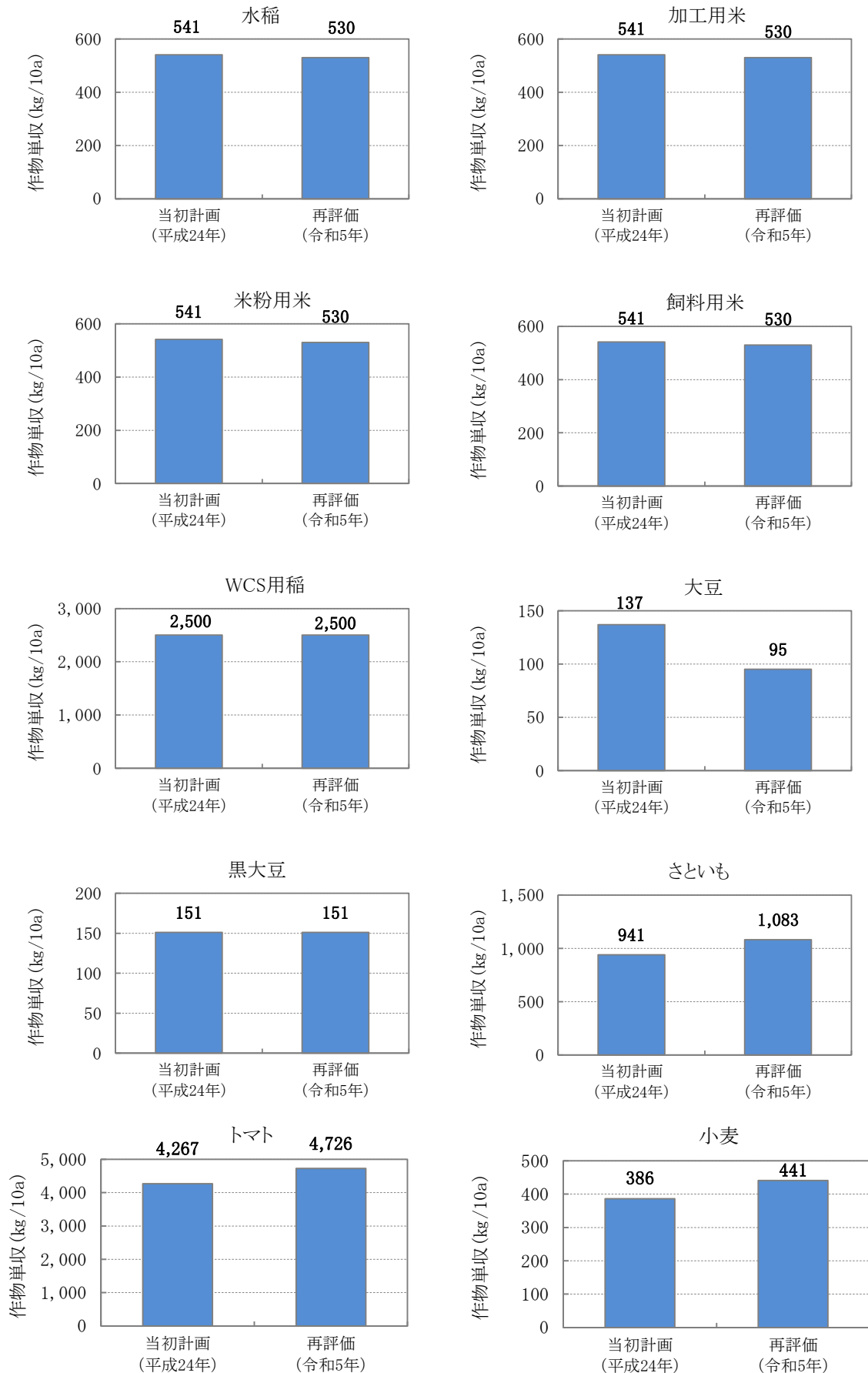


図-6.5 作物単収の変化 1

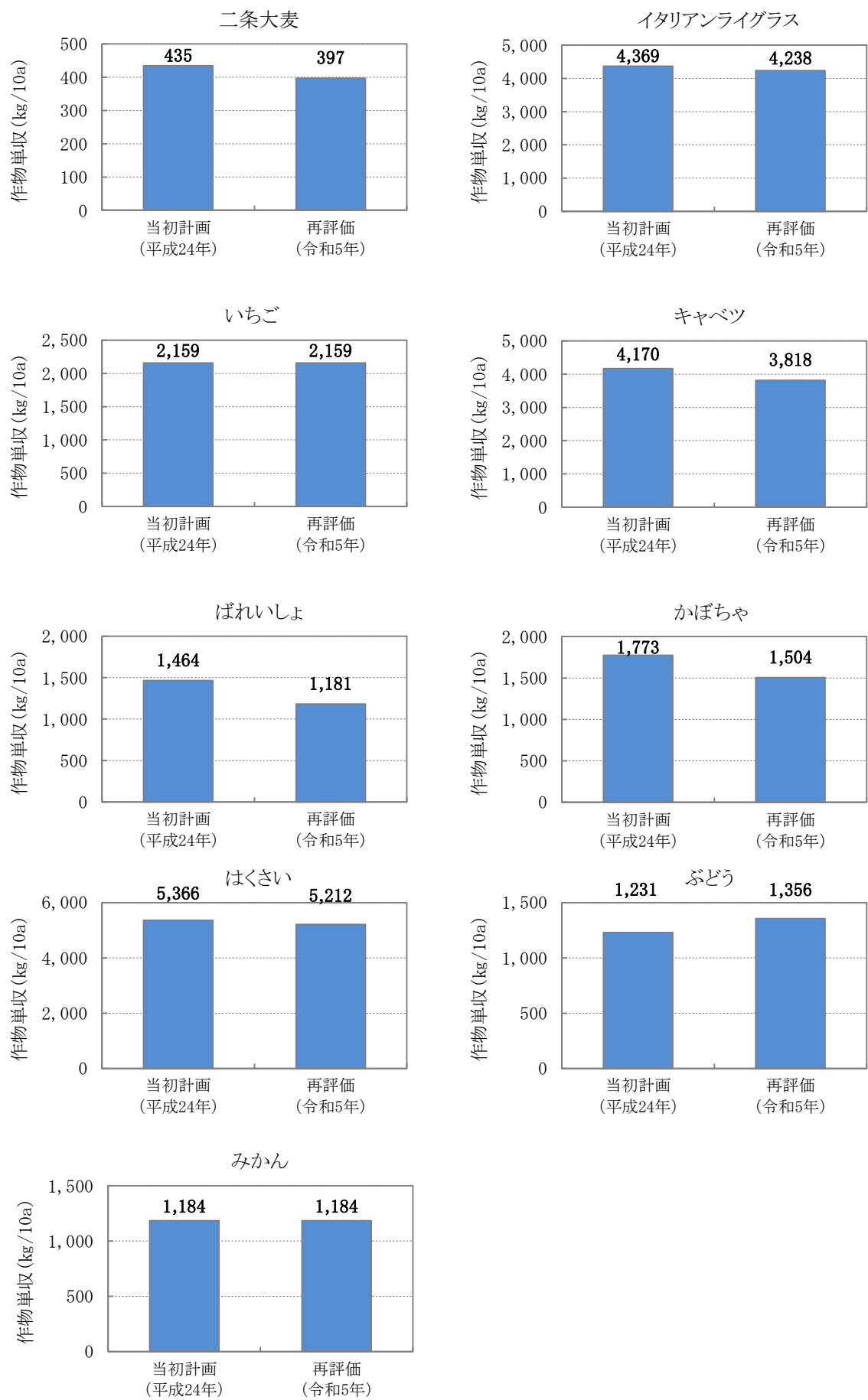


図-6.6 作物単収の変化 2

6.3 費用対効果分析の中で定量的に捉えられない効果

費用対効果分析に当たっては、農林水産省農村振興局整備部（監修）〔改訂版〕「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成 27 年 9 月 5 日第 2 版第 1 刷発行）及び「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」の一部改正について（平成 30 年 2 月 1 日付け 29 農振第 1784 号農林水産省農村振興局整備部長通知）に基づき、定量的に算定可能な効果を計上しているが、一方、本事業は費用対効果分析の中で定量的に捉えられない様々な効果を有しており、以下に例を挙げる。

6.3.1 ブランド化や高収益作物導入の効果

高収益作物であるキャベツやはくさいを「牛窓ブランド」とする動きや、岡山県が県産のいちごの統一ブランドとして、一定の出荷基準を満たすいちごのみがブランドとして認められる「晴苺」の生産・出荷など、ブランド力の高い農産物を生産する需要が増加している。

JA 晴れの国岡山では、新ブランド「晴れのごちそう」を立ち上げ、管内産の野菜や果物、米、肉、加工品等、JA で選果・選別、加工した農畜産物の付加価値の増大・需要開拓を後押ししている。また、平成 26 年より岡山県奨励品種に選定された良食味米「きぬむすめ」は、一般財団法人日本穀物検定協会が実施する令和 4 年（2022 年）産米の食味ランキングにおいて、7 年連続で最高ランクの特 A を取得している。



図-6.7 牛窓ブランド野菜（上段）、晴苺（中段左）、晴れのごちそうブランド（中段右）、きぬむすめ（下段）

7. 環境との調和への配慮

本事業の実施に当たっては、地域内の関係市町が策定している田園環境整備マスタープラン等と整合を図りつつ、自然環境や農村景観との調和に配慮した整備を進めることとしている。

具体的には、水路の整備に当たっては、一時的な水位低下時における魚の逃げ場所や休息場の確保など生態系に配慮した整備を行うとともに、構造物の色彩について周辺景観との調和に配慮する。

工事に際しては、濁水流出防止の対策を行うことにより生態系に配慮する。また、工事現場の周辺住民への生活環境に配慮して、建設機械の低騒音型及び低振動型の導入や防音シートの設置等により、施工時に発生する騒音、振動を極力軽減する対策を講じる。

7.1 環境配慮の方針

7.1.1 生態系への配慮

- ① 本事業で整備を行う場合、土砂溜や魚の避難場所（魚巢ブロック、ワンド）を確保する等ネットワークを保全・形成し、生物多様性の種の保全に配慮した整備を実施する。
- ② 工事中は、生物多様性に配慮し、下流への流水の確保や汚濁防止対策、掘削等の工事による損失を防止する。

7.1.2 景観への配慮

- ① 施設整備に当たっては、景観や地域デザインにマッチした施設整備を行う。
- ② 色彩については、生物への影響や安全性にも配慮するものとする。

7.2 生態系への配慮

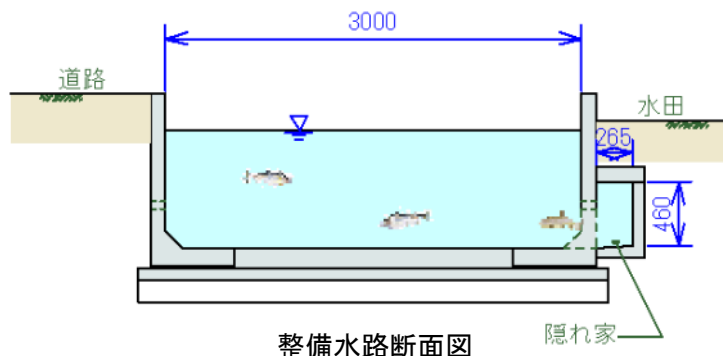
7.2.1 生態系への配慮

① 魚介類・水生植物・水生昆虫の生息環境に配慮した水路整備

幹線水路の開水路整備区間のうち、大用水路（岡山市東区幸崎町地内）において、魚類を保全対象種とし、自由な移動（連続性）を確保するため、一時的な水位低下時における隠れ家や休息の場として「魚巣ブロック（魚巣箱）」を整備した。また、その下流には、土砂や落葉等の有機物をため込む土砂溜めを整備した。

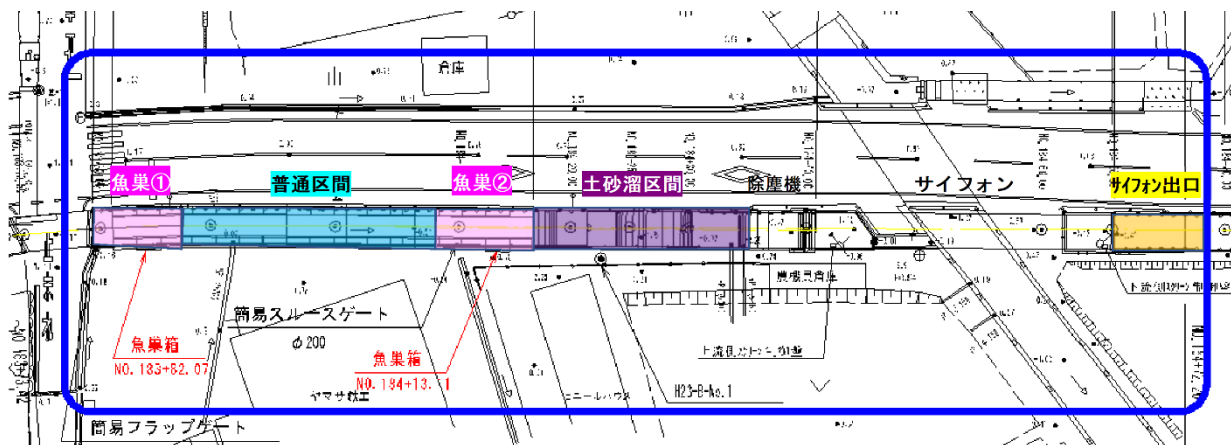
【対象地の概要】

対象地は、吉井川の取水口（坂根堰）より約 17km 南部に位置し、幹線水路と支線水路のネットワークが構築され、下流は約 800m で河川と落差無く繋がっている。かんがい期には、番水により通水が停止される日があり、一時的に水位が低下する水利特性を持っている。



【保全対象種(事業計画)】

スイゲンゼニタナゴ、アユモドキ、スジシマドジョウ小型種山陽型、シロヒレタビラ、カワバタモロコ、スジシマドジョウ中型種、ヤリタナゴ、アブラボテ、メダカ、ウキゴリ、ヨシノボリ類、ナマズ



環境配慮区間の整備状況










② 整備対象区間における工事中の配慮

工事実施に当たっては、整備区間内をドライ状態に保つ必要があったため、実施前には区間内に生息していた魚類等を下流域へと引越しさせるとともに、工事期間中は近接する既設水路を利用して下流域への通水を確保した。

また、土砂や濁水等が流出しないよう濁水防止対策等を行い、水質悪化や生物の生息環境への影響を極力防止し、河川の水質保全、魚類等の生息環境保全を図っている。

③ 整備後のモニタリング

令和5年1月下旬に、整備区間内の魚類等の生息状況を調査したところ、8目9科14種の魚介類が確認された。このうち保全対象種は、ヤリタナゴ、ナマズ、ミナミメダカ、シマヒレヨシノボリの4種であった。

| 魚巢ブロック（魚巢箱） | | | |
|---|---|--|---|
|  |  |  |  |
| ヒメタニシ | チリメンカワニナ | イシガイ | シジミ科の数種 |
|  |  |  | |
| スジエビ | ヤリタナゴ | ミナミメダカ | |
| 土砂溜め | | | |
|  |  |  |  |
| チリメンカワニナ | シジミ科の数種 | スジエビ | フナ類 |
|  |  |  |  |
| ヤリタナゴ | カネヒラ | モツゴ | コウライニゴイ |
|  |  |  |  |
| コウライモロコ | ナマズ | ミナミメダカ | シマヒレヨシノボリ |

7.2.2 景観への配慮

景観への配慮としては、今後、防護柵等の水路付帯施設を整備する際に、施設管理者等と調整しつつ、周辺の色調より目立たない明度、彩度を抑えた周辺景観との調和に配慮することとしている。

8. 事業コスト縮減の可能性

事業コストの縮減について以下のような取組を行っている。

8.1 施設の部材等の変更

ゲートの開閉機を更新する際には、一般的な自立盤の機側操作盤に比べ安価であり、設置スペースや操作台の拡幅が不要となる機側操作盤搭載型の開閉機を採用し、コスト縮減を図っている。

ゲートの扉体、戸当たり及びスクリーンの材質は、一般的に普通鋼材(SS400)、ステンレス鋼材(SUS304)等が使用される。普通鋼材(SS400)は、材料が安価であるが、防食のために塗装が必要であり、定期的に塗替塗装が必要になっている。一方、ステンレス鋼材(SUS304)は、普通鋼材(SS400)に比べ材料費が高価であるが、防食性を有した材料であることから、防食のための塗装が不要であり、メンテナンスフリーとなっている。このことから、扉体等を更新する際には、ステンレス製に変更することで、イニシャルとランニングを合わせたトータルコストの縮減を図っている。

ここでは、当該施設のうち、開閉機（表 8.1）及び扉体（表 8.2）の事例を下記に示す。

表 8.1 機側操作盤仕様比較

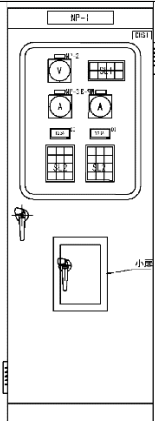
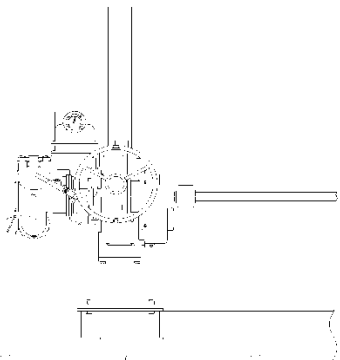
| | 自立盤（SUS 製） | 機側操作盤搭載型 |
|----------------|--|---|
| 概要図 |  |  |
| 1.操作性 | 一般的な操作方式であり、操作性は容易である。 | 搭載型であるが、操作は自立盤と同等である。 |
| 2.設置スペース | 開閉機とは別途設置スペースが必要となり、既設操作台の拡幅が必要となる。 | 開閉機一体型となるため、機側操作盤据付のためのスペースは不要となる。 |
| 3.維持管理性 | SUS 製のため耐食性が良く、維持管理性が良い。 | SUS 製での製作が可能である。 |
| 4.耐用年数 | 15 年 | 15 年 |
| 5.経済性（機側操作盤本体） | ¥4,500,000 円/面 | ¥2,500,000 円/面 |
| 6.総合評価 | 1.操作性 ○ 2.設置スペース × 3.維持管理性 ○ 4.耐用年数 ○ 5.経済性 × | 1.操作性 ○ 2.設置スペース ○ 3.維持管理性 ○ 4.耐用年数 ○ 5.経済性 ○ |
| | × | ○ |

表 8.2 扉体材質比較

| | | 普通鋼材 (SS400) +塗装 | ステンレス鋼材 (SUS304) |
|------------|---------------|---|---|
| 材質概要 | | 普通鋼材 (SS400) の表面に塗装を行うことで防食効果を発揮するものであり、一般的に広く使用されている。 | 鉄にクロムを合金することにより耐食性を向上させたもので、一般的に広く使用され、耐食性材料とされている。 |
| 1.耐食性 | | 塗装を行うことで防食効果が発揮され、耐食性は確保されるが、塗装の劣化とともに防食効果が低下し、耐食性が低下する。 | 防食効果が発揮され、耐食性が高い。 |
| 2.加工性 | | 加工性に優れる。 溶接時の熱管理も比較的容易で、溶接性に最も優れる。 | 普通鋼材に比べ柔らかいが、加工性に問題はない。 溶接性は特に問題ないが、入熱量の管理など、鋭敏化に対する配慮が必要である。 |
| 3.施工性 | | 小形ゲート (面積 10 m ² 以下) 設置・撤去 約 12 日 | 小形ゲート (面積 10 m ² 以下) 設置・撤去 約 3 日 |
| 4.維持管理性 | | 定期的な塗替塗装が必要であり、維持管理性で劣る。 | 塗替塗装が不要であり、維持管理性は良い。 |
| 5.調達性、調達期間 | | 市販性が広く調達性に問題ない。 調達期間も短く、全体工期を短縮することができる。 | 市販性が広く調達性に問題ない。 調達期間も短く、全体工期を短縮することができる。 |
| 6.経済性※ | 建設費 (扉体) | ¥1,400,000 円/門 | ¥1,600,000 円/門 |
| | 維持管理費 (40 年間) | ¥400,000 円/門 | — |
| | 合 計 | ¥1,800,000 円/門 | ¥1,600,000 円/門 |
| 7.総合評価 | | 1.耐食性 × 2.加工性 ○ 3.施工性 × 4.維持管理性 × 5.調達性、調達期間 ○ 6.経済性 × | 1.耐食性 ○ 2.加工性 × 3.施工性 ○ 4.維持管理性 ○ 5.調達性、調達期間 ○ 6.経済性 ○ |
| | | × | ○ |

※経済性は、当該施設のうち、平均的な寸法 (純径間 1.7m×扉高 1.5m) にて試算した場合

8.2 発注ロットの拡大によるコスト縮減

国債工事の活用により、発注ロットを拡大することで、諸経費を抑制しコスト縮減を図っている。(近年事例：約 400 万縮減：令和 3 年度吉井川農業水利事業邑久牛窓揚水機場ポンプ設備整備工事 (2 カ年国債工事) にて試算)

8.3 水管理システム

管理所でクラウドによる遠方監視 (TM) 及び遠方操作 (TC) を行い、簡易な維持管理と経費軽減を図っている。

9. 関係団体の意見

| 県・市町・改良区名 | 意見書 |
|------------------|--|
| 岡山県 (R5.5.19) | <p>吉井川地区の受益地は、岡山県の南東部に位置し、一級河川吉井川沿いの岡山市、備前市、瀬戸内市、赤磐市及び和気郡和気町にまたがる5,386haの優良農地であり、水稻を中心に水田の畑利用による小麦等の土地利用型作物のほか、野菜、果樹等の畑作による農業経営が展開されている。</p> <p>本地区では降雨が少なく、昔からかんがい用水不足に悩まされていたことから、国営吉井川農業水利事業（昭和45年度～63年度）により、頭首工、用水路、揚水機場等の農業水利施設を整備し、農業用水を確保するとともに安定的に供給することで、農業生産性の向上と農業経営の安定化が図られてきた。</p> <p>しかし、これらの農業水利施設は造成後約20年から40年が経過し、経年劣化等による施設の老朽化が顕著となり、適切な機能の発揮に様々な支障が生じてきたため、国は、平成25年度から本事業に着手し、令和4年度末までに揚水機場等の改修を終えている。</p> <p>これにより、農業用水の安定供給に一定の効果が発揮されているところであるが、施設の長寿命化や維持管理の軽減、農業用水の安定供給を図るためには、現在施工中の頭首工の整備をはじめ、幹線用水路の整備等を実施することが必要である。</p> <p>今後とも、農業振興に不可欠な優良農地は将来にわたってしっかり確保していきたいと考えており、事業着手後、本地域の農業産出額は増加の傾向で販売農家の大規模化が進み、本事業の重要性は増していることから、引き続き、計画どおり実施することが地域農業の振興のために必要なものと考えている。</p> <p>以上のことから岡山県としては、一層のコスト縮減に努められるとともに、事業効果の早期発現に向けて円滑に事業が推進されることを要望する。</p> |
| 岡山市 (R5.5.16) | <p>国営かんがい排水事業吉井川地区は、当該地区の農業振興に必要不可欠な基幹的農業水利施設の機能を保全し、農業用水の安定供給による農業生産性の維持及び農業経営の安定に寄与するものと期待しております。</p> <p>本市としまして、岡山市農林水産振興アクションプランに基づき新規就農サポートや意欲ある農業者への支援など実施し、今後も優良農地確保に向けた農用地のかい廃防止や保全の推進等に努めていきたいと考えております。</p> <p>引き続き事業コスト縮減に御留意いただき、事業効果の早期発現と農業用水の安定した供給に努めていただきますようお願いいたします。</p> |
| 備前市 (R5.5.19) | <p>吉井川地区の受益地は、岡山県南東部に位置し、一級河川吉井川を水源とした県下でも有数の水田農業地帯であり、備前市においては、水稻を中心にいちじくなどの労働集約型作物などを展開しています。</p> <p>新田原井堰は築造から30年以上において当該地区の水利調整を行い、農業経営の安定化等、基幹施設としてその役割を果たしてきたが、施設の老朽化が著しく、適切な機能の発揮及び管理に支障が生じ、平成25年度に主ゲートの補修、堰管理システムの更新などを目的に本事業に着手となっています。</p> <p>今後、適切な当該地区への農業用水の安定的な供給を行うためには、堰管理システム、水管理システムの更新、主ゲートの補修を実施することが必要不可欠であり、本事業実施により、農業経営の安定化等に寄与すると期待しています。</p> <p>なお、事業着手後に市街化区域の宅地化が進んだことで受益地が減少したが、今後は優良農地の確保に努めていきたいと考えています。受益</p> |

| | |
|-------------------------|--|
| | <p>面積の減少は新田原井堰の施設規模に影響を与えるものではなく、また、経営主体については、農業者数は減少しているものの、大型農家及び組織経営体により、経営の集約及び規模拡大が着実に進んでいることから、引き続き、本事業を実施することで地域農業の活性化を推進する考えであります。</p> <p>以上のことから、備前市としては、コスト縮減及び環境保全に配慮しつつ、事業計画に沿って事業を推進していただき、低コストで最大の事業効果が得られるよう対応をお願いします。</p> |
| 瀬戸内市 (R5.5.16) | <p>本事業は、瀬戸内市の農業振興に必要不可欠なものと考えており、市といたしましても今後も優良な農地の確保に努めていきたいと考えております。</p> <p>このことから、貴事業の実施にあたりましては、引き続き、環境との調和、事業コスト縮減にご留意いただき、事業の早期完成と農業用水の安定した供給に努めていただきますよう、お願いいたします。</p> |
| 赤磐市 (R5.5.18) | <p>赤磐市としましては、本事業は地域農業の振興に必要不可欠なものと考えており、今後も優良な農地の確保に努めていきたいと考えております。このことから貴事業の実施にあたりましては、引き続き事業コストの縮減にご留意いただき、事業効果の早期発現と農業用水の安定した供給に努めていただきますようお願いいたします。</p> |
| 和気町 (R5.5.19) | <p>和気町としましては、本事業は地域農業の振興に必要不可欠なものと考えており、今後も優良な農地の確保に努めていきたいと考えております。このためには、農業用水の確保が重要です。</p> <p>このことから貴事業の実施にあたりましては、引き続き、事業コスト縮減にご留意いただき、事業効果の早期発現と農業用水の安定した供給に努めていただきますようお願いいたします。</p> |
| 吉井川下流土地改良区 (R5.5.16) | <p>吉井川地区は、岡山県の南東部に位置し、一級河川吉井川の両岸沿いの岡山市、赤磐市、備前市、瀬戸内市、和気町に広がる県下でも有数の農業地帯です。</p> <p>この流域は降雨が少なく、古くは農業用水不足に悩まされておりましたが、国営吉井川農業水利事業（昭和45年度～63年度）により造成された当該施設により、農業用水の安定供給が図られていました。</p> <p>しかし、造成された施設も約30年から40年が経過し、老朽化で様々な機能低下が発生し、適切な水の供給に支障が生じ、平成25年度から施設の機能回復等を目的に本事業が着手となっています。</p> <p>今後も本事業により、農業用水の安定供給と施設の管理強化を図るため、引き続き早期完了に向けて円滑かつ計画的な事業の推進をお願いします。</p> |
| 砂川右岸土地改良区 (R5.5.16) | <p>当土地改良区は本事業の実施により安定的な農業用水の確保、農業用水の水質改善の効果が得られ、非常に大きな成果をあげたところである。付帯施設においては更新整備が行われていないため、安定的な農業用水確保には至っていない。今後、付帯施設の更新整備等により、これらの水利施設の更なる機能回復と長寿命化対策が講じられることを望んでいる。</p> <p>地域農業の発展を図る上で地元の期待は大きく、維持管理費の軽減と一層のコスト縮減を図りつつ、早期の事業実施を切に願うところである。</p> <p>なお、電気料金の高騰により維持管理経費の圧迫が今後も継続されると思われるため、維持管理経費軽減のための支援も望むところである。</p> |
| 山南土地改良区 (R5.5.17) | <p>本地区は、岡山市東区の南東部に位置し、気候は温暖で、南瓜、キャベツ等露地野菜の栽培が盛んでありましたが、降雨量が少なく昔から畑地かんがい大変苦労していました。従来、天水に頼るしか方法がなかった畑作栽培も前歴の国営吉井川土地改良事業等により、かんがい排水施設の完備と農道整備を行うことにより生産物の品質、量の向上、過重労働からの解放とともに農業経営の合理化を図ることができるように</p> |

| | |
|--|--|
| | <p>なりました。</p> <p>しかし、これらの農業水利施設は造成後約35年が経過し、用水路、樋門、揚水施設が劣化し、破損するなど施設の老朽化や機能・安全性の低下が生じるようになってきました。今後のさらなる性能低下の進行により、維持管理に多大な費用と労力を要することが懸念されていました。</p> <p>このため、平成25年度から国営かんがい排水事業吉井川地区に着手していただき、現在まで揚水機場ポンプ施設、除塵機、ゲートの整備を完了しており、今後、ファームポンド、送水管付帯施設等を整備していただく予定です。</p> <p>本事業により、施設の長寿命化、農業用水の安定供給及び施設の維持管理の費用と労力の軽減を図るため、引き続き早期整備完了に向けて円滑かつ計画的な事業の推進を要望します。</p> |
|--|--|